

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	一般管理費					
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			連絡先	(078)918-5021		
個別計画			自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 34 年度
				根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
		実施方法	直営		<input type="radio"/>	補助・助成	その他
			委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	国民健康保険事業、被保険者
	意図（どういう状態にしたいのか）	国民健康保険事業運営にかかる資格・賦課・徴収・給付業務を適正かつ円滑に行い、安定した医療サービスを受けられる状態を維持する。

事業内容	国民健康保険事業を運営していくための資格・賦課・徴収・給付業務にかかる維持・管理費		
	<ul style="list-style-type: none"> ・資格業務…国民健康保険の加入・脱退受付、保険証の交付事務 ・賦課業務…保険料の計算、保険料の減免事務 ・徴収業務…保険料の収納・還付、保険料の納付相談、口座振替にかかる事務 ・給付業務…保険給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給事務 		
	平成21年度実績	135,169,769円	被保険者数 72,766人 世帯数 42,330世帯
	平成22年度実績	141,971,332円	被保険者数 72,285人 世帯数 42,325世帯
	平成23年度実績	151,979,989円	被保険者数 72,381人 世帯数 42,526世帯
	平成24年度実績	110,143,385円	被保険者数 71,891人 世帯数 42,428世帯
	平成25年度実績	119,487,213円	被保険者数 71,220人 世帯数 42,464世帯
	平成26年度実績	152,210,628円	被保険者数 70,418人 世帯数 42,379世帯
	平成27年度当初予算	142,653,000円	被保険者数 71,000人 世帯数 42,500世帯

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	119,487	193,015	312,502	0	0	0	312,502	正規	17.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	140,226	172,470	312,696	0	0	0	312,696	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	152,211	172,470	324,681	0	0	0	324,681	任期付	13.70	合計	30.85
27当初予算	142,653	176,250	318,903	0	0	0	318,903				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費、研修会参加旅費	68		旅費	近接地旅費、研修会参加旅費	130
需用費	コピー用紙等消耗品、事業運営にかかる印刷製本費等	13,047	需用費	コピー用紙等消耗品、事業運営にかかる印刷製本費等	17,432		
役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	37,533	役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	41,300		
委託料	国保システム変更、通知書封入封緘、診療報酬明細書データ作	49,625	委託料	国保システム変更、通知書封入封緘、診療報酬明細書データ作	31,477		
負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	51,230	負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	51,231		
使用料及び賃借料	コピー機使用料、電子機器システムリース料	708	その他	コピー機使用料、電子機器システムリース料、備品購入費	1,083		
合計			152,211	合計			142,653

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	限度額認定証年次切替の郵送申請率	被保険者の利便性を高めるために開始した年次切替時(7月受付)の郵送申請割合	%	43.3	43.3	45.0
	高額療養費の申請率	高額療養費が発生している世帯へ送付した勧奨通知に対して申請を受けし支給決定した割合	%	92.9	89.9	85.0

指標で表せない成果

一層の経営効率の向上を図り、経費を抑えながら国民健康保険事業を円滑に運営する中で、被保険者の利便性と窓口混雑を解消するため、限度額認定証の年次切替申請や、高額療養費申請の郵送対応を行った。また、国の通知に基づき被保険者資格喪失後受診により発生する医療費返還金について、医療機関や被保険者を介さず保険者間調整により精算手続きを開始した(平成27年1月開始)。そのほか、ホームページの内容をさらに見やすくなるように構成を工夫するなど、被保険者の利便向上を図っている。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>現在、市町村単位で運営している国民健康保険事業について、保険者を都道府県単位で広域化するため、制度改正に向けた準備が具体化するものと思われる。改正に向けた適切な準備が必要となる。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険団体連合会負担事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 002		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5021				
	目	連合会負担金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度		
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画						委託		指定管理	
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 兵庫県国民健康保険団体連合会								
	意図（どういう状態にしたいのか） 兵庫県国民健康保険団体連合会は、国保法に基づき設立された国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進に寄与するために設立された公法人であり、その運営のための保険者負担金を支払う。								
事業 内容	国保法に基づき設立された兵庫県国民健康保険団体連合会の運営にかかる費用の明石市負担分。								
	平成21年度実績 2,132,316円								
	平成22年度実績 2,115,684円								
	平成23年度実績 2,107,900円								
	平成24年度実績 2,110,896円								
	平成25年度実績 2,095,076円								
	平成26年度実績 2,075,084円								
	平成27年度当初予算 2,283,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	2,095	2,241	4,336	0	0	0	4,336	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	2,208	820	3,028	0	0	0	3,028	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	2,075	820	2,895	0	0	0	2,895	任期付	0.00	合計	0.10
27当初予算	2,283	820	3,103	0	0	0	3,103				

26年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会運営にかかる負担金		2,075		負担金補助及び交付金
	合計		2,075		合計		2,283

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-002	事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	負担金額	連合会の運営基礎となる負担金額を成果指標とする。	千円	2,095	2,075	2,283
	指標で表せない成果					
兵庫県国民健康保険団体連合会に専門的知識が必要な診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務の委託や、レセプトデータの作成を委託するなど、明石市国保と共同して国民健康保険事業を円滑に運営している。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	現在、国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託することで事務の効率化が図られている。また、高額医療費共同事業など、県内保険者で広域的に行う事業を担う組織でもあり、今後国民健康保険事業の運営を市町村単位から都道府県単位へ広域化した場合さらに重要性が求められる。				

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		収納率向上特別対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 003		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5021				
	目	収納率向上特別対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	収納率向上特別対策事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	国民健康保険の被保険者		
	意図（どういう状態にしたいのか）	保険料の納期告知、口座振替促進など、収納対策にかかる各種取り組みを実施する。		

事業内容	①保険料の納期告知などの保険料納付促進PRを行う。 国保料納期告知ポスターの作成・掲示。掲示場所：市施設、市内医療機関、郵便局等 ②収納率向上のため、口座振替にかかるPRを行う。 口座振替勧奨通知の送付。自主納付者に対して勧奨通知を送付。 ③平成23年4月よりマルチペイメントネットワークを活用した口座振替受付サービスを開始し、口座振替率向上を図る。			
	平成21年度実績 4,958,303円 平成22年度実績 10,712,435円 平成23年度実績 6,544,313円 平成24年度実績 4,644,114円 平成25年度実績 4,606,954円 平成26年度実績 5,282,986円 平成27年度当初予算 3,918,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	4,607	48,275	52,882	0	0	0	52,882	正規	4.05	パート	0.00
26当初予算	6,512	50,310	56,822	0	0	0	56,822	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	5,283	50,310	55,593	0	0	0	55,593	任期付	5.00	合計	9.05
27当初予算	3,918	46,210	50,128	0	0	0	50,128				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	保険料納期告知ポスター図案作成の謝礼	500			旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等
旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	6		需用費	消耗品費(納付啓発用はがき他)、印刷製本費(口座振替依頼)	1,551	
需用費	消耗品費(納付啓発用はがき他)、印刷製本費(口座振替依頼)	1,206		役務費	口座振替納付促進郵送料、ページー口座振替手数料等	1,839	
役務費	口座振替納付促進郵送料、ページー口座振替手数料等	3,360		委託料	口座振替依頼書封入封緘委託等	177	
委託料	口座振替依頼書封入封緘委託等	80		負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	175	
負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	131					
	合計	5,283			合計	3,918	

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-003	事務事業名	収納率向上特別対策事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	一般被保険者 収納率(現年度)	収納率を成果指標とする。	%	91.69	92.43	92.50
	退職被保険者 収納率(現年度)	収納率を成果指標とする。	%	96.83	97.40	97.50

指標で表せない成果

きめ細やかな納付指導に努めるとともに、滞納世帯との接触を積極的に図るなど徴収体制を強化した。また、徴収強化月間を設け、夜間・休日の戸別徴収及び納付相談、電話催告等を実施したほか、高額滞納者等には財産調査の後、差し押さえ等の滞納処分の強化推進を図ることができた。マルチペイメントネットワークを利用しキャッシュカードによる口座振替受付サービスを実施することで、被保険者の利便性の向上を図るとともに、口座振替納付の拡大及び納期内納付の推進に努めることができた。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>保険料は、国民健康保険事業を支える重要な財源であり、被保険者の負担の公平性の観点からも収納率向上対策事業により、収納率の向上を図ることが保険者にとって重要課題である。今後も、口座振替納付の更なる促進や悪質な滞納者への差し押さえを強化する等、収納率向上へ向け様々な取り組みの実施や、被保険者に納めやすい環境作りを進めていく。</p>					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険運営協議会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 004		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	項	運営協議会費		連絡先	(078)918-5021				
	目	運営協議会費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	事業	国民健康保険運営協議会運営事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
個別計画									
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	国民健康保険運営協議会								
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	国民健康保険事業の運営にかかる重要事項を審議する運営協議会を運営する。								
事業 内 容	国保運営協議会の開催にかかる委員報酬、印刷代、会場借上料、筆耕料等。								
	平成21年度実績	245,606円	開催回数	2回					
	平成22年度実績	258,948円	開催回数	2回					
	平成23年度実績	248,701円	開催回数	2回					
	平成24年度実績	249,875円	開催回数	2回					
	平成25年度実績	142,603円	開催回数	1回					
	平成26年度実績	106,252円	開催回数	1回					
	平成27年度当初予算	822,000円	開催回数	3回					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	142	996	1,138	0	0	0	1,138	正規	0.30	パート	0.00
26当初予算	507	2,460	2,967	0	0	0	2,967	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	106	2,460	2,566	0	0	0	2,566	任期付	0.00	合計	0.30
27当初予算	822	2,460	3,282	0	0	0	3,282				

26年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	運営協議会委員報酬	69		69	報酬	運営協議会委員報酬
旅費	運営協議会参加者旅費	0	0	旅費	運営協議会参加者旅費	3	
需用費	消耗品（書籍）、食糧費（運営協議会時お茶）	6	6	需用費	消耗品（書籍）、食糧費（運営協議会時お茶）	25	
役務費	運営協議会会議録の筆耕料	2	2	役務費	運営協議会会議録の筆耕料	212	
使用料及び賃借料	運営協議会会議室使用料	29	29	使用料及び賃借料	運営協議会会議室使用料	39	
	合計		106		合計		822

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-004	事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	運営事業費	運営協議会の開催を必要最低限度としている。	千円	143 (開催回数1回)	106 (開催回数1回)	822 (開催回数3回)
	指標で表せない成果					
保険料賦課限度額の引き上げの諮問など、重要事項について審議を行う場であり、必要最低限の開催としている。 被保険者の意見をより反映できるように、被保険者を代表する委員について公募を行っている。						

	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
国民健康保険運営協議会は、国民健康保険法及び明石市国民健康保険条例、明石市国民健康保険運営協議会規則に基づいて実施しており、国保事業の運営に関する重要事項を審議するという趣旨からも維持していく必要がある。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者療養給付(現物給付)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 005				
				分割/統合							
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業									
	款	保険給付費									
	項	療養諸費									
	目	一般被保険者療養給付費									
	事業	一般被保険者療養給付(現物給付)事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		事業所管課		市民・健康部国民健康保険課					
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		連絡先		(078)918-5021					
個別計画				自治/法定		自治事務		開始年度	昭和 34 年度		
				根拠法令・要綱等		国民健康保険法					
				実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
						委託		指定管理			

事業 の 目的	対象(誰を・何を)										
	国民健康保険の一般被保険者										
事業 の 目的	意図(どういう状態にしたいのか)										
	一般被保険者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。										

事業 内容	<p>①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。</p> <p>②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を、診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を経由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。</p> <p>③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づく、適正な保険給付費の支払い。</p>																							
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="text-align: right;">15,160,344,163円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td style="text-align: right;">15,678,395,931円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td style="text-align: right;">16,039,036,100円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td style="text-align: right;">16,166,273,230円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td style="text-align: right;">16,562,238,848円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度実績</td> <td style="text-align: right;">17,193,276,382円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">18,005,000,000円</td> </tr> </table>											平成21年度実績	15,160,344,163円	平成22年度実績	15,678,395,931円	平成23年度実績	16,039,036,100円	平成24年度実績	16,166,273,230円	平成25年度実績	16,562,238,848円	平成26年度実績	17,193,276,382円	平成27年度当初予算
平成21年度実績	15,160,344,163円																							
平成22年度実績	15,678,395,931円																							
平成23年度実績	16,039,036,100円																							
平成24年度実績	16,166,273,230円																							
平成25年度実績	16,562,238,848円																							
平成26年度実績	17,193,276,382円																							
平成27年度当初予算	18,005,000,000円																							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	16,562,239	2,501	16,564,740	4,128,596	0	11,188,148	1,247,996	正規	0.10	パート	0.00
26当初予算	17,238,000	1,080	17,239,080	4,499,088	0	11,477,031	1,262,961	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	17,193,276	1,080	17,194,356	4,583,111	0	11,231,139	1,380,106	任期付	0.10	合計	0.20
27当初予算	18,005,000	1,080	18,006,080	4,691,525	0	11,755,666	1,558,889				

26年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
			負担金補助及び交付金		17,193,276		
		一般被保険者の療養給付(現物給付)に要する費用				一般被保険者の療養給付(現物給付)に要する費用	
		合計	17,193,276			合計	18,005,000

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-005	事務事業名	一般被保険者療養給付(現物給付)事業
------	----------------	-------	--------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	支給件数	支給件数を成果指標とする。	件	1,141,641	1,166,781	1,192,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。今後、高齢者層の増加、医療の高度化に起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。</p>					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	保険給付費						
	項	療養諸費						
	目	退職被保険者等療養給付費						
	事業	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業						
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課					市民・健康部国民健康保険課	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営							
個別計画			連絡先		(078)918-5021			
								自治/法定
根拠法令・要綱等		国民健康保険法						
							実施方法	
		委託		指定管理				

事業の目的	対象(誰を・何を)	国民健康保険の退職被保険者・被扶養者
	意図(どういう状態にしたいのか)	退職被保険者・被扶養者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。
事業内容	①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。 ②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を、診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を経由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。 ③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づく、適正な保険給付費の支払い。	
	平成21年度実績 1,253,466,258円 平成22年度実績 1,391,201,828円 平成23年度実績 1,440,118,021円 平成24年度実績 1,461,919,564円 平成25年度実績 1,283,299,421円 平成26年度実績 1,110,009,670円 平成27年度当初予算 1,406,000,000円	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,283,300	716	1,284,016	0	0	1,283,300	716	正規	0.10	パート	0.00
26当初予算	1,790,000	820	1,790,820	0	0	1,790,000	820	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	1,110,010	820	1,110,830	0	0	1,110,010	820	任期付	0.00	合計	0.10
27当初予算	1,406,000	820	1,406,820	0	0	1,406,000	820				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養給付(現物給付)に要する費用		1,110,010		負担金補助及び交付金
	合計		1,110,010		合計		1,406,000

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-006	事務事業名	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業
------	----------------	-------	---------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	支給件数	支給件数を成果指標とする。	件	84,558	70,978	60,000
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。退職者医療制度は平成26年度に廃止されたため、今後は縮小傾向となる。</p>				

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者療養費給付(現金給付)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 007																																																																																
				分割/統合																																																																																			
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業			事業の分割/ 統合の内容																																																																																		
	款	保険給付費			事業所管課	市民・健康部国民健康保険課																																																																																	
	項	療養諸費			連絡先	(078)918-5021																																																																																	
	目	一般被保険者療養費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度																																																																															
	事業	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業			根拠法令 ・要綱等		国民健康保険法																																																																																
施策分野		1 健康・福祉分野			実施方法		直営	○	補助・助成	その他																																																																													
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理																																																																																
事業 の 目的	対象(誰を・何を)																																																																																						
	国民健康保険の一般被保険者																																																																																						
事業 内 容	意図(どういう状態にしたいのか)																																																																																						
	医療サービス(現物給付)でない保険給付で、一般被保険者が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。																																																																																						
<p>一般被保険者が次のような場合で、全額自己負担した費用について、事後に国保窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により決定の後、自己負担分を除いた額を一般被保険者に給付する。</p> <p>(1) やむを得ない事情で、保険証を持たずに診療を受けたとき。</p> <p>(2) コルセットなどの治療用装具を購入したとき。</p> <p>(3) 骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。</p> <p>(4) 手術などで、輸血に用いた生血代。</p> <p>(5) 医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。</p> <p>(6) 海外渡航中に医者にかかったとき。</p>																																																																																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成21年度実績</td> <td style="width: 15%;">218,600,104円</td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td>223,506,695円</td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>228,699,659円</td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>221,759,036円</td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>228,148,188円</td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td>平成26年度実績</td> <td>231,379,244円</td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td>平成27年度当初予算</td> <td>287,600,000円</td> <td colspan="9"></td> </tr> </table>											平成21年度実績	218,600,104円										平成22年度実績	223,506,695円										平成23年度実績	228,699,659円										平成24年度実績	221,759,036円										平成25年度実績	228,148,188円										平成26年度実績	231,379,244円										平成27年度当初予算	287,600,000円									
平成21年度実績	218,600,104円																																																																																						
平成22年度実績	223,506,695円																																																																																						
平成23年度実績	228,699,659円																																																																																						
平成24年度実績	221,759,036円																																																																																						
平成25年度実績	228,148,188円																																																																																						
平成26年度実績	231,379,244円																																																																																						
平成27年度当初予算	287,600,000円																																																																																						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	228,148	1,745	229,893	56,872	0	171,276	1,745				
26当初予算	249,400	3,240	252,640	64,512	0	184,888	3,240	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	231,379	3,240	234,619	61,677	0	169,702	3,240	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	287,600	2,680	290,280	74,313	0	213,287	2,680	任期付	0.40	合計	0.60

26年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の療養費(現金給付)の給付に要する費用		231,379		負担金補助及び交付金
	合計		231,379		合計		287,600

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-007	事務事業名	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業
------	----------------	-------	---------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	支給件数	支給件数を成果指標とする。	件	33,443	34,170	35,000
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
事業の評価・ 今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。				

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 008		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費							
	項	療養諸費			事業所管課	市民・健康部国民健康保険課			
	目	退職被保険者等療養費			連絡先	(078)918-5021			
	事業	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営				実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託			指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)																						
	国民健康保険の退職被保険者・被扶養者																						
事業の内容	意図(どういう状態にしたいのか)																						
	医療サービス(現物給付)でない保険給付で、退職被保険者等が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。																						
事業の内容	退職被保険者等が次のような場合で、全額自己負担した費用について、事後に国保窓口申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により 決定の後、自己負担分を除いた額を退職被保険者等に給付する。 (1)やむを得ない事情で、保険証を持たずに診療を受けたとき。 (2)コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 (3)骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 (4)手術などで、輸血に用いた生血代。 (5)医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 (6)海外渡航中に医者にかかったとき。																						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成21年度実績</td> <td>11,588,610円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td>15,459,131円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>16,475,978円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>13,858,115円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>12,591,286円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度実績</td> <td>10,795,878円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度当初予算</td> <td>11,900,000円</td> </tr> </table>										平成21年度実績	11,588,610円	平成22年度実績	15,459,131円	平成23年度実績	16,475,978円	平成24年度実績	13,858,115円	平成25年度実績	12,591,286円	平成26年度実績	10,795,878円	平成27年度当初予算
平成21年度実績	11,588,610円																						
平成22年度実績	15,459,131円																						
平成23年度実績	16,475,978円																						
平成24年度実績	13,858,115円																						
平成25年度実績	12,591,286円																						
平成26年度実績	10,795,878円																						
平成27年度当初予算	11,900,000円																						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	12,591	1,745	14,336	0	0	12,591	1,745	正規	0.20	パート	0.00
26当初予算	19,600	3,240	22,840	0	0	19,600	3,240	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	10,796	3,240	14,036	0	0	10,796	3,240	任期付	0.40	合計	0.60
27当初予算	11,900	2,680	14,580	0	0	11,900	2,680				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養費(現金給付)に要する費用		10,796		負担金補助及び交付金
	合計		10,796		合計		11,900

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-008	事務事業名	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業
------	----------------	-------	----------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	支給件数	支給件数を成果指標とする。	件	2,136	1,916	1,700
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。退職者医療制度は平成26年度に廃止されたため、今後は縮小傾向となる。</p>				

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		診療報酬審査手数料支払事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 009		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容					
	款	保険給付費		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	項	療養諸費		連絡先	(078)918-5021				
	目	審査支払手数料		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	診療報酬審査手数料支払事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
個別計画									
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	兵庫県国民健康保険団体連合会								
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	被保険者が保険医療機関等で受けた医療サービスの内容（診療報酬）の審査にかかる経費を支払う。								
事業 内 容	保険医療機関等が作成した保険者に対し請求する医療サービスのレセプトについて、国保連合会が審査した件数に応じて支払う手数料。								
	平成21年度実績	58,898,461円							
	平成22年度実績	60,098,018円							
	平成23年度実績	53,088,741円							
	平成24年度実績	51,153,290円							
	平成25年度実績	48,464,545円							
	平成26年度実績	48,889,352円							
	平成27年度当初予算	57,800,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	48,464	270	48,734	0	0	48,464	270	正規	0.10	パート	0.00
26当初予算	55,900	820	56,720	0	0	55,900	820	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	48,889	820	49,709	0	0	48,889	820	任期付	0.00	合計	0.10
27当初予算	57,800	820	58,620	0	0	57,800	820				

26年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		使用料及び賃借料	診療報酬、療養費等の審査・支払いに要する手数料		48,889		役員費
	合計		48,889		合計		57,800

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-009	事務事業名	診療報酬審査手数料支払事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	審査支払件数	審査支払件数を成果指標とする。	件	2,492,500	2,518,461	2,889,101
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
レセプトの審査には高度な専門知識を要するため、兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託することで、事業の効率化が図られており、当面この体制を継続していく。今後の医療制度改革があれば柔軟に対応する必要がある。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		診療報酬請求システム開発費負担事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 010																
				分割/統合																			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容																			
	款	保険給付費		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課																		
	項	療養諸費		連絡先	(078)918-5021																		
	目	審査支払手数料		自治/法定	自治事務	開始年度	不明																
	事業	診療報酬請求システム開発費負担事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法																		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他														
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理															
個別計画																							
事業の目的	対象（誰を・何を）																						
	兵庫県国民健康保険団体連合会																						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）																						
	兵庫県内の保険者が共同して行う国民健康保険団体連合会（国保連合会）のレセプト電算処理にかかる開発費用を負担する。																						
国保連合会が行う診療報酬審査支払事業にかかるシステム開発費用の、レセプト処理件数に応じた負担金。																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="text-align: right;">804,312円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td style="text-align: right;">806,091円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td style="text-align: right;">819,064円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td style="text-align: right;">825,975円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td style="text-align: right;">834,613円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度実績</td> <td style="text-align: right;">842,912円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">1,000,000円</td> </tr> </table>										平成21年度実績	804,312円	平成22年度実績	806,091円	平成23年度実績	819,064円	平成24年度実績	825,975円	平成25年度実績	834,613円	平成26年度実績	842,912円	平成27年度当初予算	1,000,000円
平成21年度実績	804,312円																						
平成22年度実績	806,091円																						
平成23年度実績	819,064円																						
平成24年度実績	825,975円																						
平成25年度実績	834,613円																						
平成26年度実績	842,912円																						
平成27年度当初予算	1,000,000円																						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	835	270	1,105	0	0	835	270	正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	1,000	820	1,820	0	0	1,000	820	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	843	820	1,663	0	0	843	820	任期付	0.00	合計	0.10
27当初予算	1,000	820	1,820	0	0	1,000	820				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費		レセプト電算システム開発経費の保険者負担経費		843	役員費	
	合計		843		合計		1,000

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-010	事務事業名	診療報酬請求システム開発費負担事業
------	----------------	-------	-------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	レセプト処理件数	レセプト処理件数に応じ負担金が計算されることからレセプト件数を成果指標とする。	件	1,227,380	1,239,586	1,433,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>県内統一して膨大なレセプトを電算処理し、またレセプトの仕様変更や処理の変更にも柔軟に対応できるため、事業の効率化は図られており、当面この体制を継続していく。今後の医療制度改正があれば柔軟に対応する必要がある。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者高額療養費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 011		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	保険給付費	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	項	高額療養費	連絡先	(078)918-5021				
	目	一般被保険者高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度		
	事業	一般被保険者高額療養費給付事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般被保険者のうち一部負担金の額が自己負担額を超えた者
	意図（どういう状態にしたいのか）	療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。
事業内容	①自己負担限度額を超える世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。 ②一般被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えるとともに、発生した高額療養費額については、保険者より国保連合会を通じて医療機関へ支払う。	
	平成21年度実績 1,525,075,503円 平成22年度実績 1,641,968,158円 平成23年度実績 1,742,330,206円 平成24年度実績 1,775,473,128円 平成25年度実績 1,823,509,356円 平成26年度実績 1,952,287,312円 平成27年度当初予算 2,428,800,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,823,509	2,440	1,825,949	454,560	0	1,368,949	2,440	正規	0.20	パート	0.00
26当初予算	2,023,000	2,160	2,025,160	523,296	0	1,499,704	2,160	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	1,952,287	2,160	1,954,447	520,410	0	1,431,877	2,160	任期付	0.20	合計	0.40
27当初予算	2,428,800	2,160	2,430,960	627,589	0	1,801,211	2,160				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額療養費に要する費用		1,952,287		負担金補助及び交付金
	合計		1,952,287		合計		2,428,800

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-011	事務事業名	一般被保険者高額療養費給付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み	
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	件	30,652	33,167	36,000	
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、高額療養費委任払事務、支払事務、共同電算事務を委託しており、事務の効率化が図られているため今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名 退職被保険者等高額療養費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業					
	款	保険給付費					
	項	高額療養費					
	目	退職被保険者等高額療養費					
	事業	退職被保険者等高額療養費給付事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		事業所管課 市民・健康部国民健康保険課			
		1-7 社会保障制度の円滑な運営					
個別計画		根拠法令・要綱等		国民健康保険法			
		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	
		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 59 年度	
		連絡先		(078)918-5021			

事業の目的	対象（誰を・何を）	退職被保険者・被扶養者のうち一部負担金の額が自己負担額を超えた者																		
	意図（どういう状態にしたいのか）	療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。																		
事業内容	①自己負担限度額を超える世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。 ②退職被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えたとともに、発生した高額療養費額については、保険者より国保連合会を通じて医療機関へ支払う。																			
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成21年度実績</td> <td style="text-align: right;">135,712,288円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td style="text-align: right;">182,242,031円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td style="text-align: right;">189,025,370円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td style="text-align: right;">210,339,472円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td style="text-align: right;">187,894,807円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度実績</td> <td style="text-align: right;">164,904,361円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">205,600,000円</td> </tr> </table>							平成21年度実績	135,712,288円	平成22年度実績	182,242,031円	平成23年度実績	189,025,370円	平成24年度実績	210,339,472円	平成25年度実績	187,894,807円	平成26年度実績	164,904,361円	平成27年度当初予算
平成21年度実績	135,712,288円																			
平成22年度実績	182,242,031円																			
平成23年度実績	189,025,370円																			
平成24年度実績	210,339,472円																			
平成25年度実績	187,894,807円																			
平成26年度実績	164,904,361円																			
平成27年度当初予算	205,600,000円																			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	187,895	2,440	190,335	0	0	187,895	2,440	正規	0.20	パート	0.00
26当初予算	246,400	2,160	248,560	0	0	246,400	2,160	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	164,905	2,160	167,065	0	0	164,905	2,160	任期付	0.20	合計	0.40
27当初予算	205,600	2,160	207,760	0	0	205,600	2,160				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額療養費に要する費用		164,905		負担金補助及び交付金
	合計		164,905		合計		205,600

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-012	事務事業名	退職被保険者等高額療養費給付事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	件	1,769	1,645	1,530
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、高額療養費委任払事務、支払事務、共同電算事務を委託しており、事務の効率化が図られているため今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。退職者医療制度は平成26年度に廃止されたため、今後は縮小傾向となる。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者高額介護合算療養費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 013						
				分割/統合									
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容									
	款	保険給付費		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課								
	項	高額療養費		連絡先	(078)918-5021								
	目	一般被保険者高額介護合算療養費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度						
	事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業		根拠法令・要綱等		国民健康保険法							
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成			その他		
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託			指定管理				
個別計画													
事業の目的	対象（誰を・何を）												
	国民健康保険と介護保険を利用する一般被保険者で、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた者												
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）												
	国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分。												
事業内容	①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。 ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高年介護室へ通知する。												
	平成21年度実績 276,524円 平成22年度実績 334,611円 平成23年度実績 670,044円 平成24年度実績 1,204,490円 平成25年度実績 1,422,283円 平成26年度実績 306,881円 平成27年度当初予算 2,000,000円												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,422	2,440	3,862	354	0	1,068	2,440				
26当初予算	2,000	2,160	4,160	516	0	1,484	2,160	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	307	2,160	2,467	82	0	225	2,160	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2,000	2,160	4,160	515	0	1,485	2,160	任期付	0.20	合計	0.40

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額介護合算療養費に要する費用		307		負担金補助及び交付金
	合計		307		合計		2,000

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-013	事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業
------	----------------	-------	---------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	件	75	22	80
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査事務を委託しており、また介護給付費等も高年介護室と連携し電算処理を行なうなど効率よく運用できているため、今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。</p>				

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 014		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	保険給付費		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	項	高額療養費		連絡先	(078)918-5021				
	目	退職被保険者等高額介護合算療養費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理	
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	国民健康保険と介護保険を利用する退職被保険者・被扶養者、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた者								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分。								
事業内容	①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。 ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高年介護室へ通知する。								
	平成21年度実績 0円 平成22年度実績 1,575円 平成23年度実績 0円 平成24年度実績 43,262円 平成25年度実績 46,768円 平成26年度実績 0円 平成27年度当初予算 1,000,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	47	2,440	2,487	0	0	47	2,440	正規	0.20	パート	0.00
26当初予算	1,000	2,160	3,160	0	0	1,000	2,160	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	0	2,160	2,160	0	0	0	2,160	任期付	0.20	合計	0.40
27当初予算	1,000	2,160	3,160	0	0	1,000	2,160				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額介護合算療養費に要する費用		0		負担金補助及び交付金
	合計		0		合計		1,000

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-014	事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業
------	----------------	-------	----------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	件	4	0	10
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査事務を委託しており、また介護給付費等も高年介護室と連携し電算処理を行なうなど効率よく運用できているため、今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。退職者医療制度は平成26年度に廃止されたため、今後は縮小傾向となる。</p>				

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者移送費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 015																
				分割/統合																			
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容																			
	款	保険給付費		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課																		
	項	移送費		連絡先	(078)918-5021																		
	目	一般被保険者移送費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度																
	事業	一般被保険者移送費給付事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法																		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他														
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理															
個別計画																							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）																						
	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送の必要のある一般被保険者																						
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）																						
	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。																						
事業 内 容	負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。																						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="text-align: right;">19,530円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td style="text-align: right;">1,968,620円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度実績</td> <td style="text-align: right;">5,720円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">300,000円</td> </tr> </table>										平成21年度実績	19,530円	平成22年度実績	1,968,620円	平成23年度実績	0円	平成24年度実績	0円	平成25年度実績	0円	平成26年度実績	5,720円	平成27年度当初予算
平成21年度実績	19,530円																						
平成22年度実績	1,968,620円																						
平成23年度実績	0円																						
平成24年度実績	0円																						
平成25年度実績	0円																						
平成26年度実績	5,720円																						
平成27年度当初予算	300,000円																						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	0	415	415	0	0	0	415	正規	0.05	パート	0.00
26当初予算	300	0	300	76	0	224	0	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	6	0	6	2	0	4	0	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	300	410	710	76	0	224	410				

26 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の移送費に要する費用		6		負担金補助及び交付金
	合計		6		合計		300

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-015	事務事業名	一般被保険者移送費給付事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	件	0	0	2
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、移送費の審査事務を委託しており、効率よく事業が運用されているため今後もこの体制を継続していく。医療の高度化に伴い保険給付費の増加が考えられるが、療養の給付に必要な移送費については継続して給付を行なう。					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	退職被保険者等移送費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 016				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業							
	款	保険給付費							
	項	移送費							
	目	退職被保険者等移送費							
	事業	退職被保険者等移送費給付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		連絡先	(078)918-5021					
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度			
			根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送の必要のある退職被保険者・被扶養者
	意図（どういう状態にしたいのか）	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。
	事業内容	<p>負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。</p> <p>平成21年度実績 0円 平成22年度実績 0円 平成23年度実績 0円 平成24年度実績 0円 平成25年度実績 0円 平成26年度実績 0円 平成27年度当初予算 50,000円</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	0	415	415	0	0	0	415	正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	50	0	50	0	0	50	0	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	50	410	460	0	0	50	410				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の移送費に要する費用		0		負担金補助及び交付金
	合計		0		合計		50

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-016	事務事業名	退職被保険者等移送費給付事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	件	0	0	1
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、移送費の審査事務を委託しており、効率よく事業が運用されているため今後もこの体制を継続していく。医療の高度化に伴い保険給付費の増加が考えられるが、療養の給付に必要な移送費については継続して給付を行なう。退職者医療制度は平成26年度に廃止されたため、今後は縮小傾向となる。</p>					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名 出産育児一時金給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 017																																																																									
		分割/統合																																																																												
関連予算科目	会計	国民健康保険事業																																																																												
	款	保険給付費																																																																												
	項	出産育児諸費																																																																												
	目	出産育児一時金																																																																												
	事業	出産育児一時金給付事業																																																																												
施策分野		1 健康・福祉分野																																																																												
		1-7 社会保障制度の円滑な運営																																																																												
個別計画		実施方法		根拠法令・要綱等																																																																										
				国民健康保険法、出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度実施要綱																																																																										
				直営	○	補助・助成		その他																																																																						
				委託		指定管理																																																																								
事業の目的	対象（誰を・何を）																																																																													
	出産をする被保険者																																																																													
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）																																																																													
	被保険者の出産に関し、出産費用の負担軽減のため出産育児一時金を支給する。																																																																													
被保険者が出産（妊娠12週以降）したとき、申請に基づき出産育児一時金（40万4千円）を支給する。産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合は、1万6千円を加算する。																																																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="width: 10%;">312件</td> <td style="width: 10%;">121,827,928円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td>269件</td> <td>111,983,332円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>292件</td> <td>122,080,388円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>265件</td> <td>112,522,312円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>282件</td> <td>118,400,495円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成26年度実績</td> <td>275件</td> <td>115,630,307円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成27年度当初予算</td> <td>330件</td> <td>138,673,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>									平成21年度実績	312件	121,827,928円								平成22年度実績	269件	111,983,332円								平成23年度実績	292件	122,080,388円								平成24年度実績	265件	112,522,312円								平成25年度実績	282件	118,400,495円								平成26年度実績	275件	115,630,307円								平成27年度当初予算	330件	138,673,000円							
平成21年度実績	312件	121,827,928円																																																																												
平成22年度実績	269件	111,983,332円																																																																												
平成23年度実績	292件	122,080,388円																																																																												
平成24年度実績	265件	112,522,312円																																																																												
平成25年度実績	282件	118,400,495円																																																																												
平成26年度実績	275件	115,630,307円																																																																												
平成27年度当初予算	330件	138,673,000円																																																																												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	118,401	1,660	120,061	0	0	40,521	79,540	正規	0.30	パート	0.00
26当初予算	142,451	2,870	145,321	0	0	47,531	97,790	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	115,630	2,870	118,500	0	0	39,317	79,183	任期付	0.05	合計	0.35
27当初予算	138,673	2,590	141,263	0	0	46,273	94,990				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		役員費	出産育児一時金の支払手数料		50		役員費
	負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	115,580		負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	138,600
	合計		115,630		合計		138,673

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-017	事務事業名	出産育児一時金給付事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	支給件数	支給件数を成果指標とする。	件	282	275	330
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>出産育児一時金は、保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、国をあげて安心して出産・子育てできる社会を実現するため、各種施策が打ち出されているところでもあり、維持していく必要がある。「出産育児一時金の医療機関への直接支払制度」により、出産時に多額の現金を用意せずに安心して出産できる環境が整い、被保険者にとって利便性が図られており、今後この体制は継続していく。平成27年1月より出産育児一時金は40万4千円に、また産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合の加算は1万6千円に改正した。</p>					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		葬祭費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 018																						
			分割/統合																									
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容																									
	款	保険給付費	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課																								
	項	葬祭諸費	連絡先	(078)918-5021																								
	目	葬祭費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度																						
	事業	葬祭費給付事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法																								
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他																				
個別計画					委託		指定管理																					
事業の目的	対象（誰を・何を） 死亡した被保険者の葬祭執行者																											
	意図（どういう状態にしたいのか） 被保険者が死亡した場合、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。																											
事業内容	被保険者が死亡したとき、葬祭を行った人に申請により、葬祭費(5万円)を支給する。																											
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成21年度実績</td> <td>432件</td> <td>21,600,000円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td>440件</td> <td>22,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>398件</td> <td>19,900,000円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>450件</td> <td>22,500,000円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>415件</td> <td>20,750,000円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度実績</td> <td>408件</td> <td>20,400,000円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度当初予算</td> <td>503件</td> <td>25,150,000円</td> </tr> </table>								平成21年度実績	432件	21,600,000円	平成22年度実績	440件	22,000,000円	平成23年度実績	398件	19,900,000円	平成24年度実績	450件	22,500,000円	平成25年度実績	415件	20,750,000円	平成26年度実績	408件	20,400,000円	平成27年度当初予算	503件
平成21年度実績	432件	21,600,000円																										
平成22年度実績	440件	22,000,000円																										
平成23年度実績	398件	19,900,000円																										
平成24年度実績	450件	22,500,000円																										
平成25年度実績	415件	20,750,000円																										
平成26年度実績	408件	20,400,000円																										
平成27年度当初予算	503件	25,150,000円																										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	20,750	1,660	22,410	0	0	20,750	1,660	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	30,000	2,870	32,870	0	0	30,000	2,870	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	20,400	2,870	23,270	0	0	20,400	2,870	任期付	0.05	合計	0.35
27当初予算	25,150	2,590	27,740	0	0	25,150	2,590				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	葬祭費の支給に要する費		20,400		負担金補助及び交付金
	合計		20,400		合計		25,150

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-018	事務事業名	葬祭費給付事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	支給決定件数	支給決定件数を成果指標とする。	件	415	408	503
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
葬祭費は、保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、葬祭にかかる費用の負担を軽減するための給付として、必要であるため、今後も継続していく。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		結核医療付加金給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 019			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容						
	款	保険給付費		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課					
	項	結核医療諸費		連絡先	(078)918-5021					
	目	結核医療付加金		自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	結核医療付加金給付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理		
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	被保険者のうち結核患者									
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	結核患者の公費負担が医療費の95%であるため、5%の患者負担分について患者負担を発生させないよう被保険者証の提示により現物給付で提供する。									
事業内容	結核患者に対する公費負担医療の患者負担分(医療費の5%)を給付する。									
	平成21年度実績 91,166円									
	平成22年度実績 33,372円									
	平成23年度実績 63,563円									
	平成24年度実績 93,382円									
	平成25年度実績 108,280円									
	平成26年度実績 72,793円									
	平成27年度当初予算 300,000円									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	108	1,660	1,768	0	0	108	1,660	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	300	0	300	0	0	300	0	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	73	0	73	0	0	73	0	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	300	410	710	0	0	300	410				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	結核療養付加金の支給に要する費用		73		負担金補助及び交付金
	合計		73		合計		300

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-019	事務事業名	結核医療付加金給付事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	支給件数	支給決定件数を成果指標とする。	件	228	175	285
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の趣旨に鑑み、維持していく必要がある。また、兵庫県国民健康保険団体連合会に請求事務を委託しており、事務の効率化は図られているため今後もこの体制を継続していく。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 020																	
				分割/統合																				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容																				
	款	後期高齢者支援金		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課																			
	項	後期高齢者支援金		連絡先	(078)918-5021																			
	目	後期高齢者支援金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度																	
	事業	後期高齢者支援事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法																			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他															
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理																
個別計画																								
事業の目的	対象（誰を・何を）																							
	社会保険診療報酬支払基金																							
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）																							
	後期高齢者医療制度を支援するための費用を支払う。																							
社会保険診療報酬支払基金より示される後期高齢者支援金を支払う。 （平成22年度からは2年前の精算額も加わり、当年度概算額+前々年度精算額を支払う。）																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="text-align: right;">3,184,498,133円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td style="text-align: right;">2,932,387,617円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td style="text-align: right;">3,210,970,364円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td style="text-align: right;">3,509,658,791円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td style="text-align: right;">3,730,385,233円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度実績</td> <td style="text-align: right;">3,757,857,032円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">3,794,701,000円</td> </tr> </table>											平成21年度実績	3,184,498,133円	平成22年度実績	2,932,387,617円	平成23年度実績	3,210,970,364円	平成24年度実績	3,509,658,791円	平成25年度実績	3,730,385,233円	平成26年度実績	3,757,857,032円	平成27年度当初予算	3,794,701,000円
平成21年度実績	3,184,498,133円																							
平成22年度実績	2,932,387,617円																							
平成23年度実績	3,210,970,364円																							
平成24年度実績	3,509,658,791円																							
平成25年度実績	3,730,385,233円																							
平成26年度実績	3,757,857,032円																							
平成27年度当初予算	3,794,701,000円																							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	3,730,385	2,158	3,732,543	1,661,363	0	1,852,564	218,616	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	3,964,345	1,640	3,965,985	1,915,034	0	1,832,658	218,293	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	3,757,857	1,640	3,759,497	1,713,555	0	1,787,238	258,704	任期付	0.00	合計	0.20
27当初予算	3,794,701	1,640	3,796,341	1,867,633	0	1,633,405	295,303				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療制度に係る財源確保の支援に要する費用		3,757,857		負担金補助及び交付金
	合計		3,757,857		合計		3,794,701

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-020	事務事業名	後期高齢者支援事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	加入者一人当たりの負担額	後期高齢者支援金の算定基礎となる数値である加入者一人当たりの負担額を成果指標とする。	円	49,501	54,526	56,531
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>後期高齢者医療制度を支える支援金として、各医療保険者が支払うものであり、社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、事業の効率化が図られているため、当面この体制を継続していく。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者関係事務費拠出事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 021		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業					
	款	後期高齢者支援金					
	項	後期高齢者支援金					
	目	後期高齢者関係事務費拠出金					
	事業	後期高齢者関係事務費拠出事業					
事業の分割/統合の内容							
事業所管課		市民・健康部国民健康保険課					
連絡先		(078)918-5021					
自治/法定		自治事務	開始年度	平成 20 年度			
根拠法令・要綱等		国民健康保険法					
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	社会保険診療報酬支払基金
	意図（どういう状態にしたいのか）	後期高齢者支援金等に関する事務費を支払う。

事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された高齢者医療関係事務費を支払う。	
	平成21年度実績	433,336円
	平成22年度実績	375,320円
	平成23年度実績	315,616円
	平成24年度実績	263,995円
	平成25年度実績	300,127円
	平成26年度実績	262,718円
	平成27年度当初予算	292,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	300	2,158	2,458	0	0	300	2,158	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	360	1,640	2,000	0	0	360	1,640	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	263	1,640	1,903	0	0	263	1,640	任期付	0.00	合計	0.20
27当初予算	292	1,640	1,932	0	0	292	1,640				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療制度に係る財源確保の支援に要する費用		263		負担金補助及び交付金
	合計		263		合計		292

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-021	事務事業名	後期高齢者関係事務費拠出事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	加入者一人当たりの算定基礎額	後期高齢者関係業務の費用の加入者一人当たりの算定基礎額を成果指標とする。	円	4.2	3.7	3.6
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
後期高齢者医療制度を支える支援金として、各医療保険者が支払うものであり、社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、事業の効率化が図られているため、当面この体制を継続していく。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		前期高齢者納付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 022															
			分割/統合																		
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容																		
	款	前期高齢者納付金	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課																	
	項	前期高齢者納付金	連絡先	(078)918-5021																	
	目	前期高齢者納付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度															
	事業	前期高齢者納付事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法																	
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他													
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理														
個別計画																					
事業の目的	対象（誰を・何を） 社会保険診療報酬支払基金																				
	意図（どういう状態にしたいのか） 前期高齢者(65歳～74歳)医療給付費にかかる財政調整の費用を支払う。																				
事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された前期高齢者納付金を支払う。 (平成22年度からは2年前の精算額も加わり、当年度概算額+前々年度精算額を支払う。)																				
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成21年度実績</td><td style="text-align: right;">8,666,746円</td></tr> <tr><td>平成22年度実績</td><td style="text-align: right;">4,720,757円</td></tr> <tr><td>平成23年度実績</td><td style="text-align: right;">9,206,050円</td></tr> <tr><td>平成24年度実績</td><td style="text-align: right;">3,418,103円</td></tr> <tr><td>平成25年度実績</td><td style="text-align: right;">3,538,017円</td></tr> <tr><td>平成26年度実績</td><td style="text-align: right;">2,701,162円</td></tr> <tr><td>平成27年度当初予算</td><td style="text-align: right;">5,089,000円</td></tr> </table>								平成21年度実績	8,666,746円	平成22年度実績	4,720,757円	平成23年度実績	9,206,050円	平成24年度実績	3,418,103円	平成25年度実績	3,538,017円	平成26年度実績	2,701,162円	平成27年度当初予算
平成21年度実績	8,666,746円																				
平成22年度実績	4,720,757円																				
平成23年度実績	9,206,050円																				
平成24年度実績	3,418,103円																				
平成25年度実績	3,538,017円																				
平成26年度実績	2,701,162円																				
平成27年度当初予算	5,089,000円																				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	3,538	2,158	5,696	0	0	3,538	2,158	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	6,856	1,640	8,496	0	0	6,856	1,640	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	2,701	1,640	4,341	0	0	2,701	1,640	任期付	0.00	合計	0.20
27当初予算	5,089	1,640	6,729	0	0	5,089	1,640				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	前期高齢者の医療費に係る財政調整に要する費用		2,701		負担金補助及び交付金
	合計		2,701		合計		5,089

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-022	事務事業名	前期高齢者納付事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	加入者一人当たりの負担調整対象額	前期高齢者納付金の加入者一人当たりの負担調整対象額を成果指標とする。	円	79	69	62
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>前期高齢者医療費に関する財政調整として、各医療保険者が支払うものであり、社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、事業の効率化が図られているため、当面この体制を継続していく。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		前期高齢者関係事務費拠出事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 023															
				分割/統合																		
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容																		
	款	前期高齢者納付金		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課																	
	項	前期高齢者納付金		連絡先	(078)918-5021																	
	目	前期高齢者関係事務費拠出金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度															
	事業	前期高齢者関係事務費拠出事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法																	
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他														
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理															
個別計画																						
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 社会保険診療報酬支払基金																					
	意図（どういう状態にしたいのか） 前期高齢者医療制度にかかる事務費を支払う。																					
事業 内容	社会保険診療報酬支払基金より示された前期高齢者関係事務費拠出金を支払う。																					
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="text-align: right;">389,269円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td style="text-align: right;">368,102円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td style="text-align: right;">308,443円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td style="text-align: right;">256,860円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td style="text-align: right;">300,127円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度実績</td> <td style="text-align: right;">262,718円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">260,000円</td> </tr> </table>									平成21年度実績	389,269円	平成22年度実績	368,102円	平成23年度実績	308,443円	平成24年度実績	256,860円	平成25年度実績	300,127円	平成26年度実績	262,718円	平成27年度当初予算
平成21年度実績	389,269円																					
平成22年度実績	368,102円																					
平成23年度実績	308,443円																					
平成24年度実績	256,860円																					
平成25年度実績	300,127円																					
平成26年度実績	262,718円																					
平成27年度当初予算	260,000円																					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	300	2,158	2,458	0	0	300	2,158	正規	0.20	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
26当初予算	298	1,640	1,938	0	0	298	1,640	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	263	1,640	1,903	0	0	263	1,640	任期付	0.00	合計	0.20
27当初予算	260	1,640	1,900	0	0	260	1,640				

26 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	前期高齢者納付金に関する事務に要する費用		263		負担金補助及び交付金
	合計		263		合計		260

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-023	事務事業名	前期高齢者関係事務費拠出事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	加入者一人当たりの算定基礎額	前期高齢者関係業務の費用の加入者一人当たりの算定基礎額を成果指標とする。	円	4.2	3.7	3.6
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>前期高齢者医療費に関する財政調整として、各医療保険者が支払うものであり、社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、事業の効率化が図られているため、当面この体制を継続していく。</p>					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		老人保健医療費拠出事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 024																																																																								
				分割/統合																																																																											
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容																																																																											
	款	老人保健拠出金		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課																																																																										
	項	老人保健拠出金		連絡先	(078)918-5021																																																																										
	目	老人保健医療費拠出金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度																																																																								
	事業	老人保健医療費拠出事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法																																																																										
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他																																																																						
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理																																																																							
個別計画																																																																															
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 社会保険診療報酬支払基金																																																																														
	意図（どういう状態にしたいのか） 平成19年度で廃止された老人保健制度について精算処理はほぼ終了したが、過誤調整等残務処理の精算額を支払う。																																																																														
事業 内容	社会保険診療報酬支払基金より示された老人保健拠出金精算額を支払う。 (平成19年度で廃止された老人保健制度の精算が平成22年度でほぼ終了したが、過誤調整等残務処理が残っているため当面事業は継続される。)																																																																														
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成21年度実績</td> <td style="width: 15%;">117,748,122円</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td>20,935,225円</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>0円</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>0円</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>0円</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>平成26年度実績</td> <td>0円</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>平成27年度当初予算</td> <td>1,000,000円</td> <td colspan="8"></td> </tr> </table>										平成21年度実績	117,748,122円									平成22年度実績	20,935,225円									平成23年度実績	0円									平成24年度実績	0円									平成25年度実績	0円									平成26年度実績	0円									平成27年度当初予算	1,000,000円							
平成21年度実績	117,748,122円																																																																														
平成22年度実績	20,935,225円																																																																														
平成23年度実績	0円																																																																														
平成24年度実績	0円																																																																														
平成25年度実績	0円																																																																														
平成26年度実績	0円																																																																														
平成27年度当初予算	1,000,000円																																																																														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	0	498	498	0	0	0	498	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
26当初予算	1,000	820	1,820	0	0	1,000	820	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	0	820	820	0	0	0	820	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	1,000	410	1,410	0	0	1,000	410				

26 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	老人保健拠出金に係る精算額		0		負担金補助及び交付金
	合計		0		合計		1,000

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-024	事務事業名	老人保健医療費拠出事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	精算額	各年度の精算額を成果指標とする。	千円	0	410 (還付額)	949 (還付額)
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					

今後は精算事務のみとなるため、規模は縮小となる。

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	老人保健事務費拠出事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 025		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	老人保健拠出金		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課		
	項	老人保健拠出金		連絡先	(078)918-5021		
	目	老人保健事務費拠出金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度
	事業	老人保健事務費拠出事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	社会保険診療報酬支払基金
	意図（どういう状態にしたいのか）	平成19年度で廃止された老人保健制度にかかる拠出金精算事務の国保負担分として、事務費を支払う。 (平成19年度で廃止された老人保健制度の精算が平成22年度でほぼ終了したが、過誤調整等残務処理が残っているため当面事業は継続される。)

事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された老人保健事務費拠出金を支払う。 (平成19年度で廃止された老人保健制度の精算が平成22年度でほぼ終了したが、過誤調整等残務処理が残っているため当面事業は継続される。)	
	平成21年度実績	240,187円
	平成22年度実績	200,872円
	平成23年度実績	191,116円
	平成24年度実績	162,069円
	平成25年度実績	143,002円
	平成26年度実績	133,469円
	平成27年度当初予算	300,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	143	498	641	0	0	143	498	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	300	820	1,120	0	0	300	820	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	133	820	953	0	0	133	820	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	300	410	710	0	0	300	410				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	老人保健拠出金精算事務に要する費用		133		負担金補助及び交付金
	合計		133		合計		300

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-025	事務事業名	老人保健事務費拠出事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	事務費	各年度の事務費を成果指標とする。	千円	144	133	300
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後は精算事務のみとなるため、規模は縮小となる。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護納付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 026		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	介護納付金	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	項	介護納付金	連絡先	(078)918-5021				
	目	介護納付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	介護納付事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 社会保険診療報酬支払基金							
	意図（どういう状態にしたいのか） 介護保険制度にかかる第2号被保険者の保険料としての介護納付金を支払う。							
	社会保険診療報酬支払基金より示された介護納付金を支払う。							
事業 内容	平成21年度実績 1,132,475,203円 平成22年度実績 1,190,682,219円 平成23年度実績 1,295,648,112円 平成24年度実績 1,392,597,019円 平成25年度実績 1,521,333,075円 平成26年度実績 1,533,400,806円 平成27年度当初予算 1,568,006,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
25決算	1,521,333	1,660	1,522,993	766,288	0	666,797	89,908	正規	0.20	パート	0.00	
26当初予算	1,576,951	1,640	1,578,591	788,476	0	699,790	90,325	再任用	0.00	その他	0.00	
26決算	1,533,401	1,640	1,535,041	803,794	0	632,928	98,319	任期付	0.00	合計	0.20	
27当初予算	1,568,006	1,640	1,569,646	784,004	0	676,029	109,613					
26 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額					
	負担金補助及び交付金	介護給付費拠出に要する費用	1,533,401		負担金補助及び交付金	介護給付費拠出に要する費用	1,568,006					
合計			1,533,401	合計			1,568,006					

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-026	事務事業名	介護納付事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	一人当たり負担額	第2号被保険者一人当たり負担額を成果指標とする。	円	59,588	63,270	62,120
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	介護保険制度を維持していくための納付金であり、同制度は維持していく必要がある。また、社会保険診療報酬支払基金が介護納付金関係事務を一括して行っており、事務の効率化が図られているため、当面この体制を継続していく。				

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		高額医療費共同事業拠出事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 027			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容						
	款	共同事業拠出金		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課					
	項	共同事業拠出金		連絡先	(078)918-5021					
	目	高額医療費拠出金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 58 年度			
	事業	高額医療費共同事業拠出事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理		
個別計画										
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	兵庫県国民健康保険団体連合会									
	意図（どういう状態にしたいのか）									
1件80万円を超えるレセプトにかかる一定の費用を各保険者で再配分するための保険者拠出金として、兵庫県国民健康保険団体連合会に拠出金を支払う。										
事業 内容	1件80万円を超える高額な医療費に対する再保険事業として連合会に拠出金を支払う。									
	平成21年度実績		469,911,454円							
	平成22年度実績		570,595,387円							
	平成23年度実績		617,559,047円							
	平成24年度実績		600,952,550円							
	平成25年度実績		617,990,846円							
	平成26年度実績		677,998,213円							
	平成27年度当初予算		735,161,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	617,991	1,660	619,651	310,808	0	307,182	1,661	正規	0.20	パート	0.00
26当初予算	699,044	1,640	700,684	349,522	0	349,522	1,640	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	677,998	1,640	679,638	340,999	0	336,999	1,640	任期付	0.00	合計	0.20
27当初予算	735,161	1,640	736,801	367,580	0	367,581	1,640				

26年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	高額医療費共同事業に係る拠出金に要する費用		677,998		負担金補助及び交付金
	合計		677,998		合計		735,161

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-027	事務事業名	高額医療費共同事業拠出事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	拠出金と交付金との差額	拠出金額と交付金額を比べることで、事業の成果が示される。(交付金額－拠出金額)※平成27年度は拠出金と交付額(予算額)が同額	千円	102,605	368,544	0
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	高額な医療費の発生に対する財政運営の安定化を図るための事業であり、今後も維持する必要がある。兵庫県国民健康保険団体連合会に事務を委託し、事務の効率化は図られているので、当面この体制を維持していく。					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		保険財政共同安定化事業拠出事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 028		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	共同事業拠出金	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	項	共同事業拠出金	連絡先	(078)918-5021				
	目	保険財政共同安定化事業拠出金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	保険財政共同安定化事業拠出事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	兵庫県国民健康保険団体連合会						
	意図（どういう状態にしたいのか）	1件80万円までのレセプトにかかる一定の費用を各保険者で再配分するための保険者拠出金として、兵庫県国民健康保険団体連合会に拠出金を支払う。						

事業内容	高額医療費共同事業を補完することを目的に、1件80万円までの医療費に対する再保険事業として連合会に拠出金を支払う。 (平成26年度までは、1件30万円～80万円までの医療費が対象)												
	平成21年度実績	2,360,251,506円	平成22年度実績	2,528,650,177円	平成23年度実績	2,540,827,366円	平成24年度実績	2,506,079,201円	平成25年度実績	2,526,445,991円	平成26年度実績	2,613,991,689円	平成27年度当初予算

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	2,526,446	1,660	2,528,106	0	0	2,526,446	1,660	正規	0.20	パート	0.00
26当初予算	2,704,764	1,640	2,706,404	0	0	2,704,764	1,640	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	2,613,992	1,640	2,615,632	0	0	2,613,992	1,640	任期付	0.00	合計	0.20
27当初予算	6,899,835	1,640	6,901,475	0	0	6,899,835	1,640				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険財政共同安定化事業に係る拠出金に要する費用		2,613,992		負担金補助及び交付金
	合計		2,613,992		合計		6,899,835

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-028	事務事業名	保険財政共同安定化事業拠出事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	拠出金と交付金との差額	拠出金額と交付金額を比べることで、事業の成果が示される。(交付金額ー拠出金額)※平成27年度は拠出金と交付額(予算額)が同額	千円	-144,558	-100,652	0
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険者間の保険料の平準化と財政安定化を図るための事業であり、今後も維持する必要がある。兵庫県国民健康保険団体連合会に事務を委託し、事務の効率化は図られているので、当面この体制を維持していく。平成27年4月以降は、1円以上のレセプトが対象。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	保健衛生普及事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 029				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	保健事業費		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	項	保健事業費		連絡先	(078)918-5021				
	目	保健衛生普及費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	保健衛生普及事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	国民健康保険の被保険者
	意図（どういう状態にしたいのか）	被保険者の健康増進及び将来の医療費抑制のため、健康診査や人間ドックの助成を実施するほか、医療費適正化の観点からレセプト点検、医療費通知の送付などの事業を行う。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	健康パンフレットの配付	健康パンフレット等を購入し、被保険者に配布する。(医療の受け方等のパンフレット)	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布
	人間ドックの助成	人間ドックにかかる費用の約7割を助成する(明石市医師会に委託)。5月より先着順に受付。27年度助成額(当初予算額)一般検診…34,790円、一般検診+婦人科検診42,700円	助成受付定員500人	助成受付定員500人	助成受付定員500人
	「医療費のお知らせ」の送付	被保険者へ健康に対する認識を深めてもらうため、2ヶ月に1度、該当する全世帯に「医療費のお知らせ」を送付する。	年6回送付送付件数197,725件	年6回送付送付見込件数202,166件	年6回送付送付見込件数202,000件
	レセプト点検	医療費適正化の観点から、レセプト内容点検を行い、疑義の生じたレセプトについては再審査を依頼する。	再審査依頼件数 9,268件	再審査依頼件数見込8,579件	再審査依頼件数見込9,000件
	特定健診・保健指導未受診者対策	国保保健事業として、特定健診・特定保健指導未受診者対策及び生活習慣病の1次予防に重点を置いた取り組みを行う。	特定健診未受診者等に対し受診啓発文書	特定健診未受診者等に対し受診啓発文書	特定健診未受診者等に対し受診啓発文書
	ジェネリック医薬品の啓発・推進	国保加入手続き時に「ジェネリック医薬品希望カード」を配付する。また、ジェネリック医薬品に変更した場合の自己負担軽減額を記載した個人宛通知を送付する。	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	45,411	4,940	50,351	7,217	0	38,194	4,940	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	66,471	6,220	72,691	13,513	0	52,958	6,220	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	51,711	6,220	57,931	8,723	0	42,988	6,220	任期付	0.50	合計	1.10
27当初予算	70,218	6,220	76,438	19,031	0	51,187	6,220				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	保健師、看護師、栄養士による特定健診・保健指導の受診勧奨	106		報償費	保健師、看護師、栄養士による特定健診・保健指導の受診勧奨	32
需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	2,046	需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	3,747		
役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	16,054	役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	15,428		
委託料	人間ドック、レセプト点検の委託料等	27,815	委託料	人間ドック、レセプト点検の委託料等	50,939		
使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料、健診会場使用料	113	使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料、健診会場使用料	72		
備品購入費	保健指導用健康測定機器等	5,577					
合計			51,711	合計			70,218

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-029	事務事業名	保健衛生普及事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	人間ドック受診率	受診者数÷定員数	%	86.3 (定員500名)	91.8 (定員500名)	93.0 (定員500名)
	レセプト点検効果額	被保険者一人当たりの財政効果額 過誤調整額÷被保険者数	円	1,089	1,296	1,200

指標で表せない成果

医療費適正化対策として、診療報酬明細書の資格及び内容点検等を実施し、過誤の発見に努めるなど医療費の適正化を推進しているほか、医療費通知の送付をはじめ、「ジェネリック医薬品希望カード」をすべての被保険者に配布するとともに、「ジェネリック医薬品利用促進のお知らせ」を送付し、医療費適正化の理解と協力を呼びかけている。また、人間ドックの受診費用の助成については、平成24年度より婦人科検診項目を充実し、利便性を図っている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国民健康保険事業の健全運営には、医療費抑制はますます重要であり、被保険者の健康保持・増進及び医療費適正化を図るための事業は、引き続き実施していく。人間ドック、レセプト点検、ジェネリック医薬品差額通知などの専門性が求められる事業については、外部委託を行い事業の効率化を図っている。また、委託化により経費節減となる事業についても委託化を図り、効率的に事業を行う。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名 国民健康保険事業基金積立金		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 030		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業					
	款	基金積立金					
	項	基金積立金					
	目	基金積立金					
	事業	国民健康保険事業基金積立金					
施策分野		1 健康・福祉分野					
		1-7 社会保障制度の円滑な運営					
個別計画							
事業の目的		対象（誰を・何を） 明石市国民健康保険事業基金 意図（どういう状態にしたいのか） 国民健康保険事業基金の運用益を基金に積み立てる。					
事業内容		年度中に基金運用により生じた収益を基金に積み立てる。 平成21年度実績 運用益 28,375円 介護従事者処遇改善臨時特例交付金19,032,235円 平成22年度実績 運用益 969,000円 介護従事者処遇改善臨時特例交付金10,450,237円 平成23年度実績 運用益 125,644円 平成24年度実績 運用益 66,340円 平成25年度実績 運用益 52,824円 平成26年度実績 運用益 4,728円 平成27年度当初予算 運用益 100,000円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	53	581	634	0	0	53	581	正規	0.10	アハハ	0.00
26当初予算	100	820	920	0	0	100	820	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	5	820	825	0	0	5	820	任期付	0.00	合計	0.10
27当初予算	100	820	920	0	0	100	820				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		積立金	基金積立金利子の積立		5		積立金
	合計		5		合計		100

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-030	事務事業名	国民健康保険事業基金積立金
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	運用益	健全な財政運用に努めることで、運用益が成果として示される。	円	52,824	4,728	100,000
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	保険給付費等に不足が生じた場合の財源に充てるため、一定額の積立金については今後も維持していく必要があり、明石市国民健康保険事業基金条例により、基金の運用に関し会計室に見積もり合わせを依頼するなど、最も確実かつ有利な方法により保管しており、この手法を維持していく。				

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	一時借入金利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 031				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業							
	款	公債費							
	項	公債費							
	目	利子							
	事業	一時借入金利子							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		連絡先	(078)918-5021					
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
			根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	兵庫県国民健康保険団体連合会													
	意図（どういう状態にしたいのか）	国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。													
事業内容	国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。														
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成21年度実績</td><td style="text-align: right;">0円</td></tr> <tr><td>平成22年度実績</td><td style="text-align: right;">0円</td></tr> <tr><td>平成23年度実績</td><td style="text-align: right;">0円</td></tr> <tr><td>平成24年度実績</td><td style="text-align: right;">0円</td></tr> <tr><td>平成25年度実績</td><td style="text-align: right;">0円</td></tr> <tr><td>平成26年度実績</td><td style="text-align: right;">0円</td></tr> <tr><td>平成27年度当初予算</td><td style="text-align: right;">1,000円</td></tr> </table>		平成21年度実績	0円	平成22年度実績	0円	平成23年度実績	0円	平成24年度実績	0円	平成25年度実績	0円	平成26年度実績	0円	平成27年度当初予算
平成21年度実績	0円														
平成22年度実績	0円														
平成23年度実績	0円														
平成24年度実績	0円														
平成25年度実績	0円														
平成26年度実績	0円														
平成27年度当初予算	1,000円														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
25決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26当初予算	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
26決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	一時借入金利子		0		償還金利子及び割引料
	合計		0		合計		1

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-031	事務事業名	一時借入金利子
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	利子額	健全に運営すれば利子額は減少するため、成果指標とする。	千円	0	0	1
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険給付費等の変動が国民健康保険事業運営に大きく影響するため、緊急的な事態に備えるための手段として、必要性は充分認められるが、執行時は必要最小限に留める。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 032		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	諸支出金	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5021				
	目	一般被保険者保険料還付金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	事業	一般被保険者保険料還付事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	保険料の変動により、納め過ぎた保険料が発生した一般被保険者
	意図（どういう状態にしたいのか）	過年度における国民健康保険料を払い過ぎた一般被保険者に過誤納還付金等を支払う。

事業内容	保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。	
	平成21年度実績	19,774,379円
	平成22年度実績	24,257,449円
	平成23年度実績	21,381,543円
	平成24年度実績	22,285,942円
	平成25年度実績	16,760,209円
	平成26年度実績	22,941,357円
	平成27年度当初予算	30,590,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	16,760	2,905	19,665	0	0	16,760	2,905	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	32,810	2,870	35,680	0	0	32,810	2,870	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	22,941	2,870	25,811	0	0	22,941	2,870	任期付	0.00	合計	0.35
27当初予算	30,590	2,870	33,460	0	0	30,590	2,870				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利息及び割引料	一般被保険者の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用		22,941		償還金利息及び割引料
	合計		22,941		合計		30,590

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-032	事務事業名	一般被保険者保険料還付事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷還付発生額	%	16	16	16
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険料賦課額の変更は今後も発生するため、被保険者の公平性の観点から今後も維持していく。該当する世帯主に対し、還付申請書を郵送で送付、受付しており、利便性は図られているのでこの手法を維持する。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		退職被保険者等保険料還付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 033		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	諸支出金		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	項	償還金及び還付加算金		連絡先	(078)918-5021				
	目	退職被保険者等保険料還付金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
	事業	退職被保険者等保険料還付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	保険料の変動により、納め過ぎた退職被保険者・被扶養者		
	意図（どういう状態にしたいのか）	過年度における国民健康保険料を払い過ぎた退職被保険者・被扶養者に過誤納還付金等を支払う。		

事業内容	保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。			
	平成21年度実績	1,300,941円	平成22年度実績	1,458,087円
	平成23年度実績	1,346,076円	平成24年度実績	2,533,904円
	平成25年度実績	768,460円	平成26年度実績	1,357,882円
	平成27年度当初予算	3,400,000円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	769	2,905	3,674	0	0	769	2,905	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	3,650	2,870	6,520	0	0	3,650	2,870	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	1,358	2,870	4,228	0	0	1,358	2,870	任期付	0.00	合計	0.35
27当初予算	3,400	2,870	6,270	0	0	3,400	2,870				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利息及び割引料	退職被保険者等の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用		1,358		償還金利息及び割引料
	合計		1,358		合計		3,400

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-033	事務事業名	退職被保険者等保険料還付事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷還付発生額	%	7	7	7
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	保険料賦課額の変更は今後も発生するため、被保険者の公平性の観点から今後も維持していく。該当する世帯主に対し、還付申請書を郵送で送付、受付しており、利便性は図られているのでこの手法を維持する。平成26年度で退職者医療制度は廃止されたので、縮小傾向にある。					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		国庫負担金等精算金償還事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 034															
				分割/統合																		
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容																		
	款	諸支出金		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課																	
	項	償還金及び還付加算金		連絡先	(078)918-5021																	
	目	諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度															
	事業	国庫負担金等精算金償還事業		根拠法令・要綱等		国民健康保険法																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他													
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託		指定管理																
事業の目的	対象（誰を・何を）																					
	国																					
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）																					
	前年度の国庫負担金に償還が生じた場合に償還金を支払う。																					
療養給付費等国庫負担金等の実績報告において、返還金が生じた場合、年度末に国庫償還金として、国に返還する経費。																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="text-align: right;">110,680,433円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td style="text-align: right;">148,012,554円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td style="text-align: right;">102,832,721円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td style="text-align: right;">325,941,234円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td style="text-align: right;">307,452,844円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度実績</td> <td style="text-align: right;">195,043,632円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">1,000円</td> </tr> </table>									平成21年度実績	110,680,433円	平成22年度実績	148,012,554円	平成23年度実績	102,832,721円	平成24年度実績	325,941,234円	平成25年度実績	307,452,844円	平成26年度実績	195,043,632円	平成27年度当初予算	1,000円
平成21年度実績	110,680,433円																					
平成22年度実績	148,012,554円																					
平成23年度実績	102,832,721円																					
平成24年度実績	325,941,234円																					
平成25年度実績	307,452,844円																					
平成26年度実績	195,043,632円																					
平成27年度当初予算	1,000円																					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	307,453	664	308,117	0	0	307,453	664	正規	0.15	別件	0.00
26当初予算	1	1,640	1,641	0	0	1	1,640	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	195,044	1,640	196,684	0	0	195,044	1,640	任期付	0.00	合計	0.15
27当初予算	1	1,230	1,231	0	0	1	1,230				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	国庫負担金の精算に伴い、過誤が生じたときに要する費用		195,044		償還金利子及び割引料
	合計		195,044		合計		1

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-034	事務事業名	国庫負担金等精算金償還事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	償還金額	国庫へ償還した実績額	千円	273,087	195,044	257,075
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国庫負担金については、国からの交付金の交付要綱に基づいて実績報告することが決められており、保険給付費実績額の確定は翌年度となるため、翌年度の補正予算により対処する必要がある。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 035		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	予備費	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	項	予備費	連絡先	(078)918-5021				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 国民健康保険事業運営							
	意図（どういう状態にしたいのか） 国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用。							
事業 内容	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用。							
	平成21年度実績		0円					
	平成22年度実績		0円					
	平成23年度実績		0円					
	平成24年度実績		0円					
	平成25年度実績		0円					
	平成26年度実績		0円					
	平成27年度当初予算		1,500,000円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	0	83	83	0	0	83	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
27当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0				

26年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用		0		予備費
	合計		0		合計		1,500

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-035	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	執行率	安定した健全な運営ができれば、執行率が低くなるため成果指標とする。	円	0	0	1,500
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用であり、不測の事態にのみ執行するものとしているため、必要性は充分認められる。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	老人医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127002000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	民生費							
	項	老人福祉費							
	目	老人医療費							
	事業	老人医療費助成事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民・健康部長寿医療課					
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5026					
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度			
			根拠法令・要綱等	明石市老人医療費の助成に関する条例					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的	対象（誰を・何を）	65歳以上69歳以下の方で、市民税非課税世帯で前年の公的年金収入と他の所得の合計が80万円以下の方。
	意図（どういう状態にしたいのか）	対象者の健康維持及び福祉の向上を図る。

事業内容	申請により「老人医療費受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。	
	助成対象者数	平成25年度 1,587人 平成26年度 1,661人 平成27年度見込み 1,652人
	助成額	平成25年度 88,919千円 平成26年度 90,113千円 平成27年度当初予算 92,000千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	94,778	23,240	118,018	47,295	0	212	70,511	正規	1.80	パート	0.00
26当初予算	102,572	17,360	119,932	50,613	0	0	69,319	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	95,978	17,360	113,338	48,136	0	49	65,153	任期付	1.00	合計	2.80
27当初予算	98,313	17,360	115,673	48,554	0	0	67,119				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	8		20	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費
需用費	消耗品費、印刷製本費	300	488	需用費	消耗品費、印刷製本費	488	
需用費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理費	4,999	5,198	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	5,198	
委託料	レセプトマスターテープ製本費、受給者証封入封緘業務委託料	518	537	委託料	レセプトマスターテープ製本費、受給者証封入封緘業務委託料	537	
扶助費	医療費	90,113	92,000	扶助費	医療費	92,000	
使用料及び賃借料	コピー使用料	40	70	使用料及び賃借料	コピー使用料	70	
合計			95,978	合計			98,313

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-001	事務事業名	老人医療費助成事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	助成対象者数	当該年度の1年間の平均受給者数	人	1,587	1,661	1,652
	年間助成額	1年間の医療費助成額	千円	88,919	90,113	92,000
指標で表せない成果						
医療費の一部を助成することにより、対象者の医療費の負担軽減を図ることで健康維持に貢献している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県が制定する福祉医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、市の独断で廃止できるものではなく、県と市が一体となって事業を実施する必要性がある。 ・本事業は、医療費助成を必要とする低所得の高齢者に対して医療費の一部を助成するものであり、健康で安心して暮らせるまちづくりの施策の一環として大きな役割を果たしている。 						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127002000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	民生費							
	項	老人福祉費							
	目	老人医療費							
	事業	高齢重度障害者医療費助成事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民・健康部長寿医療課					
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-5026					
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度			
			根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市高齢重度障害者医療費の助成に関する要綱					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的	対象（誰を・何を）	後期高齢者医療保険被保険者で、身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神保健福祉手帳1～2級所持者であり、障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計が23万5千円未満であるもの。（ただし、身体障害者手帳3級で内部障害以外の人は、世帯員全員に市民税所得割が課せられていないもの）
	意図（どういう状態にしたいのか）	対象者の健康維持及び福祉の向上を図る。

事業内容	申請により「高齢重度障害者医療費受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。		
	助成対象者数	平成25年度	3,548人
		平成26年度	3,653人
		平成27年度見込み	3,746人
	助成額	平成25年度	334,049千円
		平成26年度	341,337千円
		平成27年度当初予算	358,000千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	350,681	18,257	368,938	105,109	0	89,650	174,179	正規	2.79	パート	0.00
26当初予算	360,910	18,078	378,988	105,901	0	91,000	182,087	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	358,659	18,078	376,737	107,206	0	93,756	175,775	任期付	0.00	合計	2.79
27当初予算	376,390	22,878	399,268	113,739	0	90,000	195,529				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	186		需用費	消耗品費、印刷製本費	350
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理費	17,031	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	17,915		
委託料	受給者証封入封緘業務委託料	85	委託料	受給者証封入封緘業務委託料	95		
使用料及び賃借料	コピー使用料	20	使用料及び賃借料	コピー使用料	30		
扶助費	医療費	341,337	扶助費	医療費	358,000		
合計			358,659	合計			376,390

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-002	事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	助成対象者数	当該年度の1年間の平均受給者数	人	3,548	3,653	3,746
	年間助成額	1年間の医療費助成額	千円	334,049	341,337	358,000
指標で表せない成果						
医療費の一部を助成することにより、対象者の医療費の負担軽減を図ることで健康維持に貢献している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県が制定する高齢重度障害者医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、市の独断で廃止できるものではなく、県と市が一体となって事業を実施する必要性がある。 ・本事業は、医療費助成を必要とする障害のある低所得の高齢者に対して医療費の一部を助成するものであり、健康で安心して暮らせるまちづくりの施策の一環として大きな役割を果たしている。 						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者医療制度事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127002000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人医療費					
	事業	後期高齢者医療制度事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業の分割/統合の内容	事業所管課	市民・健康部長寿医療課			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		連絡先	(078)918-5165			
個別計画		根拠法令・要綱等	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度	
			実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	後期高齢者医療被保険者：75歳（一定の障害があり申請により認定を受けた65歳）以上の方
	意図（どういう状態にしたいのか）	後期高齢者医療の運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正に、円滑に運営する。

事業内容	①【療養給付費負担金】 療養給付費見込額、被保険者見込数をもとに、兵庫県後期高齢者医療広域連合によって算出された療養給付費負担金を広域連合に納付する。（当該年度の実績に基づき年度の途中で納付額が見直され、また、翌年度に精算される。）							
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">決算額</td> <td style="text-align: center;">確定額</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>2,264,676千円 → 2,300,745千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>2,504,086千円 → 2,366,666千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度（予算額）</td> <td>2,610,056千円</td> </tr> </table>	決算額	確定額	平成25年度	2,264,676千円 → 2,300,745千円	平成26年度	2,504,086千円 → 2,366,666千円	平成27年度（予算額）
決算額	確定額							
平成25年度	2,264,676千円 → 2,300,745千円							
平成26年度	2,504,086千円 → 2,366,666千円							
平成27年度（予算額）	2,610,056千円							
②【広域連合分賦金】 広域連合の運営に要する経費を共通経費負担金として広域連合に納付する。 （均等割：10% 高齢者人口割：45% 人口割：45%） 平成25年度：51,129千円 平成26年度：54,949千円 平成27年度：59,500千円（予算額）								

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	2,315,804	415	2,316,219	0	0	0	2,316,219	正規	0.04	パート	0.00
26当初予算	2,527,517	328	2,527,845	0	0	0	2,527,845	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	2,559,035	328	2,559,363	0	0	0	2,559,363	任期付	0.00	合計	0.04
27当初予算	2,669,556	328	2,669,884	0	0	0	2,669,884				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金	2,559,035			負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金
	合計		2,559,035		合計		2,669,556

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-003	事務事業名	後期高齢者医療制度事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	被保険者数	後期高齢者医療給付の対象となる被保険者の人数を成果指標とする。(4月1日現在)	人	30,702	31,674	32,684
	療養給付費負担金額	1年間の療養給付費負担金額を成果指標とする。(翌年度に精算あり)	千円	2,300,745	2,366,666	2,610,056
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた費用負担であり、維持する必要がある。兵庫県後期高齢者医療広域連合により積算された負担金の支出のみで、適正かつ円滑に実施されている。</p> <p>後期高齢者医療制度について、社会保障制度改革国民会議の最終報告書(平成25年8月)では、創設から5年が経過し現在では定着していることから、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとされており、制度の安定的な運営に努めていく。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		老人保健特別会計精算事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127002000 - 004		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	市民・健康部長寿医療課				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5026				
	目	老人医療費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 57 年度		
	事業	老人保健特別会計精算事業		根拠法令 ・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理	
個別計画									
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	75歳以上(65歳以上の心身障害者等を含む)の老人にかかる平成20年3月診療分までの医療費等に関する精算								
意図（どういう状態にしたいのか）									
老人保健制度は平成19年度に廃止され後期高齢者医療制度へ移行されたが、その精算につき適正かつ円滑に処理を行う。									
事業 内容	平成20年3月診療分までの医療費について、医療機関等からの返還金や交通事故等の第三者行為に係る損害賠償金などに関する精算事務								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	220	83	303	0	0	0	303	正規	0.01	パート	0.00
26当初予算	104	82	186	0	0	104	82	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	0	82	82	0	0	0	82	任期付	0.00	合計	0.01
27当初予算	104	82	186	0	0	104	82				

26年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	役員費		第三者行為求償事務手数料、診療報酬審査支払手数料		0	役員費	
委託料		保険者別医療費通知事務委託	0	委託料		保険者別医療費通知事務委託	1
扶助費		医療費	0	扶助費		医療費	100
	合計		0		合計		104

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-004	事務事業名	老人保健特別会計精算事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み	
	指標で表せない成果						
老人保健制度は「長寿医療制度(後期高齢者医療制度)」に変わり、平成20年3月で廃止となり、平成20年3月診療分までの医療等に関する収支についての精算を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業であるため、不可欠性が高い。 ・老人保健制度は「後期高齢者医療制度」に変わり、平成20年3月診療分で廃止となっているが、平成20年3月診療分までの医療等の収支について精算を行う必要があるため、市が実施する必要性が高い。 ・処理件数は数件となっており、効率化の余地はないことから、金額の妥当性が高い。 ・今後は、平成20年3月診療分までの医療等に関する収支について、適正かつ円滑に精算を行っていく。 						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127002000 - 005			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課	市民・健康部長寿医療課					
	款	総務費	連絡先	(078)918-5165					
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 20 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
	事業	一般管理事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成		
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		○	指定管理			
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営							

事業の目的	対象（誰を・何を）	後期高齢者医療被保険者：75歳（一定の障害があり申請により認定を受けた65歳）以上の方
	意図（どういう状態にしたいのか）	後期高齢者医療の運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正に、円滑に運営する。
事業内容	①後期高齢者医療制度のうち、市の事務である保険料の徴収・収納を円滑に、効率的に行うため、後期高齢者医療システムをリースし、また、システムの保守管理を委託している。 ②兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を作成・封入し、送付する。自主納付の方については、納付書を作成し、同封する。 【決定通知書(当初)】 平成25年度：約31,000件 平成26年度：約32,000件 平成27年度：約33,000件 【納付書(当初)】 平成25年度：約4,800件 平成26年度：約4,200件 平成27年度：約4,000件 ③毎年8月1日に被保険者証等一斉更新があり、兵庫県後期高齢者医療広域連合から納品される封入済被保険者証等を、抜取、差替え等最新の状態に手入れをし送付する。 【被保険者証】 平成25年度：約31,000件 平成26年度：約32,000件 平成27年度：約33,000件 ④毎月、年齢到達等で新規に資格を取得する方に、誕生月の前月に被保険者証等を送付する。 ⑤住基異動、所得異動等による資格の確認を随時行い、変更がある方には被保険者証を送付する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	19,762	44,230	63,992	0	0	0	63,992	正規	4.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	19,850	44,520	64,370	0	0	1	64,369	再任用	0.20	その他	0.90
26決算	17,612	44,520	62,132	0	0	0	62,132	任期付	2.35	合計	7.75
27当初予算	35,254	44,480	79,734	0	0	1	79,733				

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	19		旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	29
需用費	消耗品費、印刷製本費	1,681		需用費	消耗品費、印刷製本費	2,451
役務費	被保険者証等郵送料	2,654		役務費	被保険者証等郵送料	2,960
委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、通知書等封入封緘委託料	7,834		委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、番号制度システム改修委託料	24,363
使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	5,234		使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	5,244
負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	190		負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	207
合計		17,612		合計		35,254

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-005	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	執行額前年度比	当年度一般管理費決算額÷前年度一般管理費決算額(27年度は予算額で計算)	%	88.4	89.1	200.2
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>後期高齢者医療制度を運営するために必要な経費であり、維持する必要がある。制度の運営にあたっては、広域連合と市町村の事務分担が政令で定められている。</p> <p>事業の実施にあたっては、印刷物の発注、通知書等の作成や送付方法の見直し等により、経費の削減、事務の効率化を図っている。</p> <p>後期高齢者医療制度について、社会保障制度改革国民会議の最終報告書(平成25年8月)では、創設から5年が経過し現在では定着していることから、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとされており、制度の安定的な運営に努めていく。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者医療保険料徴収事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127002000 - 006		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	市民・健康部長寿医療課				
	項	徴収費	連絡先	(078)918-5165				
	目	徴収費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 20 年度		
	事業	後期高齢者医療保険料徴収事業	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画								
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	後期高齢者医療被保険者：75歳（一定の障害があり申請により認定を受けた65歳）以上の方							
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	後期高齢者医療保険料の徴収事務を適正に、円滑に効率よく実施する。							
①兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を送付する。また、普通徴収で自主納付の方に納付書を送付する。口座振替依頼があった方には口座振替開始通知書を送付する。 ②1月に、前年中の保険料納付済額を通知する。 【納付済額確認書発送件数】 平成25年度：約12,200件 平成26年度：約12,000件 平成27年度：約12,000件（見込） ③保険料滞納者に対し、納期限の概ね20日後に督促状を送付する。 【督促状発送件数】 平成25年度：約7,200件 平成26年度：約6,100件 平成27年度：約6,500件（見込） ④督促後も納付がない滞納者には、催告書を送付する。（平成27年度は年2回を予定） ⑤金融機関に口座振替手数料を支払う。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	4,802	9,750	14,552	0	0	0	14,552	正規	0.70	パート	0.00
26当初予算	5,070	9,760	14,830	0	0	2	14,828	再任用	0.80	その他	0.10
26決算	5,037	9,760	14,797	0	0	0	14,797	任期付	0.40	合計	2.00
27当初予算	5,122	9,770	14,892	0	0	2	14,890				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	市内・近接地調査旅費		7		旅費
	役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	5,030		役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	5,112
	合計		5,037		合計		5,122

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-006	事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	収納率	現年度分の保険料収納率を成果指標とする。	%	99.3	99.4	99.4
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業で、後期高齢者医療制度の市の事務である保険料の徴収・収納に要する経費であるため必要である。</p> <p>被保険者が高齢であることから、納付書紛失、納付忘れ等による滞納を防ぐため、新規資格取得者への被保険者証送付の際や特別徴収から普通徴収に納付方法が変更となる被保険者への決定通知送付の際に口座振替依頼書を同封するなど、被保険者の利便性向上、納期内納付の促進に努めている。今後もきめ細やかな納付指導に努めるとともに、高額滞納者には関係課と連携した滞納処分を行い、収納率の向上を図る。</p> <p>後期高齢者医療制度について、社会保障制度改革国民会議の最終報告書(平成25年8月)では、創設から5年が経過し現在では定着していることから、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとされており、制度の安定的な運営に努める。</p>					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者医療広域連合納付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127002000 - 007		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容					
	款	後期高齢者医療広域連合納付金	事業所管課	市民・健康部長寿医療課				
	項	後期高齢者医療広域連合納付金	連絡先	(078)918-5165				
	目	後期高齢者医療広域連合納付金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	後期高齢者医療広域連合納付事業	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	後期高齢者医療被保険者：75歳（一定の障害があり申請により認定を受けた65歳）以上の方
	意図（どういう状態にしたいのか）	後期高齢者医療の運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正に、円滑に運営する。

事業内容	兵庫県後期高齢者医療広域連合によって決定された市町負担金を納付する。
	<p>【後期高齢者医療保険料負担金】</p> <p>市が収納した保険料を負担金として広域連合に納付する。 当該年度の3月末までの収納分を納付し、出納整理期間中の収納分は翌年度に納付する。 平成25年度：2,522,485千円 平成26年度：2,594,237千円 平成27年度：2,668,233千円（見込）</p> <p>【保険基盤安定拠出金】</p> <p>低所得者等の保険料軽減額相当額を負担金として広域連合に納付する。 平成25年度：454,984千円 平成26年度：514,429千円 平成27年度：544,916千円（見込）</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	2,977,469	415	2,977,884	0	0	2,522,485	455,399	正規	0.05	パート	0.00
26当初予算	3,227,216	410	3,227,626	0	0	2,703,762	523,864	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	3,108,690	410	3,109,100	0	0	2,594,261	514,839	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	3,213,149	410	3,213,559	0	0	2,668,233	545,326				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金		3,108,690		負担金補助及び交付金
	合計		3,108,690		合計		3,213,149

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-007	事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	保険料負担金	保険料負担金を成果指標とする。	千円	2,522,485	2,594,237	2,668,233
	保険基盤安定負担金	保険基盤安定負担金を成果指標とする。	千円	454,984	514,429	544,916
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業である。兵庫県後期高齢者医療広域連合により積算された負担金の支出事務のみで、効率的に進められている。</p> <p>被保険者数の増加、保険料均等割額の改定等により、年々増加することが見込まれる。</p> <p>後期高齢者医療制度について、社会保障制度改革国民会議の最終報告書(平成25年8月)では、創設から5年が経過し現在では定着していることから、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとされており、制度の安定的な運営に努める。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者人間ドック事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127002000 - 008		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容					
	款	保健事業費	事業所管課	市民・健康部長寿医療課				
	項	健康診査事業費	連絡先	(078)918-5165				
	目	健康診査事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	事業	後期高齢者健康診査事業	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	○	指定管理		
個別計画								

対象（誰を・何を）
 後期高齢者医療制度被保険者：75歳（一定の障害があり申請により認定を受けた65歳）以上の方で、後期高齢者健康診査を受けていない方

意図（どういう状態にしたいのか）
 生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。

事業内容

・後期高齢者医療制度人間ドックにかかる費用を助成する。
 受診者数 平成25年度 59人 平成26年度 65人 平成27年度 100人(見込)
【助成額】①一般検診・・・31,584円
 ②一般検診と婦人科検診(乳房検査)・・・35,704円
 ③一般検診と婦人科検診(子宮検査)・・・34,260円
 ④一般検診と婦人科検診(乳房検査と子宮検査)・・・38,380円

※健康推進課において「後期高齢者健康診査事業」の一つとして平成22年度から実施していた「後期高齢者医療制度人間ドック」について、平成27年度から長寿医療課で実施するもの。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,832	599	2,431	0	0	1,832	599	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	3,912	424	4,336	0	0	3,912	424	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	2,158	424	2,582	0	0	2,158	424	任期付	0.05	合計	0.06
27当初予算	3,917	212	4,129	0	0	3,917	212				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	83		需用費	消耗品費、印刷製本費	93
役務費	承認通知等郵送料	18	役務費	承認通知等郵送料	27		
委託料	人間ドック健診委託料	2,057	委託料	人間ドック健診委託料	3,797		
	合計		2,158	合計	3,917		

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-008	事務事業名	後期高齢者人間ドック事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	受診率	受診者数÷定員数	%	59 (定員100人)	65 (定員100人)	100 (定員100人)
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者にとって生活習慣病を早期に発見し、医療につなげていくことは健康保持増進の面で有効であるとともに、医療費の適正化につながる。</p> <p>人間ドックは専門性が求められる事業であり、外部委託を行い事務の効率化を図っている。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者医療保険料還付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127002000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容				
	款	諸支出金	事業所管課	市民・健康部長寿医療課			
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5165			
	目	保険料還付金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	後期高齢者医療保険料還付事業	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	後期高齢者医療被保険者で、保険料過誤納金還付未済金等のある人
	意図（どういう状態にしたいのか）	後期高齢者医療保険料過年度過誤納分等を全額還付する。
事業内容	<p>納めすぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度以前の保険料について、当該年度になってから所得更正・保険料減免決定等により保険料が減額され、過誤納となった保険料を還付する。 ・前年度以前に過誤納となっていたが、日本年金機構等からの返納通知や被保険者等からの口座振込依頼書の提出がなく、還付未済となっていた保険料を返納または還付する。 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	3,766	3,010	6,776	0	0	3,766	3,010	正規	0.30	パート	0.00
26当初予算	5,000	2,980	7,980	0	0	5,000	2,980	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	3,160	2,980	6,140	0	0	3,160	2,980	任期付	0.20	合計	0.50
27当初予算	5,000	2,980	7,980	0	0	5,000	2,980				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利息及び割引料	保険料過年度過誤納分還付金		3,160		償還金利息及び割引料
	合計		3,160		合計		5,000

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-009	事務事業名	後期高齢者医療保険料還付事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	還付未済の占める割合	過誤納発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷過誤納発生額	%	9.6	8.4	8.0
	指標で表せない成果					
現年度保険料過誤納金の還付未済額のうち約4割は、日本年金機構等から返納についての通知がきていないため還付保留となっているものである。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険料賦課額の変更や誤納付、特別徴収分の還付決定などにより、翌年度に還付が生じた場合に対処するものである。 還付対象者または、対象者の家族に還付通知書を送付し、郵送で口座振込依頼書を受付しており、利便性は図られている。 後期高齢者医療制度について、社会保障制度改革国民会議の最終報告書(平成25年8月)では、創設から5年が経過し現在では定着していることから、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとされており、制度の安定的な運営に努める。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0127002000 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容				
	款	予備費	事業所管課	市民・健康部長寿医療課			
	項	予備費	連絡先	(078)918-5165			
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	予備費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	後期高齢者医療事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	急な制度改正等に対応するため、当初予算において使途を限定しない予備費を計上し、軽微な補正に対処する。
事業内容	対象（誰を・何を）	
	後期高齢者医療事業の実施にあたり、軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となった場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
25決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
26決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		予備費	予備費		0		予備費
	合計		0		合計		1,000

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-010	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>急な制度改正等で予定外の支出が生じた場合に対処するため、予備費の計上は必要であり、軽微な予算外の支出、又は予算超過の支出に備え有効である。予備費の予算額は、予算規模からみて、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。</p> <p>予備費の執行は急な制度改正等に対処するために執行するものとし、必要最小限に留める。</p> <p>後期高齢者医療制度について、社会保障制度改革国民会議の最終報告書(平成25年8月)では、創設から5年が経過し現在では定着していることから、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとされており、制度の安定的な運営に努める。</p>					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	救急医療対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部地域医療課			
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5658			
	目	保健衛生総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	救急医療対策事業		根拠法令・要綱等	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省)			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
	1-5 地域医療の充実		委託	○	指定管理			
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	休日・夜間における軽症・重症の救急患者
	意図(どういう状態にしたいのか)	病院群輪番制等により、初期救急および二次救急の診療体制を確保する。

事業内容	①休日急病診療業務(在宅当番医制)	<ul style="list-style-type: none"> ・初期救急医療として、明石市医師会に委託して休日昼間の診療体制を確保。 ・眼科については、日曜・祝日、年末年始の昼間に、市内医療機関による輪番で実施。 ・耳鼻咽喉科については、日曜・祝日、年末年始の昼間に、東播磨臨海地域(3市2町)の医療機関による輪番で実施。 ・外科・整形外科については、ゴールデンウィーク及び年末年始の昼間に、市内医療機関で実施。 ・内科・小児科系については、年末年始の昼間に、夜間休日応急診療所以外の医療機関でも実施。 ・受診者数:平成25年度 3,248人、平成26年度 4,236人、平成27年度 5,000人(見込み)
	②東播磨臨海地域小児二次救急医療事業	<ul style="list-style-type: none"> ・小児の二次救急医療として、東播磨臨海地域の3市2町と参加病院が覚書を交わし、3市2町が負担金を支払い、夜間休日の診療体制を確保。 ・現在、明石市立市民病院、明石医療センター、加古川西市民病院、加古川東市民病院の4病院で対応。 ・診療時間は、平日夜間は午後5時～翌日9時、土曜・日曜・祝日・年末年始は午前9時～翌日午前9時に実施。 ・受診者数(東播地域):平成25年度 5,368人、平成26年度 5,407人、平成27年度 5,400人(見込み)
③病院群輪番制病院運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・内科系疾患を対象とした二次救急医療として、明石市医師会に補助金を交付し、市内14病院による診療体制を確保。 ・診療時間は、平日夜間は午後6時～翌日午前8時、日曜・祝日・年末年始は午前8時～翌日午前8時に実施。 ・受診者数:平成25年度 3,382人、平成26年度 3,653人、平成27年度 4,000人(見込み) 	
④広域災害・救急医療情報システム事業	<ul style="list-style-type: none"> ・救急対応が可能な医療機関などの情報をインターネットで入手できる広域災害・救急医療情報システム事業(兵庫県が実施)に参画し、消防本部や救急医療機関等の円滑な連携を支援。 ・分担金:平成25年度 1,590,000円、平成26年度 1,724,000円、平成27年度 2,134,000円(見込み) ※分担金算定基準=分担金基礎額×当市人口/県人口×2/5 	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	70,356	4,620	74,976	1,378	0	0	73,598	正規	0.25	パート	0.00
26当初予算	75,175	4,510	79,685	2,071	0	0	77,614	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	71,212	4,510	75,722	1,395	0	0	74,327	任期付	0.00	合計	0.25
27当初予算	75,878	2,050	77,928	2,071	0	0	75,857				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	医師賠償責任保険	250		251	役務費	医師賠償責任保険
委託料	休日急病診療業務	6,056	6,057	委託料	休日急病診療業務	6,057	
負担金補助及び交付金	小児科救急対応病院群輪番制運営負担金・病院群輪番制運営事業補助金	64,906	69,570	負担金補助及び交付金	小児科救急対応病院群輪番制運営負担金・病院群輪番制運営事業補助金	69,570	
合計			71,212	合計			75,878

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-001	事務事業名	救急医療対策事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	診療回数	①在宅当番医制 ②小児二次救急(東播地域) ③病院群輪番制の年間の診療回数	回	①119 ②365 ③436	①128 ②365 ③436	①120 ②365 ③437
	受診者数	①在宅当番医制 ②小児二次救急(東播地域) ③病院群輪番制の年間の受診者数	人	①3,248 ②5,368 ③3,382	①4,236 ②5,407 ③3,653	①5,000 ②5,400 ③4,000
	指標で表せない成果					
・受診者数の増減に関わらず、一般医療機関が診療していない時間帯の診療を確保する意義は大きい。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
明石市医師会等関係機関と連携を図り、現行の救急医療体制を維持していく。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	休日歯科急病センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	保健衛生総務費					
	事業	休日歯科急病センター運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民・健康部地域医療課			
	1-5 地域医療の充実		連絡先	(078)918-5658			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市立休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所条例・施行規則			
実施方法			直営		補助・助成		
			委託		指定管理	○	

事業の目的	対象（誰を・何を）	休祝日における歯科応急治療を要する患者
	意図（どういう状態にしたいのか）	休日における応急の歯科診療を実施し、歯科の救急医療体制を確保する。

事業内容	①運営形態 明石市歯科医師会を指定管理者として、休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所の管理運営を行っている。
	②運営体制 歯科医師1～2名、歯科衛生士2～3名、歯科助手1名
	③診療時間 日曜、祝日及び年末年始の午前10時～午後2時
	④診療状況 平成25年度実績：開設日数71日、利用者数520人 平成26年度実績：開設日数72日、利用者数406人 平成27年度見込：開設日数71日、利用者数500人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	11,382	2,520	13,902	0	0	4,563	9,339	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	11,926	2,730	14,656	0	0	4,660	9,996	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	11,909	2,730	14,639	0	0	3,599	11,040	任期付	0.10	合計	0.35
27当初予算	12,139	2,310	14,449	0	0	4,610	9,839				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	休日歯科急病センター指定管理料	11,909			委託料	休日歯科急病センター指定管理料
	合計		11,909		合計		12,139

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-002	事務事業名	休日歯科急病センター運営事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	患者数	休日歯科急病センター1日あたりの患者数	人/日	7.3	5.6	7
	指標で表せない成果					
休日診療を行う市内歯科診療所が少ない中、応急的な歯科診療を行う意義は大きい。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、明石市歯科医師会を指定管理者として管理運営を行うが、休日歯科の利用者が減少傾向にあることから、患者の受診状況や市民のニーズ、市内にある民間歯科診療所の休日診療の実施状況等を勘案し、今後の運営体制や事業の方向性について歯科医師会と調整を図りながら検討していく必要がある。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	公衆浴場助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	保健衛生総務費					
	事業	公衆浴場助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民・健康部地域医療課			
	1-5 地域医療の充実		連絡先	(078)918-5658			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度	
			根拠法令・要綱等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律 明石市補助金等交付規則 明石市公衆浴場設備改善資金利子補給補助金交付要綱			
			実施方法	直営	補助・助成	○ その他	
				委託	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	地域住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	保健衛生施設である公衆浴場の経営安定への支援を行い、公衆衛生の向上と増進を図る。

事業内容	①明石浴場組合運営事業補助金の交付 組合事業を通じ公衆浴場の経営の安定を図る明石浴場組合に助成を行う。 平成25年度実績 1,870,000円 平成26年度実績 1,280,000円 平成27年度見込 600,000円	
	②公衆浴場設備改善資金利子補給補助金の交付 公衆浴場営業者が衛生措置指導を遵守し、設備の近代化を促進するために設備改善資金を借り入れた場合に支払った利子の一部を補助する。 平成25年度実績 26,714円(1件) 平成26年度実績 23,459円(1件) 平成27年度見込 350,204円(2件、うち新規1件)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,897	420	2,317	13	0	0	2,304	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	1,934	410	2,344	326	0	0	2,018	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	1,303	410	1,713	11	0	0	1,702	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	951	410	1,361	325	0	0	1,036				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	設備改善資金利子補給補助金 浴場組合運営事業補助金		1,303		負担金補助及び交付金
	合計		1,303		合計		951

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-003	事務事業名	公衆浴場助成事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	公衆浴場数	明石浴場組合に加入している公衆浴場数	件	6	6	6
	公衆浴場設備改善資金の利子補給件数	設備改善資金の利子補給を受けている市内の公衆浴場営業者数	件	1	1	2
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	×				×	
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・明石浴場組合運営事業補助金については、公衆衛生の確保を図るうえで公衆浴場を支援する必要性が低下してきていること、本来、団体の自己財源で賄うべき団体自体の運営経費に充てられていることから、明石浴場組合との調整を踏まえながら段階的に減額している。 ・公衆浴場設備改善資金利子補給補助金は継続する。 						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名 夜間休日応急診療所管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	保健衛生総務費					
	事業	夜間休日応急診療所管理運営事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		事業所管課		市民・健康部地域医療課	
		1-5 地域医療の充実		連絡先		(078)918-5658	
個別計画		根拠法令・要綱等 救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省) 明石市立夜間休日応急診療所条例・施行規則		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
				実施方法		直営	補助・助成
				委託	指定管理	○	

事業の目的	対象(誰を・何を)	夜間及び休日における救急患者(内科・小児科)
	意図(どういう状態にしたいのか)	夜間休日応急診療所において応急的な診療を行い、内科と小児科の初期救急医療体制を確保する。
事業内容	①運営形態	明石市医師会を指定管理者として、夜間休日応急診療所の管理運営を行っている。
	②運営体制	管理部門: 所長(医療上の管理者)1名、事務長1名、事務員1名、委託事務員1名 運営部門: 夜間 医師2名、薬剤師1~2名、看護師2~3名、医療事務員1~2名 休日昼間 医師2名、薬剤師3名、看護師3~4名、医療事務員3名
	③診療時間	夜間(全日) 内科: 午後9時~午前6時、小児科: 午後9時~午前0時 昼間(日曜・祝日・年末年始) 内科: 午前9時~午後6時、小児科: 午前9時~午後6時
	④診療状況	平成25年度実績 内科8,605人、小児科10,268人、計18,873人 平成26年度実績 内科9,003人、小児科10,256人、計19,259人 平成27年度見込 内科9,200人、小児科10,300人、計19,500人
	⑤その他	・東播磨圏域(明石市、加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町)における小児患者の保護者等からの電話相談に対し、症状に応じた適切な対処方法、受診の要否及び適切な医療機関等の紹介等を行う東播磨圏域小児救急医療電話相談窓口を設置している。 平成25年度実績 1,306件 平成26年度実績 1,151件 平成27年度見込 1,200件

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	307,349	4,200	311,549	1,767	0	191,564	118,218	正規	0.55	非常勤	0.00
26当初予算	316,180	4,100	320,280	2,593	0	202,600	115,087	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	316,064	4,100	320,164	1,750	0	219,099	99,315	任期付	0.00	合計	0.55
27当初予算	318,670	4,510	323,180	2,596	0	194,713	125,871				

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	夜間休日応急診療所運営連絡会用お茶	0	委託料	夜間休日応急診療所指定管理料	316,215	
委託料	夜間休日応急診療所指定管理料	313,715	使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地料	2,349	
使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地料	2,349				
合計		316,064		合計		318,670

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-004	事務事業名	夜間休日応急診療所管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	診療回数	初期救急医療を担う施設として、夜間休日応急診療所が診療を行った回数	回	昼間(休日):71 夜間:365	昼間(休日):71 夜間:365	昼間(休日):71 夜間:366
	1日平均受診者数	夜間休日応急診療所が救急患者に対し診療を行った人数	人	昼間(休日):120.9 夜間:28.2	昼間(休日):134.9 夜間:26.5	昼間(休日):130 夜間:28
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・受診者数の増減に関わらず、一般医療機関が診療していない時間帯に診療を行う意義は大きい。 ・二次救急医療機関への患者の集中を避ける等、負担軽減の役割を担っている。 ・従来実施していた在宅当番医制を、当施設に定点化したことにより、市民の利便性を高めている。 						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>開設後10年が経過し、365日ほぼ24時間稼働していることもあり、施設・設備面で修繕などの対応が多くなっている。</p> <p>また、小児科においては、医師不足により深夜帯の診療を行っておらず、今後さらに診療体制の確保が困難になることが懸念される。</p> <p>今後とも、指定管理者との綿密な連携と調整を図り、施設の維持管理、診療業務の維持・向上を図っていく。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者等歯科診療所運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	保健衛生総務費					
	事業	障害者等歯科診療所運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	市民・健康部地域医療課				
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-5658			
個別計画	障害者計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 3 年度	
		根拠法令・要綱等	明石市立休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所条例・施行規則				
実施方法	直営	補助・助成		その他			
	委託	指定管理	○				

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般の歯科開業医では治療が難しい心身障害者（児）
	意図（どういう状態にしたいのか）	心身障害者（児）の歯科治療及び保健指導の充実を図る。

事業内容	①運営形態	明石市歯科医師会を指定管理者として、休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所の管理運営を行っている。
	②運営体制	歯科医師3名、歯科衛生士4名、看護師1名、歯科助手1名、事務員1名
事業内容	③診療時間	障害者等歯科診療 毎週水、木曜日（休日と重なる場合は休診）の午後1時～4時 障害者（児）電話歯科相談 月曜日～金曜日の午前10時～12時と午後1時～4時
	④診療状況	平成25年度実績 開設日99日、利用者数延1,075人、障害者（児）電話歯科相談182件 平成26年度実績 開設日99日、利用者数延1,029人、障害者（児）電話歯科相談171件 平成27年度見込 開設日98日、利用者数延1,200人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	34,144	2,520	36,664	0	0	12,744	23,920	正規	0.30	アルバイト	0.00
26当初予算	37,772	2,730	40,502	0	0	13,354	27,148	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	37,575	2,730	40,305	0	0	11,937	28,368	任期付	0.10	合計	0.40
27当初予算	43,095	2,720	45,815	0	0	13,954	31,861				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	障害者等歯科診療所指定管理料	35,349		27	委託料	障害者等歯科診療所指定管理料
需用費	修繕料（診療所内洗面台修繕）	298		備品購入費	医療機器（デジタルX線画像診断システム更新）	3,286	
備品購入費	医療機器（生体情報モニタほか更新）	1,928					
	合計		37,575		合計		43,095

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-005	事務事業名	障害者等歯科診療所運営事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	患者数	障害者等歯科診療所の1日あたりの患者数	人/日	10.9	10.4	12.4
	指標で表せない成果					
一般の歯科開業医では治療困難な患者の診療を行う意義は大きい。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
設備面の老朽化が進んでいること、施設が2階にあり緊急時の患者の避難上の問題があること、受診希望者の増加・定着に伴い予約の取りにくい状態が続き治療間隔が長期化していることなどから、指定管理者である歯科医師会から移転や診療体制の充実について要望を受けており、受診者や市民のニーズを踏まえながら、休日歯科急病センターを含めた診療所のあり方について検討していく。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域医療一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 006			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部地域医療課					
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5658					
	目	保健衛生総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度			
	事業	地域医療一般事務事業		根拠法令 ・要綱等	明石市補助金等交付規則					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
		1-5 地域医療の充実			委託	○	指定管理			
個別計画										
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	市民									
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	准看護師の養成や医療に関する情報提供等を行う医師会を支援することにより、地域の医療体制の確保や市民の健康意識の普及を図る。また、災害対応病院の指定により、災害時の医療体制の充実を図る。									
事業 内容	①課の運営に必要な一般的な経費の執行。									
	②明石市医師会に「明石市医師会准看護高等専修学校補助金」、「明石市健康大学講座補助金」を交付。 【補助金交付額】 明石市医師会准看護高等専修学校運営事業補助金 平成25年度実績6,916,000円、平成26年度実績5,533,000円、平成27年度見込5,533,000円 明石市健康大学講座運営事業補助金 平成25年度実績200,000円、平成26年度実績200,000円、平成27年度見込200,000円									
事業 内容	③災害対応病院の指定に伴う医薬品や衛生資材等の備蓄に対する補助を平成27年度より開始 【補助金交付額】 明石医療センターに係る医薬品、衛生資材等の備蓄に対する補助 平成27年度見込2,000,000円									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	22,629	1,680	24,309	0	0	0	24,309	正規	0.40	パート	0.00
26当初予算	20,884	1,910	22,794	0	0	0	22,794	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	21,036	1,910	22,946	0	0	0	22,946	任期付	0.10	合計	0.50
27当初予算	9,492	3,540	13,032	0	0	0	13,032				

26年度決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		旅費	協議会、事務連絡他		52		旅費
	需用費	消耗品、医薬材料費等	556		需用費	消耗品、医薬材料費等	705
	委託料	医師会、歯科医師会事務委託 訪問看護師育成支援事務委託	14,047		委託料	訪問看護師育成支援事務委託	309
	使用料及び賃借料	コピー使用料	643		使用料及び賃借料	コピー使用料	640
	負担金補助及び交付金	医師会准看護高等専修学校補助金、健康大学講座補助金他	5,738		負担金補助及び交付金	医師会准看護高等専修学校補助金、災害対応病院に対する補助他	7,738
	合計		21,036		合計		9,492

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-006	事務事業名	地域医療一般事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	兵庫県准看護師試験合格者数	明石市医師会准看護高等専修学校卒業生の准看護師試験合格者数(合格率)	人(%)	39人 (100%)	38人 (100%)	40人
	明石市健康大学講座受講者数	明石市健康大学の受講者数	人	59人	64人	150人
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地域医療を充実させるには准看護師の養成が必要なことから、明石市医師会准看護高等専修学校に対する運営補助を行ってきたが、卒業生の進学や市内医療機関への就職の状況を踏まえて平成26年度に運営事業補助金の2割削減を実施したところであり、引き続き支援のあり方について医師会と協議していく。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 007				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部地域医療課				
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5658				
	目	保健衛生総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	事業	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業		根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	1-5 地域医療の充実			委託		指定管理			
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民 地方独立行政法人明石市立市民病院																										
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・地方独立行政法人明石市立市民病院の業務の質を向上させるとともに、業務運営の改善及び効率化を進め、経営の改善に資することを目的に評価を行う。 ・地方独立行政法人明石市立市民病院が高度で総合的な医療や救急医療、小児医療などの政策医療が提供できるよう必要な財源措置を行う。 																										
事業内容	地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会の開催（平成25年実績 年間3回、評価委員による事業ヒアリング1回 計4回） ・地方独立行政法人法に基づき、学識経験者等で構成した評価委員会が市民病院の当該年度における業務の実績評価を行うほか、財務諸表等の意見を聴取する。 ・評価結果は市民病院に通知、市長及び市議会へ報告し、市民に公表する。 ・病院業務の継続の必要性等に関する評価委員会の意見聴取、次期中期目標の策定及び次期中期計画の認可のための評価委員会の開催など 運営費負担金の交付 ・地方独立行政法人明石市立市民病院の救急医療や小児医療、高度医療といった政策医療にかかる経費等を基準に基づき市が負担する。																											
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">運営費負担金</td> <td style="width: 20%;">平成24年度（決算）</td> <td style="width: 20%;">1,066,266千円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成25年度（決算）</td> <td>1,011,298千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成26年度（決算）</td> <td>1,104,391千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成27年度（予算）</td> <td>1,191,353千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>									運営費負担金	平成24年度（決算）	1,066,266千円				平成25年度（決算）	1,011,298千円				平成26年度（決算）	1,104,391千円				平成27年度（予算）	1,191,353千円	
運営費負担金	平成24年度（決算）	1,066,266千円																										
	平成25年度（決算）	1,011,298千円																										
	平成26年度（決算）	1,104,391千円																										
	平成27年度（予算）	1,191,353千円																										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,013,596	7,560	1,021,156	0	0	0	1,021,156	正規	1.05	パート	0.00
26当初予算	1,184,081	7,380	1,191,461	0	0	0	1,191,461	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	1,106,760	7,380	1,114,140	0	0	0	1,114,140	任期付	0.00	合計	1.05
27当初予算	1,194,451	8,610	1,203,061	0	0	0	1,203,061				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	評価委員報酬	210			報酬	評価委員報酬
報償費	学識経験者謝礼等	60		報償費	学識経験者謝礼等	200	
旅費	評価委員との事前調整、その他旅費	45		旅費	評価委員との事前調整、その他旅費	110	
委託料	評価委員会運営支援委託	1,890		委託料	評価委員会運営支援委託	1,940	
負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院に係る運営費負担金等	1,104,391		負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院に係る運営費負担金等	1,191,353	
その他	評価委員会に必要な需用費、使用料等	164		その他	評価委員会に必要な需用費、使用料等	350	
	合計		1,106,760		合計		1,194,451

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-007	事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	指標で表せない成果					
<p>市が指示した中期目標をもとに法人が策定した中期計画(平成23年10月～平成28年3月)に沿って着実に計画を遂行することが事業の成果となる。</p>						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成27年度の中期目標期間終了後において、評価委員会が行う評価結果を踏まえ、市民病院の業務を継続させる必要性、組織のあり方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行う。 第2期中期目標期間(平成28年度)が始まる前の平成27年度に、第2期中期目標の策定及び法人が策定する第2期中期計画の承認等のための評価委員会を開催する。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	保健センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 008				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部地域医療課				
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5658				
	目	保健衛生総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
	事業	保健センター管理運営事業		根拠法令・要綱等	明石市立保健センター条例 明石市立保健センター条例施行規則				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	保健センター利用者
	意図（どういう状態にしたいのか）	築31年が経過した保健センターについて、保守点検や修繕など適切な管理を行うことにより、建物の機能を維持し、利用者の安全を確保する。

事業内容	業務委託により、定期清掃、設備の維持管理等を実施。
	【主な工事・工事】 平成25年度実績 吸収式冷温水機水室補修や空気調和機の修繕など。 平成26年度実績 空調設備ほか改修工事や各階トイレ壁タイル修繕など。 平成27年度見込 自動ドア開閉装置ほか修繕など。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	27,760	5,460	33,220	0	0	718	32,502	正規	0.65	パート	0.00
26当初予算	67,379	5,460	72,839	0	38,000	717	34,122	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	60,877	5,460	66,337	0	27,700	719	37,918	任期付	0.20	合計	0.85
27当初予算	33,003	5,850	38,853	0	0	716	38,137				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	管理用消耗品費(蛍光灯他)、修繕料、光熱水費	16,867		需用費	管理用消耗品費(蛍光灯他)、修繕料、光熱水費	15,020
役務費	電信通話料、クリーニング他	93	役務費	雨水管他洗浄、電信通話料、クリーニング他	925		
委託料	維持管理業務、警備、植木剪定他	10,873	委託料	維持管理業務、警備、植木剪定他	14,906		
使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルテレビ基本料、FAX等賃貸借料他	2,238	使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルテレビ基本料、FAX等賃貸借料他	2,045		
工事請負費	空調設備ほか改修工事	30,806	備品購入費	電話機更新	100		
			負担金補助及び交付金	防火管理講習会受講料	7		
	合計	60,877		合計	33,003		

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-008	事務事業名	保健センター管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	修理件数及び金額	工事請負費と修繕料の実績	件	修繕料 30件 3,037,057円	工事費 1件 30,805,920円 修繕料 35件 3,964,926円	修繕料 2,525,000円
	指標で表せない成果					
日常の点検等による異常の早期発見、早期処置により、利用者の安全確保に努めている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>築31年が経過し、施設、設備の老朽化が顕著となっている。平成26年度には空調設備ほか改修工事を実施したが、今後も計画的に修繕を行い、各種健診等で利用者する市民の安全確保に努めていく。</p> <p>また、明石駅前再開発事業に伴い、健診等業務の一部が移転する予定であり、空きスペースとなる部分については分庁舎や他の公共施設との複合化も視野に入れながら活用方法を検討する必要がある。</p>					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	感染症予防事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	予防費					
	事業	感染症予防事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民・健康部地域医療課			
	1-5 地域医療の充実		連絡先	(078)918-5658			
個別計画			自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			
			実施方法	直営	○	補助・助成	
				委託	○	指定管理	
						その他	

事業の目的	対象（誰を・何を）
	市民
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）
	感染症の予防及び感染拡大の防止
①感染症が発生した場合、県と協力し、要請があれば患者とその周辺の消毒を行う。 ②感染症予防に必要な資器材の備蓄を行う。 ③市の広報紙やホームページ、ポスター等による感染症等の予防啓発。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	135	2,520	2,655	0	0	0	2,655	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	542	1,360	1,902	94	0	0	1,808	再任用	0.00	その他	0.10
26決算	76	1,360	1,436	0	0	0	1,436	任期付	0.05	合計	0.20
27当初予算	200	810	1,010	100	0	0	910				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	消耗品費、医薬材料費		76		需用費
					役務費	クリーニング代	20
	合計		76		合計		200

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-009	事務事業名	感染症予防事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	消毒件数	感染症発生により消毒した件数	件	0	0	発生に備える
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>近年、MERSをはじめエボラ出血熱やデング熱など感染力や毒性の強い感染症が世界的に流行しており、今後、市内でこれらの感染症が発生した際に、早期かつ確実な対応ができる体制を構築するため、防疫業者加盟協会との協定締結、もしくは専門業者との委託契約を検討する。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		狂犬病予防対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 010			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	市民・健康部地域医療課					
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5658					
	目	予防費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度			
	事業	狂犬病予防対策事業	根拠法令・要綱等	狂犬病予防法					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-5 地域医療の充実		委託	○	指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	犬、及びその飼い主								
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上、及び公共の福祉の増進を図る								
①市内各地域の29会場を巡回し、集合注射及び登録を実施した(4月) ②東播及び明石獣医師会の委託先からの「畜犬登録、注射済報告」の事後の事務処理 ③窓口における畜犬登録、注射済票発行事務 ④狂犬病予防注射の通知書の送付 ⑤狂犬病予防注射未接種者に対する勸奨ハガキの送付 ⑥狂犬病予防注射のポスターの設置 (平成24年度の実績) 新規登録 967頭、注射済頭数10,063頭 (平成25年度の実績) 新規登録 876頭、注射済頭数 9,958頭 (平成26年度の実績) 新規登録 847頭 注射済頭数 9,723頭 (平成27年度の見込) 新規登録 1,000頭 注射済頭数 11,000頭									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,855	5,500	7,355	0	0	0	7,355	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	2,036	6,220	8,256	0	0	9,350	-1,094	再任用	0.00	その他	0.40
26決算	1,876	6,220	8,096	0	0	7,899	197	任期付	0.50	合計	1.15
27当初予算	2,164	4,430	6,594	0	0	9,050	-2,456				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費(注射済票、鑑札ほか)		787		需用費
	委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,089		委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,294
	合計		1,876		合計		2,164

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-010	事務事業名	狂犬病予防対策事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	狂犬病予防注射接種率	注射頭数 ÷ 累計登録頭数	%	累計登録頭数 (13,946) 注射済頭数(9,957) 接種率71.3%	累計登録頭数 (13,599) 注射済頭数(9,723) 接種率71.5%	累計登録頭数 (14,000) 注射済頭数(11,000) 接種率78%
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>狂犬病は致死率の高い疾患であるが、その予防対策として飼い犬の登録や狂犬病予防接種の有効性は高い。</p> <p>1956年を最後に国内では狂犬病が発生していないが海外からの侵入に備えて引き続き対策は重要であり、登録に基づいた鑑札や予防接種済票の交付は狂犬病予防法に基づき市が実施することとされている。しかし、近年は未登録犬の増加や狂犬病予防接種率の低下が問題となっており、明石市でも過去10年間は72%前後と低迷している。</p> <p>これらの現状を踏まえ、今後は「未登録犬の減少及び予防接種率向上」と「事務の効率化」の観点から事務事業の見直し及び改善に努める。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	新型インフルエンザ対策事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	予防費					
	事業	新型インフルエンザ対策事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	市民・健康部地域医療課				
	1-5 地域医療の充実		連絡先	(078)918-5658			
個別計画		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 19 年度	
		根拠法令・要綱等	新型インフルエンザ等特別措置法 明石市新型インフルエンザ対策推進協議会設置要綱				
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	新型インフルエンザの脅威から市民の健康と生活を守り、安全・安心を確保する。

事業内容	①明石市新型インフルエンザ対策推進協議会(平成20年～)の開催
	②新型インフルエンザ対策訓練の実施 平成25年度実績 臨時医療施設における医療体制訓練、重症者対応(後方病院への搬送)訓練他 平成26年度実績 発生早期における相談対応訓練、専用外来訓練他 平成27年度見込 発生早期から感染期の過渡期における診療体制訓練他
事業内容	③市民啓発活動
	出前講座 平成25年度実績 3件
	平成26年度実績 1件
	平成27年度見込 1件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	72	4,620	4,692	0	0	0	4,692	正規	0.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	228	6,560	6,788	0	0	0	6,788	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	66	6,560	6,626	0	0	0	6,626	任期付	0.00	合計	0.55
27当初予算	226	4,510	4,736	0	0	0	4,736				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	新型インフルエンザ対策推進協議会委員報償	59		報償費	新型インフルエンザ対策推進協議会委員報償	209
旅費	近接地旅費	7	旅費	近接地旅費	10		
需用費	新型インフルエンザ対策推進協議会用お茶	0	需用費	新型インフルエンザ対策推進協議会用お茶	7		
合計			66	合計			226

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-011	事務事業名	新型インフルエンザ対策事務事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	新型インフルエンザ対策推進協議会の開催回数	情報共有等により関係機関相互の連携強化を図る協議会の年間開催回数	回	1	2	1
	新型インフルエンザ対策訓練の実施回数	各関係機関の連携・対応能力の向上を図る訓練の年間実施回数	回	1	1	1
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成24年5月に施行された新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、新たに策定された政府行動計画及び県の行動計画の内容を踏まえ、平成26年度に市の行動計画の改定を行った。それに基づき、新型インフルエンザの発生に備えて訓練を実施するなど新型インフルエンザ対策を進めていく。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	法定予防接種事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	予防費					
	事業	法定予防接種事業					
事業所管課		市民・健康部地域医療課					
連絡先		(078)918-5658					
自治/法定		自治+法定	開始年度	昭和 26 年度			
根拠法令・要綱等		予防接種法 明石市法定外予防接種実施要綱					
実施方法		直営		補助・助成		その他	
個別計画		委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	予防接種法で各予防接種に定められた対象年齢で明石市に居住する者 ※A類疾病（乳幼児期）：四種混合、不活化ポリオ、三種混合、麻しん・風しん1～2期、水痘、日本脳炎1期、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌（学童期）：二種混合、日本脳炎2期、子宮頸がん B類疾病（高齢者）：インフルエンザ、肺炎球菌
	意図（どういう状態にしたいのか）	予防接種により、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。
	事業内容	・予防接種法に基づく法定接種を個別接種で実施。個別勧奨通知やリーフレットの配布など接種率の向上に努めている。

	平成27年度見込		平成26年度実績		平成25年度実績		平成24年度実績	
	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率
BCG(1回)	2,494人	100.0%	2,551人	97.8%	2,119人	81.6%	2,527人	97.7%
四種混合(4回)	9,976人	100.0%	10,203人	91.4%	8,994人	85.8%	2,140人	27.6%
三種混合(4回)	100人	1.0%	550人	18.6%	3,632人	34.7%	8,537人	82.2%
不活化ポリオ(4回)	200人	2.0%	1,311人	43.9%	3,632人	34.7%	6,386人	82.3%
二種混合(1回)	2,004人	74.0%	2,078人	73.6%	2,738人	69.4%	1,819人	63.3%
麻しん・風しん1・2期(2学年)	5,057人	96.2%	5,136人	96.2%	5,186人	97.5%	5,150人	97.4%
日本脳炎1期(3回)	7,643人	96.6%	8,893人	101.9%	9,631人	121.0%	10,109人	128.8%
日本脳炎2期(1回)	2,252人	85.9%	1,738人	66.3%	4,532人	167.2%	1,118人	39.9%
ヒブ(4回)	9,976人	100.0%	10,546人	103.6%	12,503人	119.3%	10,795人	103.9%
小児用肺炎球菌(4回)	9,976人	100.0%	10,513人	103.3%	12,417人	118.5%	11,053人	106.4%
子宮頸がん(3回)	3,358人	80.0%	7人	0.0%	1,127人	26.8%	3,877人	91.7%
水痘(2回)	4,988人	100.0%	5,992人	42.0%	-	-	-	-
高齢インフルエンザ(1回)	34,795人	51.6%	36,437人	51.7%	34,945人	51.8%	32,987人	51.8%
高齢肺炎球菌(1回)	8,411人	51.6%	6,553人	41.4%	-	-	-	-

・平成24年9月1日、生ポリオワクチンに代わり不活化ポリオワクチンが導入され、平成24年11月1日、四種混合ワクチンが導入された。
 ・平成25年4月1日、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチンが法定予防接種に導入された。その際、未接種分の接種券を送付したため接種率が向上している。しかし、子宮頸がんは平成25年6月14日より勧奨差し控えとなっているため接種率が下がっている。
 ※四種混合、ポリオ、三種混合の被接種者は「四種混合」もしくは「三種混合・ポリオ」のいずれかの接種となる。また、平成24年度実績においては、四種混合と不活化ポリオが年度途中で導入であるため対象者を初回接種3回分として接種率を算出している。
 ・子宮頸がんは、平成26年度の差し控え、平成27年度は接種再開した場合を想定。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	625,649	26,220	651,869	0	0	0	651,869	正規	1.75	771/1	0.00
26当初予算	667,950	24,170	692,120	0	0	0	692,120	再任用	0.00	その他	1.20
26決算	691,105	24,170	715,275	0	0	0	715,275	任期付	2.50	合計	5.45
27当初予算	715,382	24,090	739,472	2,100	0	0	737,372				

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)	298,378		需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)	330,900
役務費	郵送料	1,740		役務費	郵送料	872
委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	388,574		委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	379,340
扶助費	償還払い用(県外接種者等)	2,413		扶助費	償還払い用(県外接種者等)	4,270
合計		691,105		合計		715,382

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-012	事務事業名	法定予防接種事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	接種者数(A類疾病)	法定接種の延接種者数 ※対象者や接種回数が変わり接種率による比較ができないため延接種者数とする	人	65,456	59,789	65,520
	接種率(B類疾病)	接種者／対象者 (26年度より高齢者肺炎球菌が追加)	%	51.8	49.8	51.6
指標で表せない成果						
集団予防を目的とするA類疾病は、短期間に多くの予防接種を受けるため、接種を行う医師や医療機関窓口の負担も大きくなっている。このため、実施医療機関を対象とした説明会を開催するとともに、医師会を通じた情報提供を行い、円滑な事業運営につとめている。また、広報やホームページのほか、個別通知による事業案内や未接種者への勧奨など積極的な情報提供につとめている。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
現在、国において対象疾病等予防接種制度の抜本的な見直しが行われており、今後さらに法定予防接種が増える見込みである。この予防接種の増加は事業費の拡大を伴うものであるが、法定予防接種は市が実施しなければならない事業であり引き続き安定した事業運営に努める。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	予防接種一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 013				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部地域医療課				
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5658				
	目	予防費		自治/法定	自治+法定	開始年度	不明		
	事業	予防接種一般事務事業		根拠法令・要綱等	予防接種法・明石市法定外予防接種事故災害補償規則・明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-5 地域医療の充実			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。
	意図（どういう状態にしたいのか）	予防接種制度を適正かつ円滑に施行する。

事業内容	<p>予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。</p> <p>①予防接種健康被害調査委員会の庶務 ②予防接種健康被害給付に関する事務処理 ③予防接種に関する研修への参加、3市2町連絡調整会議への参加 ④予防接種に関する賠償保険等の申請手続き ⑤その他集団での予防接種が必要になった時の準備</p> <p>予防接種健康被害給付実績</p> <p>平成24年度実績 1件、医療手当 425,500円、医療費 12,510円、障害年金4,864,200円 平成25年度実績 1件、医療手当 420,300円、医療費 12,260円、障害年金4,851,300円 平成26年度実績 1件、医療手当 422,700円、医療費 13,590円、障害年金4,814,400円 平成27年度見込 1件、医療手当 423,600円、医療費 150,000円、障害年金4,825,200円</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	6,497	7,400	13,897	3,963	0	0	9,934	正規	0.75	パート	0.00
26当初予算	6,897	6,690	13,587	4,245	0	0	9,342	再任用	0.00	その他	0.10
26決算	6,380	6,690	13,070	3,938	0	0	9,132	任期付	0.05	合計	0.90
27当初予算	6,899	6,550	13,449	4,234	0	0	9,215				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	0		報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	239
旅費	研修会等旅費	8	旅費	研修会等旅費	51		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	557	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	662		
負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	5,815	負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	5,947		
合計			6,380	合計			6,899

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-013	事務事業名	予防接種一般事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	給付額	医療手当+医療費+障害年金(1件)	円	5,393,860	5,250,590	5,383,000
	委員会開催	委員会を開催した回数	回	0	0	健康被害発生時のみ開催
指標で表せない成果						
予防接種法に基づき実施している健康被害給付事業は、予防接種を推進する上で必要不可欠な事業であり、常に円滑に実施することが求められる						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予防接種法に基づき定められた事業であるため、引き続き実施していく。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 014			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費	事業所管課	市民・健康部地域医療課				
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5658				
	目	予防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	事業	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	根拠法令・要綱等	明石市肺炎球菌予防接種費用助成事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-5 地域医療の充実		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市に住所を有する65歳以上の者で①②いずれも該当する者 ①これまで肺炎球菌ワクチンを受けたことがあり前回の接種から5年以上経過している者。 ②疾病等により医師が肺炎球菌ワクチンの再接種を必要と認めた者
	意図（どういう状態にしたいのか）	高齢者の肺炎球菌ワクチンは平成21年10月より70歳以上を対象に法定外接種として助成してきたが、H26年10月より法定の定期予防接種となる。このワクチンは接種後5年を経過すると効果が下がるが、法定接種としてと受けることができるのは生涯に1回のみとされており再接種は対象外となる。このため、基礎疾患等で肺炎による重症化のリスクが高い方を対象に再接種費の助成を行うことで高齢者の健康保持に寄与する。

事業内容	<p>●「明石市高齢者肺炎球菌ワクチン再接種費用助成制度」 対象者：65歳以上の市民でこれまでに肺炎球菌ワクチンを受けたことがあり前回の接種から5年以上経過しており、かつ疾病などにより医師が再接種を必要と認めた者。 助成金額：予防接種に要した額、または7,500円（明石市が定める額）のいずれか低い額から4000円を除いた額。ただし市民税非課税世帯、生活保護世帯の場合は、予防接種に要した額又は7,500円（明石市の定める額）のいずれか低い額。 助成方法：全額自己負担で接種し、接種後助成金を請求（償還払い方式） 事業開始日：平成26年10月1日～ 平成26年度は対象者2292人（平成21年度被接種者数※前助成事業による実績）、被接種者実績156人 平成27年度は対象者1762人（平成22年度 ")、被接種者見込350人</p>
	<p>(参考) ●「明石市高齢者肺炎球菌予防接種費用助成制度」(H21年10月～平成26年8月末実施) 対象者：70歳以上の市民 助成内容：接種料金のうち3,500円を助成(差額は個人負担) 後期高齢者医療保険制度加入者で内部障害による身体障害者手帳1～4級相当の者の方助成額7500円(平成25年度～H26年8月末) 平成22年度は、対象者41,308人で被接種者1,762人。 平成23年度は、対象者43,030人で被接種者2,642人。 平成24年度は、対象者45,283人で被接種者1,268人。 平成25年度は、対象者47,637人で被接種者2,156人。 平成26年度は、対象者49,603人で被接種者586人。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	7,819	3,240	11,059	0	0	400	10,659	正規	0.30	パート	0.00
26当初予算	8,745	4,330	13,075	0	0	360	12,715	再任用	0.00	その他	0.20
26決算	2,891	4,330	7,221	0	0	80	7,141	任期付	0.40	合計	0.90
27当初予算	1,530	4,040	5,570	0	0	0	5,570				

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
扶助費	肺炎球菌ワクチン再接種費用助成金交付請求(償還払い)	885		扶助費	肺炎球菌ワクチン再接種費用助成金交付請求(償還払い)	1,500
合計		2,891		合計		1,530

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-014	事務事業名	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	接種人数	H26年10月以降(再接種助成制度)	人	-	156	350
	接種人数(参考)	H26年8月以前(旧制度)	人	2030	586	-
指標で表せない成果						
「肺炎球菌ワクチン」の接種により肺炎による入院や死亡の減少効果が認められている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
定期接種化及び高齢化に伴い、今後、当事業のさらなる需要が見込まれるため、必要性や有効性、他市の状況などを踏まえながら随時検討をすすめていく。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業		新規/継続	H27新規	整理番号	0127003000 - 015			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費	事業所管課	市民・健康部地域医療課					
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5658					
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	根拠法令・要綱等	介護保険法					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	医療、介護を必要とする高齢者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域における医療・介護の関係機関が連携し、在宅医療と介護サービスを一体的に提供できる体制を構築することにより、住み慣れた自宅や地域で暮らせるようにする。
	事業内容	明石市立市民病院、明石市医師会および市が主体となって、在宅医療に係る情報共有システムの整備を進める。また、医療だけでなく介護部門との連携が図れるよう、介護情報の共有に向けた課題の抽出など、地域の医療・介護関係者による協議を行う。 平成27年度中に一部の医療機関による試行を行い、平成28年度より運用を開始する予定。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.55	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00	
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00	
26決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.55	
27当初予算	10,500	4,510	15,010	6,143	0	2,284	6,583					
26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額					
						委託料	在宅医療連携体制整備事業委託	10,500				
合計			0	合計			10,500					

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-015	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み	
指標で表せない成果							
在宅医療情報共有システムの整備に向けた協議を進める中で、医師会・市民病院・市の相互の連携が一層深まった。また、在宅医療に関する課題の抽出が積極的になされ、効果的な事業の実現に向けた協議が着実に進められている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
明石市立市民病院、明石市医師会および市が主体となって、在宅医療に係る患者情報共有システムの整備を進めている。また、医療だけでなく介護部門との連携が図れるよう、介護情報の共有に向けた課題の抽出などを行い、在宅医療・介護連携の推進を図る。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院貸付金			新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 016		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	病院事業債管理			事業の分割/統合の内容				
	款	貸付金			事業所管課		市民・健康部地域医療課		
	項	貸付金			連絡先		(078)918-5658		
	目	病院事業貸付金			自治/法定		自治事務	開始年度	平成 23 年度
	事業	地方独立行政法人明石市立市民病院貸付金			根拠法令・要綱等		地方独立行政法人法		
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法		直営	○	補助・助成	その他
	1-5 地域医療の充実					委託		指定管理	
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標								

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	地方独立行政法人明石市立市民病院 市民								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	・施設整備や医療機器の更新により、地方独立行政法人明石市立市民病院が患者や市民、地域の医療機関からの信頼に応える高度な医療を提供できるようにする。								

事業内容	・地方独立行政法人明石市立市民病院に対して、建設改良等に係る貸し付けを行う。								
	市民病院への施設整備や医療機器等に係る貸付業務								
	H24年度(決算)	241,200千円							
	医療機器等	241,200千円							
	H25年度(決算)	628,000千円							
	(内訳)								
	医療機器等	220,752千円							
	電子カルテ整備費用	407,248千円							
	H26年度(決算)	542,900千円							
	(内訳)								
	医療機器等	408,000千円							
	施設整備等	134,900千円							
	H27年度(予算)	470,000千円							
	(内訳)								
	医療機器等	370,000千円							
	院内LANシステム	100,000千円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	628,000	840	628,840	0	628,000	0	840	正規	0.10	パート	0.00
26当初予算	620,000	820	620,820	0	620,000	0	820	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	542,900	820	543,720	0	542,900	0	820	任期付	0.00	合計	0.10
27当初予算	470,000	820	470,820	0	470,000	0	820				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	貸付金	施設及び医療機器等の整備に係る建設改良費	542,900			貸付金	施設及び医療機器等の整備に係る建設改良費
	合計		542,900		合計		470,000

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-016	事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院貸付金
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み	
指標で表せない成果							
市が指示した中期目標をもとに法人が策定した中期計画(平成23年10月～平成28年3月)に沿って着実に計画を遂行することが事業の成果となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法令上の特殊な事情から、法人の債務状況及び借入状況を市が管理するための特別会計である。 地方独立行政法人明石市立市民病院がより良い医療を実施していくため、施設整備及び医療機器購入等に必要な貸付を行う。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	病院事業債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 017		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	病院事業債管理					
	款	公債費					
	項	公債費					
	目	元金					
	事業	病院事業債元金償還金					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容	市民・健康部地域医療課			
	1-5 地域医療の充実		事業所管課				
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標		連絡先	(078)918-5658			
			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
実施方法			根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法			
			実施方法	直営 ○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	地方独立行政法人明石市立市民病院
	意図（どういう状態にしたいのか）	・市民病院の法人移行までに償還されていない地方債、及び法人後の市からの貸付金の償還について、単独の会計により管理することで、一般会計の歳入歳出とは分けて明確にする。
事業内容	・地方独立行政法人明石市立市民病院に貸し付けた病院事業債元金分を市民病院から徴収し返済する。	
	市民病院から元金償還金を徴収し、市が病院事業債として金融機関等に支払う業務 H24年度決算 病院事業債元金償還金 562,292千円 H25年度決算 病院事業債元金償還金 554,430千円 H26年度決算 病院事業債元金償還金 615,424千円 H27年度予算 病院事業債元金償還金 702,305千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	554,430	840	555,270	0	0	554,430	840	正規	0.10	パート	0.00
26当初予算	615,424	820	616,244	0	0	615,424	820	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	615,424	820	616,244	0	0	615,424	820	任期付	0.00	合計	0.10
27当初予算	702,305	820	703,125	0	0	702,305	820				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利息及び割引料	病院事業債元金の償還		615,424		償還金利息及び割引料
	合計		615,424		合計		702,305

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-017	事務事業名	病院事業債元金償還金
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果						

指標で表せない成果

市が指示した中期目標をもとに法人が策定した中期計画(平成23年10月～平成28年3月)に沿って着実に計画を遂行することが事業の成果となる。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

法令上の特殊な事情から、法人の債務状況及び借入状況を市が管理するための特別会計である。償還額(元金)は年度により変動するが、事業は継続していく。

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	病院事業債利子償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 018		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	病院事業債管理	事業の分割/統合の内容				
	款	公債費					
	項	公債費	事業所管課	市民・健康部地域医療課			
	目	利子	連絡先	(078)918-5658			
	事業	病院事業債利子償還金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法			
	1-5 地域医療の充実			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標		委託			指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	地方独立行政法人明石市立市民病院
	意図（どういう状態にしたいのか）	・市民病院の法人移行までに償還されていない地方債、及び法人後の市からの貸付金の償還について、単独の会計により管理することで、一般会計の歳入歳出とは分けて明確にする。
事業内容	・地方独立行政法人明石市立市民病院に、建設改良等の経費として貸し付けた病院事業債の利子分の償還を行う。 市民病院から利子償還金を徴収し、市が病院事業債利子として金融機関等に支払う業務	
	H24年度決算 病院事業債利子償還金 32,647千円 H25年度決算 病院事業債利子償還金 28,832千円 H26年度決算 病院事業債利子償還金 26,144千円 H27年度予算 病院事業債利子償還金 34,397千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	28,831	840	29,671	0	0	28,831	840	正規	0.10	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
26当初予算	36,121	820	36,941	0	0	36,121	820	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	26,144	820	26,964	0	0	26,144	820	任期付	0.00	合計	0.10
27当初予算	34,397	820	35,217	0	0	34,397	820				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	病院事業債利子の償還		26,144		償還金利子及び割引料
	合計		26,144		合計		34,397

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-018	事務事業名	病院事業債利子償還金
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果						

指標で表せない成果

市が指示した中期目標をもとに法人が策定した中期計画(平成23年10月～平成28年3月)に沿って着実に計画を遂行することが事業の成果となる。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

法令上の特殊な事情から、法人の債務状況及び借入状況を市が管理するための特別会計である。償還額(利子)は年度により変動するが、事業は継続していく。

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		保健指導一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 001		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5657				
	目	保健衛生総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	保健指導一般事務事業		根拠法令・要綱等	地域保健法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-6 健康づくりの推進			委託		指定管理		
個別計画		新あかし健康プラン21							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・課の運営に必要な事項 								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に献血活動の啓発を行う。 ・地域保健対策が円滑に実施できるように、必要な事業体制の整備を行う。 								
<p>課の運営に必要な一般の経費および献血推進事業に係る経費。</p> <p>①各事業で共通利用する事務用品を管理することによって、経費を削減し、効率的に事務を進める。</p> <p>②健康推進課職員（保健師・栄養士をはじめとする保健指導スタッフ）の訪問指導など地域活動時の旅費管理や研修の受講管理などを行う。</p> <p>③献血推進事業において、献血についての啓発を実施する。 イオン明石ショッピングセンター、市内各小学校・中学校で開催の献血会場にて、献血量の確保に努める。</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	386	1,380	1,766	0	0	0	1,766	正規	0.13	パート	0.00
26当初予算	617	1,142	1,759	0	0	0	1,759	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	288	1,142	1,430	0	0	0	1,430	任期付	0.27	合計	0.40
27当初予算	608	1,768	2,376	0	0	0	2,376				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		旅費	市内・近隣地職員旅費等		128		旅費
	需用費	窓口相談用等の事務用品	138		需用費	窓口相談用等の事務用品	281
	使用料及び賃借料	献血ボランティア血液センター見学用マイクロバス使用料	17		使用料及び賃借料	献血ボランティア血液センター見学用マイクロバス使用料	87
	負担金補助及び交付金	研修会参加費	5		負担金補助及び交付金	研修会参加費	50
	合計		288		合計		608

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-001	事務事業名	保健指導一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	明石市民献血者数	献血活動の啓発により、市民の献血者数が増加する。	人	11,501	11,357	12,000
	指標で表せない成果					
・研修参加者が学んだ知識・技術を職場内で、共有することにより、職場全体の資質の向上を図り、市民の健康づくり支援の充実につなげる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
概ね、現状通りの規模で継続して実施していく。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	食育推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課		
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5657		
	目	保健衛生総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	食育推進事業		根拠法令・要綱等	健康増進法第17条、食育基本法、次世代育成支援対策推進法		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-6 健康づくりの推進		委託		指定管理		
個別計画	食育基本方針						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	食育推進のための方策を総合的に運営し、市民へ食育について啓発する。また、望ましい食生活の確立を図る。
事業内容	<p>「明石市食育基本方針」の重点プロジェクト「Let's My 食育」に基づき、自分のライフステージやライフスタイルに応じた自分のできる食育を見つけ、実践していくことを支援する。また、地域で食育を推進する食育応援隊等の事業を行い、家庭及び地域での食育の実践と定着をめざす。</p> <p>食の体験を通じて食べる楽しみ等を伝え、食に興味をもたせる機会を提供する。</p> <p>・おしゃもじ☆ごはん教室 — 体験編：ご飯を炊く体験及び試食、講義編：食育について講話 25年度実績 体験：幼稚園 15か所60人、保育所 6か所142人 計902人、講義：幼稚園 2か所 91人 26年度実績 体験：幼稚園 15か所787人、講義：幼稚園 9か所 174人 27年度見込み 体験：幼稚園 8か所360人、講義：幼稚園 8か所 160人 計520人 ※26年度より、保育所についてはこども育成室にて実施。</p> <p>・わくわく♪元気っこ料理教室 — 子どものみの調理実習 25年度実績 7か所 197人 26年度実績 5か所 94人 27年度見込み 5か所 95人</p> <p>食育を市民全体に広く周知し、啓発する。各関係団体と連携を図りながら実施。</p> <p>・明石いずみ会活動 — 地域(11地区)での栄養改善教室を実施するほか、各関係団体と連携し、食生活について啓発。 幼児期食育教室として市内の幼稚園・保育所(園)等で朝食を食べることや早寝早起き等生活リズムを向上させるためにパネルシアターを実施。 25年度実績 30か所 3,247人 26年度実績 30か所 2,789人 27年度見込み 30か所 3,000人</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	621	7,885	8,506	0	0	48	8,458	正規	0.33	パート	0.00
26当初予算	623	6,226	6,849	0	0	50	6,799	再任用	0.00	その他	0.25
26決算	607	6,226	6,833	0	0	47	6,786	任期付	0.54	合計	1.12
27当初予算	621	4,785	5,406	0	0	50	5,356				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師料等	123		27	旅費	ボランティア等の交通費
需用費	教室材料費及び印刷製本費ほか	213	27	需用費	教室材料費及び印刷製本費ほか	196	
役務費	栄養士検便手数料	1	27	役務費	栄養士検便手数料	2	
委託料	栄養改善事業委託料	270	270	委託料	栄養改善事業委託料	401	
	合計		607		合計		621

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-002	事務事業名	食育推進事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	参加人数	各幼稚園、保育所、地域の要望数	人	・おしゃもじごはん 教室23か所93人 ・元気っこ教室 5か所 127人 ・いずみ会食育教室 30か所 3247人	・おしゃもじごはん 教室24か所961人 ・元気っこ教室 5か所 94人 ・いずみ会食育教室 30か所 2789人	・おしゃもじごはん 教室16か所520人 ・元気っこ教室 5か所 95人 ・いずみ会食育教室 30か所 3000人
	指標で表せない成果					

・体験編の教室は、実際に調理をすることにより食に興味をもち、嫌いな物を食べられたり、家庭で手伝いをするようになり、子どもの自信に繋がる。また、子どもが家庭で教室の話をするにより、保護者に食育が意識づけされ、教室を機会に何か実践しようとする動きがみられ、家庭への波及効果となる。

・いずみ会による啓発で食の大切さを知る機会となり、食生活の見直しへ繋がっている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	食べることは、生きていくために不可欠であり、子どもの時期から食生活に必要な知識や実践力を身に着けることは、心身の健康増進と豊かな人間形成に繋がる。また、市が実施することで全てのライフステージに普及啓発ができるとともに、健康への取り組みが公平にできる。社会経済的要因による健康格差が生じないよう、自ら食について考えて取り組む機会提供が必要である。					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかし健康プラン21推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	款	衛生費			連絡先	(078)918-5657			
	項	保健衛生費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
	目	保健衛生総務費					根拠法令・要綱等	健康増進法第3条、第8条	
	事業	あかし健康プラン21推進事業						実施方法	直営
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	委託		指定管理					
個別計画	新あかし健康プラン21								

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	全ての市民が、「みんなで取りくむ健康づくり～元気なまちあかし～」を基本理念に健康づくりに取り組む。
事業内容	1 健康づくり計画である「新あかし健康プラン21」に基づき施策を推進する。	
	<p>①普及啓発事業 「新あかし健康プラン21」を周知し、健康づくりについて市民自らが、関心をもって行動を起こせるような情報提供を行う。 ・出前講座 健康教育 平成25年度:61回 3,039人 平成26年度:52回 3,883人 平成27年度見込み:50回 3,800人 健康相談 平成25年度:16回 436人 平成26年度:16回 446人 平成27年度見込み:15回 400人 ・健康プラン21ホームページや広報あかし、あかしケーブルテレビ等の広報媒体の活用と啓発用物品の配付等による啓発の実施</p> <p>②健康ソムリエと協働での企画運営事業 ・市民の手で作るあかし健康づくり21:「あかし健康づくりの日」を啓発し、市民の健康づくりのきっかけの場とする。 平成25年度:1回(11月) 250人 平成26年度:1回(11月) 194人 平成27年度:1回(11月)開催予定 ・SP21(健康ソムリエプロジェクト21):健康チェックや運動を定期的実施することで、健康づくりの実践につなげる。 平成25年度:2か所(朝霧小・林コミセン)20回 310人 平成26年度:2か所(大蔵・林コミセン)21回 522人 平成27年度予定:2か所(大蔵・林コミセン) 大久保地区での実施に向けて打ち合わせ会を開催中。</p> <p>③「新あかし健康プラン21」の中間見直し及び「地域編(仮)」作成のための調査等 市民アンケート調査や関係機関の取り組み調査等を実施する。調査結果の分析・評価を行い、計画の数値目標見直しと地域での健康づくり活動の基礎データをまとめた「地域編(仮)」を作成する。</p> <p>④口腔保健のつどい 乳幼児・児童を対象にしたフッ素塗布を明石市歯科医師会に委託して実施する他、健康づくりの周知、啓発を行う。 平成25年度 1,241人 平成26年度 1,309人 平成27年度 1,069人</p>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	844	11,029	11,873	0	0	0	11,873	正規	1.46	ア/ハ/ホ	0.00
26当初予算	702	10,414	11,116	0	0	0	11,116				
26決算	1,342	10,414	11,756	0	0	0	11,756	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	3,951	12,128	16,079	0	0	0	16,079	任期付	0.06	合計	1.52

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	健康づくり推進協議会、がん講演会等報償費	216	27年度当初予算事業費明細	報償費	データ分析研修会等報償費	430
需用費	健康教育用物品、新あかし健康プラン21パンフレット増刷用等	233		需用費	健康教育用物品、新あかし健康プラン21パンフレット増刷用等	359
委託料	「口腔保健のつどい」委託料	860		委託料	新あかし健康プラン21ホームページ修正及び計画中間見直し	3,119
使用料及び賃借料	がん講演会、市民の手で作る健康づくり21会場使用料	33		使用料及び賃借料	市民の手で作る健康づくり21会場使用料	43
合計		1,342		合計		3,951

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-003	事務事業名	あかし健康プラン21推進事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	あかし健康プラン21ホームページ閲覧数	平成19年4月に作成したホームページで、健康に関する情報を発信(平成23年度にリニューアル)。健康意識の関心度を測る指標として設定する。(訪問数:・全数 ・新規数 ・リピーター数)	件	・20,168	・78,765	・80,000
				・15,568	・65,583	・50,000
				・4,600	・13,182	・30,000

指標で表せない成果

- ・ホームページの最新情報を頻繁に更新し、最新情報を発信することなどで、ホームページへの訪問数が増加した。
- ・健康教育は、関係団体や庁内関係各課との連携によるイベントでの協働実施などにて、ターゲットを絞って実施した。
- ・関係機関や団体でも、健康づくりの日などに関する内容を含めた啓発物や事業実施に協力がある。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>・国が健康日本21、県が健康増進計画を策定し、市も平成13年度に「あかし健康プラン21」計画を策定した。計画は、第5次長期総合計画の個別計画(健康部門)に位置づけられているため、平成22年度に最終評価及び総括を行い、平成23年度から新しい健康づくり計画である「新あかし健康プラン21」を策定し、推進しているところである。平成27年度は、アンケート調査結果等から市の現状に応じた数値目標に見直すとともに、地域特性が分かるデータをまとめた「地域編(仮)」を作成して実効性の高い健康づくり活動の展開につなげる。</p> <p>・推進方法の見直しを行いながら、市民が身近に取り組める健康づくりについて啓発し、実践を促せるように関係機関や団体、健康ソムリエと協働で事業を展開していく。</p>					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	メンタルヘルス事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	款	衛生費			連絡先	(078)918-5657			
	項	保健衛生費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度
	目	保健衛生総務費					根拠法令・要綱等	健康増進法第17条、自殺対策基本法	
	事業	メンタルヘルス事業						実施方法	直営
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	委託		指定管理					
個別計画	新あかし健康プラン21								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	<p>○明石市全体で関係機関や地域のネットワークを構築し、助け合い、支えあいにより自殺を防ぐ健康な社会づくりの推進。</p> <p>○自殺予防についての意識をもつ人材（ゲートキーパー）を養成し、自殺のサインに気づき声をかけあえる環境づくり。</p> <p>○相談事業や啓発事業などの各種事業を通して、市民のこころの健康づくりの推進と自殺の予防を図る。</p>
事業内容	①若年層対策事業	自殺死亡率の高い若年層を対象に、啓発ちらしの配付、学校関係者向け研修を行うことで効果的な自殺予防対策を実施し、若年層の自殺死亡率の低下を図る。
	②明石市自殺予防対策連絡協議会(仮)	市役所内の関係課をはじめとする市内の関係機関がネットワークを構築し、総合的に自殺予防対策を行う体制づくりを推進する。
	③こころのケア相談	臨床心理士による相談。月2回開催。予約制。こころの健康について広く相談に応じている。 平成25年度実績:延50件 平成26年度実績:延45件 平成27年度見込み:延48件
	④自殺予防ゲートキーパー研修会	市職員や民生児童委員、教職員など市民に接する機会のある人及び一般市民を対象に、自殺の要因や背景、自殺に関する相談技術などを研修会の対象者に応じた内容で伝え、ゲートキーパーを養成する。また、「こころといのちを支える相談の手引き」を活用し、研修内容を日常相談業務に活用することで自殺の予防につなげる。 平成25年度実績:395名 平成26年度実績:355名 平成27年度見込み:300名
	⑤自殺予防対策普及啓発事業	・健康教育(出前講座)、健康相談 自治会、PTA、高年クラブなどを対象に「こころとからだの健康づくり」「笑いとこころの健康」などをテーマに、健康教室や健康相談を実施。 平成25年度実績:25講座 721名 平成26年度実績:41講座 1,655名 平成27年度見込み:25講座 800名 ・自殺予防啓発リーフレットの配布・ポスターの掲示

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,365	4,586	5,951	1,400	0	0	4,551	正規	0.53	パート	0.00
26当初予算	1,400	5,618	7,018	1,400	0	0	5,618	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	1,400	5,618	7,018	1,400	0	0	5,618	任期付	0.30	合計	0.83
27当初予算	1,400	5,126	6,526	1,400	0	0	5,126				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師料等	82		報償費	研修会講師料等	180
旅費	講師交通費等	19	旅費	講師交通費等	49		
需用費	啓発用物品等	854	需用費	啓発用物品等	735		
委託料	こころのケア相談委託料	380	委託料	こころのケア相談委託料	375		
使用料及び賃借料	講演会・研修会施設使用料	65	使用料及び賃借料	研修会施設使用料	49		
				負担金補助及び交付金	こころのケア研修会参加費	12	
	合計		1,400		合計	1,400	

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-004	事務事業名	メンタルヘルス事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	啓発事業・自殺予防対策研修会の受講者数	より多くの市民に知識を提供することで、自殺予防の意識づくりができていないかを測る指標として設定する。(啓発事業参加者数+自殺予防ゲートキーパー研修会受講者数)	人	6,116	6,654	5,800
	明石市の ・自殺者数 ・自殺率	警察庁の公表データをもとに内閣府及び県が居住地・自殺日に修正しているもの。 自殺の現状を表す、客観的データ。	・人 ・人(人口10万対)	・45 ・15.18 (兵庫20.49、全国21.06)	・65 ・21.88 (兵庫県19.84、全国19.63)	未定
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防強化月間を中心にリーフレットの配布やポスターの掲示を行うことで、自殺予防の意識づけを図ることができている。 ・地域で多くの人に健康教育を実施することで、自らこころの健康づくりに努める人の増加につながっている。 ・自殺率の高い年代などを中心に、自殺予防ゲートキーパーなどの人材を養成し、自殺のサインに気づける人材を増やしている。 						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年から開始された国の「自殺対策強化基金」は平成26年度で終了したが、平成27年度から「地域自殺対策強化交付金」として、補助は継続され、地域の実情に応じた対策を取るよう求められている。国をあげての重要課題である。 ・こころのケア相談は、市民からのニーズも高く、他機関からの紹介による相談希望者も増加している。また、自殺予防ゲートキーパー研修などを行うことにより、受講前より受講後には自殺を考える人の心理や自殺予防に対する理解が深まるなど効果がみられているため有効性も高いと考える。 ・地域自殺対策交付金を活用して、自殺予防のゲートキーパーなどの人材を育成し、今後も他機関との連携のもとに継続して、効果的な自殺予防対策を展開していく。 					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		健康手帳交付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 005		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5657				
	目	予防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度		
	事業	健康手帳交付事業		根拠法令 ・要綱等	健康増進法 第17条				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-6 健康づくりの推進			委託		指定管理		
個別計画		新あかし健康プラン21							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	おおむね40歳以上の市民								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
特定健康診査・特定保健指導等の記録、その他健康の保持のために必要な事項を記載し保存することで、自らの健康管理に資する。									
事業 内容	健診、保健指導、健康教室等の記録や生活習慣病の予防及び健康保持のための事項等を保存できる健康手帳（A4ファイル）を交付する。交付の際は、健康手帳の活用方法を説明し、自らの健康に対するふり返りと今後の健康管理等につながるように支援する。								
	平成25年度実績: 交付者数 4,580人 平成26年度実績: 交付者数 4,847人 平成27年度見込: 交付予定者数 4,800人								

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	595	789	1,384	305	0	0	1,079	正規	0.12	パート	0.00
26当初予算	500	916	1,416	300	0	0	1,116	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	342	916	1,258	260	0	0	998	任期付	0.10	合計	0.22
27当初予算	492	1,244	1,736	300	0	0	1,436				

26年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	健康手帳用ファイル、記録用紙一式		342		需用費
	合計		342		合計		492

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-005	事務事業名	健康手帳交付事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	健康手帳交付者数	交付した健康手帳数を健康管理意識の成果指標とする。	人	4,580	4,847	4,800
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・自らの健康状態の継続的な把握により、生活習慣の改善や効率的な医療受診につながっている。 ・健康づくり情報のファイリングにより、他事業の啓発にもなる。 						

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も健康づくりイベントや、出前講座等実施時に交付し、自らの生活習慣を振り返る機会として健康手帳を活用するよう啓発していく。 ・健康手帳を少しでも多くの方に活用して頂けるよう、健康手帳の使い方が記載されたチラシを健康手帳と同時に配布し、その活用方法の周知に努める。 ・また活用されている人とされていない人、またその理由等に関するアンケートを実施し、その結果を基に今後の課題を見出し、検討していく。 				

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	健康教育・相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課			
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5657			
	目	予防費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	健康教育・相談事業		根拠法令・要綱等	健康増進法 第17条			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-6 健康づくりの推進			委託		指定管理		
個別計画	新あかし健康プラン21							

事業の目的	対象（誰を・何を）	40歳から64歳までの市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	①健康教育：生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について正しい知識の普及を図ることにより、対象者が「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進を図る。 ②健康相談：心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行うことにより、対象者自身で家庭における健康の保持増進を図れるよう支援する。
事業内容	①健康教育	・地域での出前講座、健診の事後指導等 健康に関する健康教室や健診の事後指導を、対象者のニーズに応じた会場、内容（運動や食生活等の講義・実技）等で、生活習慣病等の予防に必要な正しい知識と実践方法等を、集団または個別にて指導し、生活習慣の改善が図られるように支援する。また、仲間づくりや地域での健康づくり意識の向上を促す。 平成26年度より健診結果を活用して行う募集型・地域出前型の集団健康教室を実施。 （平成25年度実績：実施121回、参加延1,966人 平成26年度実績：実施135回、参加延1,240人 平成27年度見込み：実施207回、参加延1,525人） ・健康ソムリエ養成講座 健康ソムリエカフェ（運営会議）等 地域での健康づくりリーダーとして活躍できる人材を養成するため、健康の知識等を深め、個人での健康づくりの実践に留まらず、地域での実践を取り入れた講座を実施。また、平成24年度より養成講座を修了した健康ソムリエで構成する自主グループ「あかし健康ソムリエ会」に対して、スキルアップ、メンバー間の交流を目的に講座の実施や、体操、ウォーキングなどの活動を実施。 （平成25年度実績：実施82回、参加延2,381人 平成26年度実績：実施93回、参加延2,846人 平成27年度見込み：実施80回、参加延2,838人）
	②健康相談	保健センター等に専門職による個別相談を実施し、個人の運動、食生活、その他の生活習慣を総合的に見て健康管理に対する助言を行い、自身で健康管理ができるように支援する。必要時、関係機関と連携する。 平成26年度より、集団健診時に骨密度測定（または血管年齢測定）・個別健康相談を合わせて実施。 （平成25年度実績：631回、参加延4,662人 平成26年度実績：実施692回、参加延6,395人 平成27年度見込み：実施691回、参加延6,647人）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	4,948	17,776	22,724	1,105	0	0	21,619	正規	1.57	パート	0.00
26当初予算	4,841	17,936	22,777	1,105	0	52	21,620	再任用	0.00	その他	0.30
26決算	4,314	17,936	22,250	959	0	19	21,272	任期付	0.60	合計	2.47
27当初予算	4,783	15,244	20,027	1,219	0	25	18,783				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	講師料等	496		報償費	講師料等	145
旅費	健康ソムリエ交通費	80	旅費	健康ソムリエ交通費	216		
需用費	血圧計等ペーパー、身長体重計修理代 薬剤 等	227	需用費	血圧計等ペーパー、身長体重計修理代 薬剤 等	262		
役務費	保健指導案内通知 栄養士検便 等	17	役務費	保健指導案内通知 栄養士検便 等	19		
委託料	健康教育・相談業務委託	3,414	委託料	健康教育・相談業務委託	4,087		
その他	勤労福祉会館賃借料及び備品購入費	80	その他	勤労福祉会館賃借料及び備品購入費	54		
合計			4,314	合計			4,783

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-006	事務事業名	健康教育・相談事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	健康教育参加者数	生活習慣病予防に必要な正しい知識と実践方法を普及できた指標とする。	人	4,427	4,086	4,363
	健康相談利用者数	健康管理に対する主体的な実践を促し、対象者自身で家庭における健康の保持増進につながった指標とする。	人	4,662	6,395	6,647
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の要請は多く、健康づくりへの関心が高い。 ・前年度までに健康教育を受けた市民である健康ソムリエが、自主グループ(あかし健康ソムリエ会)として組織化し、主体的にその知識や技術を家族・知人等に伝達できており、当課と協働して地域住民等への体操の実践や知識啓発を行うなど、活躍の場も増えてきている。 ・健康相談利用者数は増えており、家庭での健康管理について具体的に助言することにより、健康の保持増進に努めることができています。 						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>出前講座の要請は多く、健康相談の人数も増加していることから、市民の要望が高い事業と考えられる。</p> <p>市民の健康を支え、守るための社会環境の整備のためにも、健康教育・健康相談の実施が不可欠であり、生活習慣病の予防に努めることが健康寿命の延伸にもつながる。</p> <p>市民自らが主体的に健康づくりに取り組むために養成している健康ソムリエと、その自主組織であるあかし健康ソムリエ会をサポートしていくことで、市民と協働してより広く地域で健康づくりを推進することが期待できる。</p> <p>平成26年度より開始した健診結果を活用して行う募集型・地域出前型の集団健康教室(健診結果・有効活用塾)を、平成27年度より西部2か所でも実施。より多くの健診受診者に対し健診結果を見直し活用する機会を設け、健康に対する意識を高めることが期待できる。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		胃がんリスク検診事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 007		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費	事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5657				
	目	予防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
	事業	胃がんリスク検診事業	根拠法令・要綱等	健康増進法19条				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法		直営	補助・助成	その他	
個別計画		新あかし健康プラン21	委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 実施年度末40歳以上の市民							
	意図（どういう状態にしたいのか） 胃がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。							
事業内容	①平成25年度より、バリウムによるX線直接撮影からABC法による「胃がんリスク検診」を導入した。 ②血液検査により、ヘリコバクターピロリ抗体検査（ピロリ菌の有無を調べる検査）及びペプシノゲン検査（胃の萎縮度を調べる検査）を行い、胃がんになるリスクをA群からD群の4段階で判定する。 ③明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。（検診実施） ④各医療機関で通年実施。市内108医療機関で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。 ⑤ハイリスク（B～D群、A群だが精検勧奨）と判定された人に精密検査（内視鏡検査）を受診させ結果を把握する。 ⑥自己負担額・・・1,500円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑦平成25年度・・・17,325人受診（受診率19.9%）／平成26年度・・・7,689人受診（受診率8.8%） 平成27年度・・・4,865人受診見込み（受診率7.8%）							
	◆市の助成は5年度に1度。なお、受診した結果ハイリスク（B～D群、A群だが精検勧奨）となった場合は以後の経過観察は内視鏡検査となるため、再度の「胃がんリスク検診」は行わない。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	86,708	3,696	90,404	0	0	0	90,404	正規	0.17	パート	0.00
26当初予算	31,000	2,612	33,612	0	0	0	33,612	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	39,391	2,612	42,003	0	0	0	42,003	任期付	0.60	合計	0.77
27当初予算	24,620	2,954	27,574	0	0	0	27,574				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	受診票、実施報告書等印刷	281		需用費	受診票、実施報告書等印刷	500
委託料	検査委託料	39,110	委託料	検査委託料	24,120		
合計			39,391	合計			24,620

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-007	事務事業名	胃がんリスク検診事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	受診率	$\text{受診率} = \text{受診者数} / \text{対象者数} \times 100$ ※対象者＝40歳以上の市町村人口－40歳以上の就業者数＋農林水産業従事者	%	19	8.8 ※1	7.8
	指標で表せない成果					
※1 平成26年度受診率について 前年度受診されたものは対象外ではあるが、前年度と比較するため、上記の定義で算出している。そのため、受診率が前年度より低い。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
がん検診事業全体として、検診受診率の向上と経費の効率化の両立が図られるよう、他自治体の状況などを参考に、検診の手法（集団検診の拡充）や受診者の自己負担額などの見直しを図る。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		子宮がん検診事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 008			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課					
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5657					
	目	予防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度			
	事業	子宮がん検診事業		根拠法令・要綱等	健康増進法19条					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理			
個別計画		新あかし健康プラン21								
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	実施年度末20歳以上の女性の市民									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	子宮がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。									
<p>①検診項目＜問診・視診・内診・細胞診（頸部・体部）＞の実施と、医師からの結果説明・事後指導。</p> <p>②明石市医師会に委託。</p> <p>③各医療機関で通年実施。市内18医療機関で実施。</p> <p>④「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。</p> <p>⑤自己負担額・・・頸部1,400円、頸体部 2,200円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。</p> <p>⑥平成26年度・・・7,235人受診（受診率20.2%）／平成27年度・・・5,720人受診見込み（受診率18.4%）</p> <p>◆市の助成は国の指針により2年に1回</p> <p>◆平成26年度は「乳がん検診・子宮がん検診キャンペーン」として10月・11月に医療機関の協力を得て 土曜・日曜日でも受診できる機会を設けた。また、平成21～24年度の無料クーポン券受領者で検診未受診者を対象に無料クーポン券を再送付し、受診勧奨を行うことにより受診促進を図った。</p>										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	46,135	4,028	50,163	4,662	0	0	45,501	正規	0.17	パート	0.00
26当初予算	45,810	2,352	48,162	6,844	0	0	41,318	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	48,436	2,352	50,788	4,556	0	0	46,232	任期付	0.40	合計	0.57
27当初予算	35,880	2,434	38,314	1,475	0	0	36,839				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	10		400		
役務費	クーポン券等郵送料	71	280				
委託料	検査委託料、クーポン券等作成・封入封緘委託料	48,296	35,200				
扶助費	検診料金償還払	59					
合計			48,436	合計			35,880

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-008	事務事業名	子宮がん検診事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	受診率	$\text{受診率} = \frac{\text{受診者数}}{\text{対象者数}} \times 100$ ※対象者＝20歳以上の女性の市町村人口－20歳以上の女性の就業者数＋農林水産業従事者	%	18.5	20.2	18.4
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	がん検診事業全体として、検診受診率の向上と経費の効率化の両立が図られるよう、他自治体の状況などを参考に、検診の手法（集団検診の拡充）や受診者の自己負担額などの見直しを図る。					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		胸部検診事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 009			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	市民・健康部健康推進課					
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5657					
	目	予防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 60 年度			
	事業	胸部検診事業	根拠法令・要綱等	健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、石綿(アスベスト)健康管理支援事業実施要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-6 健康づくりの推進		委託	○	指定管理			
個別計画		新あかし健康プラン21							
事業の目的	対象(誰を・何を)								
	実施年度末40歳以上の市民								
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)								
	肺がんや結核、アスベストを原因とする疾患の早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。								
①胸部X線直接撮影、喀痰検査(医師が必要と認めた場合のみ実施)。 ※アスベストを扱う仕事をしていた人などで希望する場合は、アスベストに関する問診を同時に実施。 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。(検診実施、読影委員会実施) ③各医療機関で通年実施。市内101医療機関で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。 ④「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。 ⑤自己負担額・・・X線撮影:800円、X線撮影+喀痰検査:2,100円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑥平成25年度・・・17,302人受診(受診率19.9%) / 平成26年度・・・17,444人受診(受診率20.4%) 平成27年度・・・17,406人受診見込み(受診率20.0%) ⑦アスベストに関する精密検査の結果、「経過観察」が必要と認められた人からの申請に基づき、1年に2回を限度に検査に要した費用の償還払いを行う。									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	58,022	3,525	61,547	1	0	0	61,546	正規	0.16	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	54,296	2,112	56,408	22	0	0	56,386	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	60,289	2,112	62,401	1	0	0	62,400	任期付	0.40	合計	0.56
27当初予算	59,180	2,352	61,532	14	0	0	61,518				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		問診票等印刷製本費		199	需用費	
委託料		検査委託料	60,086	委託料		検査委託料	58,650
扶助費		アスベスト検査費用助成	4	扶助費		アスベスト検査費用助成	28
合計			60,289	合計			59,180

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-009	事務事業名	胸部検診事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	受診率	$\text{受診率} = \frac{\text{受診者数}}{\text{対象者数}} \times 100$ ※対象者＝40歳以上の市町村人口－40歳以上の就業者数＋農林水産業従事者	%	19.9	20.4	20.0
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
がん検診事業全体として、検診受診率の向上と経費の効率化の両立が図られるよう、他自治体の状況などを参考に、検診の手法（集団検診の拡充）や受診者の自己負担額などの見直しを図る。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		乳がん検診事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 010		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費	事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5657				
	目	予防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 60 年度		
	事業	乳がん検診事業	根拠法令・要綱等	健康増進法19条				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法		直営	補助・助成	その他	
個別計画		新あかし健康プラン21	委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	実施年度末40歳以上の女性の市民							
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	乳がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。							
事業内容	①検診項目＜問診・視診・触診・マンモグラフィ(40歳代:2方向4枚撮影/50歳以上:1方向2枚撮影)の実施と、乳がん自己検診法の事後指導。 ②明石市医師会に委託。(検診実施、マンモグラフィ読影委員会実施) ③各医療機関で通年実施。市内12医療機関で実施。 ④「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。 ⑤自己負担額・・・40歳代2,800円 50歳以上2,200円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑥平成26年度・・・5,914人受診(受診率20.1%) / 平成27年度・・・4,474人受診見込み(受診率18.8%) ◆市の助成は国の指針により2年に1回 ◆平成26年度は「乳がん検診・子宮がん検診キャンペーン」として10月・11月に医療機関の協力を得て 土曜・日曜日でも受診できる機会を設けた。また、平成21～24年度の無料クーポン券受領者で検診未受診者を対象に無料クーポン券を再送付し、受診勧奨を行うことにより受診促進を図った。							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	36,672	3,945	40,617	5,086	0	0	35,531	正規	0.16	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	37,740	2,892	40,632	7,409	0	0	33,223	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	44,021	2,892	46,913	6,555	0	0	40,358	任期付	0.70	合計	0.86
27当初予算	32,740	3,132	35,872	1,966	0	0	33,906				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	8		8	需用費	問診票等印刷製本費
役務費	クーポン券等郵送料	98	98	役務費	クーポン券等郵送料	340	
委託料	検査委託料、クーポン券等作成・封入封緘委託料	43,804	43,804	委託料	検査委託料、クーポン券等作成・封入封緘委託料	32,000	
扶助費	検診料金償還払	111	111				
	合計		44,021		合計		32,740

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-010	事務事業名	乳がん検診事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	受診率	$\text{受診率} = \frac{\text{受診者数}}{\text{対象者数}} \times 100$ ※対象者=40歳以上の女性の市町村人口-40歳以上の女性の就業者数+農林水産業従事者	%	17.8	20.1	18.8
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
がん検診事業全体として、検診受診率の向上と経費の効率化の両立が図られるよう、他自治体の状況などを参考に、検診の手法(集団検診の拡充)や受診者の自己負担額などの見直しを図る。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		大腸がん検診事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 011		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費	事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5657				
	目	予防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
	事業	大腸がん検診事業	根拠法令・要綱等	健康増進法19条				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法		直営	補助・助成	その他	
個別計画		新あかし健康プラン21	委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 実施年度末40歳以上の市民							
	意図（どういう状態にしたいのか） 大腸がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。							
事業内容	①免疫便潜血検査2日法を実施。 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。 ③各医療機関で通年実施。市内108医療機関で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。 ④「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。 ⑤自己負担額(個別)・・・1,000円 自己負担額(集団)・・・900円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑥平成25年度・・・16,535人受診(受診率19.0%)／平成26年度・・・16,714人受診(受診率19.2%) 平成27年度・・・18,348人受診見込み(受診率21.1%)							
	◆特定の年齢に達した市民に対して、大腸がんに関する検診手帳及び検診費用が無料になるクーポン券を送付することにより受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図る。 ◆検査キット入手の利便性を高め、受診率の向上を図るため、無料クーポン対象者には検査キット請求ハガキを同封する。(請求ハガキの受け付け及び検査キットの送付は検査会社に委託)							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	64,410	2,788	67,198	4,379	0	0	62,819	正規	0.16	パート	0.00
26当初予算	67,110	1,230	68,340	6,344	0	0	61,996	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	66,123	1,230	67,353	4,291	0	0	63,062	任期付	0.00	合計	0.16
27当初予算	67,430	1,312	68,742	5,794	0	0	62,948				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	221		需用費	問診票等印刷製本費	310
役務費	クーポン券等郵送料	800	役務費	クーポン券等郵送料	1,000		
委託料	検査委託料	65,102	委託料	検査委託料	66,120		
合計			66,123	合計			67,430

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-011	事務事業名	大腸がん検診事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	受診率	受診率＝受診者数／対象者数×100 ※対象者＝40歳以上の市町村人口－ 40歳以上の就業者数＋農林水産業従事者	%	19	19.2	21.1
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>がん検診事業全体として、検診受診率の向上と経費の効率化の両立が図られるよう、他自治体の状況などを参考に、検診の手法（集団検診の拡充）や受診者の自己負担額などの見直しを図る。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		訪問指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 012		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費	事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5657				
	目	予防費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	訪問指導事業	根拠法令・要綱等	健康増進法第17条				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		新あかし健康プラン21	委託			指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	市内に居住するおおむね40歳から64歳までの者で、その心身の状況、その置かれている環境等に照らして、療養や日常生活上の保健指導が必要であると認められるもの。							
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	上記対象者及びその家族に対して保健師等が訪問して、その健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行うことで、対象者の心身機能の低下の防止と、健康の保持増進を図る。							
①保健師・作業療法士・栄養士・委託看護師・委託歯科衛生士等が家庭訪問を実施し、健康状態の把握、健康に関する相談・保健指導等を行う。 25年度実績：訪問実人数 206人 訪問延人数 590人 年間訪問活動日数 258日 26年度実績：訪問実人数 193人 訪問延人数 477人 年間訪問活動日数 238日 27年度見込：訪問実人数 45人 訪問延人数 90人 年間訪問活動日数 40日 ※平成27年度より、高齢者住宅改造費助成事業を高年介護室に移管している。								
②訪問指導従事者である保健師・作業療法士・栄養士・委託看護師・委託歯科衛生士等を対象に研修会を行い、知識の向上を図ること で、より効果的な保健指導につなげる。 25年度実績：年1回 17名 慢性腎臓病について 26年度実績：年1回 28名 乳がん検診について 27年度予定：年1回 30名 糖尿病指導について								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	424	7,553	7,977	139	0	0	7,838	正規	0.37	パート	0.00
26当初予算	383	6,222	6,605	139	0	0	6,466	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	364	6,222	6,586	120	0	0	6,466	任期付	0.28	合計	0.65
27当初予算	381	3,762	4,143	139	0	0	4,004				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼等	31		25		
旅費	市内旅費	6	20				
需用費	訪問指導用物品等	244	247				
委託料	訪問指導委託料	83	89				
合計			364	合計			381

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-012	事務事業名	訪問指導事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	訪問実人数	訪問数(実人数)の推移を見ることで、どれだけの市民に対して訪問のニーズがあるかを見る指標として設定する。	人	206	193	45
	指標で表せない成果					
訪問指導により、個人に応じたアドバイスや支援をすることで健康の維持や、安心して暮らすことのできる環境づくりを支援している。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国保保健事業や特定保健指導事業などの役割分担を図りつつ、効果的な事業展開を目指す。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	認知症高齢者相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	予防費					
	事業	認知症高齢者相談事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	1-6 健康づくりの推進		連絡先	(078)918-5657			
個別計画	新あかし健康プラン21	自治/法定		自治事務		開始年度	平成 6 年度
			根拠法令・要綱等	介護保険法			
		実施方法		直営		補助・助成	○
			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	認知症高齢者、又は認知症の疑われる高齢者およびその家族・介護者
	意図（どういう状態にしたいのか）	認知症の診断を行い、医療方針や福祉・介護等に関する助言をすることで、在宅ケアを支援し、認知症予防対策を推進する。
事業内容	明石市医師会主催の事業	
	<p>1 認知症予防検診事業</p> <p>明石市医師会館において、認知症予防検診を実施 認知症が疑われる高齢者に対して、精神保健福祉士・精神科医師・内科医師による診察を行い、本人および家族・介護者に対して、相談を実施する。</p> <p>平成25年度実績：23回、41人 平成26年度実績：20回、35人 平成27年度見込み：22回、44人</p> <p>2 精神保健相談事業</p> <p>外出困難な認知症高齢者に対して、精神科医師・保健師（健康推進課、地域包括支援センター）・ケースワーカー（高年介護室）のチームによる訪問を随時実施する。</p> <p>平成25年度実績：3件 平成26年度実績：5件 平成27年度見込み：12件</p> <p>3 在宅認知症高齢者相談補助事業に係る委員会、研修会等を開催する。</p> <p>平成26年度実績：明石市精神神経科医会にて、意見交換を実施</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	800	1,494	2,294	0	0	0	2,294	正規	0.31	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	800	1,886	2,686	0	0	0	2,686				
26決算	800	1,886	2,686	0	0	0	2,686	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	800	2,542	3,342	0	0	0	3,342	任期付	0.00	合計	0.31

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	在宅認知症高齢者相談補助事業		800		負担金補助及び交付金
	合計		800		合計		800

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-013	事務事業名	認知症高齢者相談事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	決算額	医師出務費、委員会・研修会費、事務費	千円	1,646	1,519	2,216
	実績	検診、相談事業利用の結果 ・医療機関紹介 ・経過観察 ・異常なし	件	・11 ・11 ・12	・4 ・6 ・13	未定
指標で表せない成果						
主治医をもたない高齢者や、支援する家族や地域住民、在宅介護サービスの関係者にとって、専門医による検診や診察を受けることができること、また自宅での診察も受けられ今後の生活に関して指導・助言がつけられる体制があることは、安心した地域での生活や、在宅介護が継続できる環境づくりに貢献している。						

	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・明石市医師会が主催する事業であり、市が年間80万円助成している。高齢化率が増加することに伴い、認知症高齢者の増加も予測され、早期に発見し適切な治療や支援に繋げるために当事業の必要性は高い。 ・主治医をもたない高齢者や、主治医がいても専門医への受診や治療につなげていない高齢者にとって認知症予防検診や精神保健相談は、気軽に相談できる点で有効である。そこで、医師会の事業を助成することにより、事業を安定して行うことができる。 ・今後も効率的に事業が活用されるよう医師会と連携しながら市民・関係者に周知し事業を継続していく。 						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名 歯周疾患検診事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 014		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	予防費					
	事業	歯周疾患検診事業					
施策分野		1 健康・福祉分野					
		1-6 健康づくりの推進					
個別計画		新あかし健康プラン21					
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	4月1日現在、40歳・50歳・60歳・70歳の市民						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	歯周疾患検診を受けることで、歯の喪失を予防し、口腔の健康を維持することを目的とする。						
①検査項目＜歯周疾患検査の実施と、結果説明・歯科指導。 ②明石市歯科医師会に委託。 ③個別健診：各医療機関で6月～2月に実施。市内116医療機関で実施。 ④自己負担額・・・1,300円 ※ただし、70歳、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑤平成25年度・・・653人受診（受診率4.0%）／平成26年度・・・677人受診（受診率4.2%） 平成27年度・・・709人受診見込み（受診率4.4%） ⑥6月に対象者全員に受診券を送付し、翌年2月までに受診する。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	3,472	2,097	5,569	2,286	0	0	3,283				
26当初予算	4,029	1,504	5,533	2,686	0	0	2,847	正規	0.13	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	3,391	1,504	4,895	2,294	0	0	2,601	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	4,065	1,586	5,651	2,710	0	0	2,941	任期付	0.20	合計	0.33

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	問診票等印刷製本費		26		需用費
	役務費	受診券郵送料	762		役務費	受診券郵送料	832
	委託料	検査委託料	2,603		委託料	検査委託料	2,843
	合計		3,391		合計		4,065

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-014	事務事業名	歯周疾患検診事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	受診率	受診率＝受診者数／対象者数 ※対象者数＝当該年度4月1日現在、 40、50、60、70歳の市民	%	4	4.2	4.4
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者まで歯の健康を保つことは市民の健康づくりにとって大切であるため、他自治体の状況などを参考に、勧奨方法の工夫等により受診率の向上を図る。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	検診一般事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 015		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	予防費					
	事業	検診一般事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	1-6 健康づくりの推進		連絡先	(078)918-5657			
個別計画	新あかし健康プラン21	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 20 年度	
		根拠法令・要綱等	地域保健法・健康増進法19条 がん対策基本法				
実施方法	直営		○	補助・助成			
	委託	○	指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	各がん検診・肝炎ウイルス検診の対象者
	意図（どういう状態にしたいのか）	各種検診事業実施に必要な消耗品の購入や受診券の作成などを行う。

事業内容	①保健事業調査委員会委員への報償費支払い ②各種検診事業実施に伴う消耗品の購入 ③検診実施に必要なパンフレット・ポスター・健診費用助成券・封筒等の作成および健診費用助成券の発送事務 ④自治体保健事業賠償保険加入
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	3,512	4,655	8,167	0	0	0	8,167	正規	1.55	アハハハ	0.02
26当初予算	4,124	16,152	20,276	0	0	0	20,276				
26決算	4,022	16,152	20,174	0	0	0	20,174	再任用	0.00	その他	0.01
27当初予算	4,082	14,775	18,857	0	0	0	18,857	任期付	0.77	合計	2.35

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費		消耗品費(事務用品等) 印刷製本費(健診だより・封筒)		990	報償費	
役務費		助成券郵送料 自治体保健事業賠償保険	932	需用費		消耗品費(事務用品等) 印刷製本費(健診だより・封筒)等	886
委託料		助成券作成・封入封緘委託料	2,100	役務費		郵送料 自治体保健事業賠償保険	857
				委託料		助成券作成・封入封緘委託料	2,160
合計			4,022	合計			4,082

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-015	事務事業名	検診一般事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	受診率	受診率＝検診受診者数／対象者数	%	※各健診事業参照		
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>対象者への助成券の個別送付は他の手法に比べ啓発の効果が高く、他の時期に比べ多くの受診が見込まれる。また、複数の検診の助成券を同一帳票で送付することで同時受診を促す効果も見込まれる。今後も効率的な手法を検討していくとともに、市民の検診意識の向上に努めていく。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 016		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	予防費					
	事業	健康診査事業					
事業所管課		市民・健康部健康推進課					
連絡先		(078)918-5657					
自治/法定		自治事務	開始年度	平成 20 年度			
根拠法令・要綱等		健康増進法 19条					
実施方法		直営		補助・助成		その他	
		委託	○	指定管理			
施策分野	1 健康・福祉分野						
	1-6 健康づくりの推進						
個別計画	新あかし健康プラン21						

事業の目的	対象（誰を・何を）	実施年度末40歳以上で医療保険に加入していない市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。

事業内容	①問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察を実施。 ②明石市医師会に委託。 ③5月に生活福祉課を通して、健診の案内チラシを送付。受診を希望する場合は生活福祉課を通して申込みをする。 ④個別健診：各医療機関で通年実施。市内108医療機関で実施。 ⑤平成25年度・・・70人受診 平成26年度・・・62人受診 平成27年度・・・150人受診見込み <input type="checkbox"/>	
-------------	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	555	2,169	2,724	343	0	0	2,381	正規	0.33	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	1,245	2,542	3,787	829	0	0	2,958	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	505	2,542	3,047	328	0	0	2,719	任期付	0.00	合計	0.33
27当初予算	1,382	2,706	4,088	921	0	0	3,167				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	健診委託料	505			委託料	健診委託料
	合計		505		合計		1,382

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-016	事務事業名	健康診査事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	受診率	受診率＝受診者数/生活保護受給者または中国残留邦人で医療扶助をうけているもの×100	%	1.7	1.7	4.2
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	健康診査により生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、重篤化及び慢性化の防止につなげることは健康増進を図る上で効果的であり、医療費の適正化につながる。事務処理面では帳票にOA用紙を使用するなど効率化に努めており、現状を維持する。					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		肝炎ウイルス検診事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 017		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5657				
	目	予防費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	事業	肝炎ウイルス検診事業		根拠法令 ・要綱等	健康増進法19条				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他
		1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理		
個別計画		新あかし健康プラン21							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	実施年度末40歳以上の市民で、過去に肝炎ウイルス検診を受診していない人。								
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、住民が自身の肝炎ウイルス感染の状況を認識し、必要に応じて保健指導等を受け、医療機関で受診することにより、肝炎による健康障害を回避し、症状を軽減し、進行を遅延させる。								
事業 内容	①検査項目＜HCV抗体検査、HCV抗原検査、HCV核酸増幅検査、HBs抗原検査＞を実施。医師から結果説明・事後指導を実施。 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。 ③各医療機関で通年実施。市内108医療機関で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。 ④自己負担額・・・C型+B型1,200円、C型のみ900円、B型のみ800円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑤平成25年度4,030人受診（受診率14.7%）／平成26年度4,043人受診（受診率14.7%） 平成27年度・・・4,111人受診見込み（受診率14.9%）								
	★個人勧奨した5歳刻みの年齢対象者は、自己負担額は無料。（自己負担相当額10/10の国庫補助金を受けることができる。）								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	14,335	2,263	16,598	10,222	0	0	6,376	正規	0.13	パート	0.00
26当初予算	12,186	984	13,170	8,557	0	0	4,613	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	15,432	984	16,416	9,910	0	0	6,506	任期付	0.00	合計	0.13
27当初予算	15,896	1,066	16,962	11,177	0	0	5,785				

26年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	問診票等印刷製本費		244		需用費
	委託料	検査委託料	15,188		委託料	検査委託料	15,454
	合計		15,432		合計		15,896

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-017	事務事業名	肝炎ウイルス検診事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	受診率	$\text{受診率} = \text{受診者数} / \text{対象者数} \times 100$ ※対象者=40歳以上の市町村人口×26%(基本健診の対象者率)×65%(国の未受診者率)	%	14.7	14.7	14.9
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	特定健康診査と同時実施することにより受診しやすくなっており、市の事業として実施する必要性も高いため、おおむね現状規模を維持する。					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子保健事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 018		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課		
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5656		
	目	母子保健費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度
	事業	母子保健事業		根拠法令・要綱等	母子保健法 第10条・16条		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-6 健康づくりの推進		委託		指定管理		
個別計画	新あかし健康プラン21						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市在住の妊産婦・乳幼児及びその家族
	意図（どういう状態にしたいのか）	妊娠期間中の健康管理が適正に行え、安心して出産を迎えることができる。 乳幼児の健やかな発達・発育を促す。 育児不安を軽減でき、家族や地域で子どもを育てていく。
事業内容	① 乳幼児保健相談：市内4ヶ所(保健センター、産業交流センター、魚住市民センター、ふれあいプラザあかし西)で乳幼児健康診査事後指導を目的とした健康相談を実施。 (実績)平成25年度:18回 794人 平成26年度:705人 平成27年度見込み:1,000人	
	② すすく相談：乳幼児の発達や育児について、臨床心理士による個別相談を行う。 (実績)平成25年度:58回 153人 平成26年度:60回 156人 平成27年度見込み:60回 180人	
	③ 離乳食教室：離乳食についての講義・試食を実施。また、参加者同士の仲間づくりをすすめ、出産後の育児不安の軽減に資する。 (実績)平成25年度:18回 330人 平成26年度:24回 384人 平成27年度見込み:24回 456人	
	④ 母子健康手帳の交付：保健センターや各市民センター・各サービスコーナーで、母子健康手帳・マタニティマークキーホルダー、希望者にはマタニティマークステッカーの交付。外国人については、外国語版母子健康手帳(8ヶ国語)を交付。 (実績)平成25年度:2,723人 平成26年度:2,834人 平成27年度見込み:3,200人	
	⑤ 家庭訪問、電話相談：来所が難しい場合や家庭の状況を知る必要がある場合は、訪問や電話にて個別相談を行う。 (実績)平成25年度:家庭訪問 1,268人 電話相談 3,721人 平成26年度:家庭訪問 1,476人 電話相談 3,567人 平成27年度見込み:家庭訪問 1,500人 電話相談 5,000人	
	⑥ 庁内関係各課及び関係機関(中央こども家庭センター・療育施設・保育所・幼稚園等)と連携し、個々のケースに応じた支援を行う。	
	⑦ 地域健康子育て支援事業：地域の身近な場所(保健センター、子育て支援センター、こども夢文庫)に乳幼児用体重計や身長計を置いて、気軽に計測ができるようにする。 (実績)平成25年度:14か所 平成26年度:15か所 平成27年度:15か所	
	⑧ 妊婦に対する健康教育、健康相談を実施。 平成26年度から、妊婦栄養教室(ハッピープレママサロン)の開催、妊婦健康相談を実施 (実績)平成26年度 栄養教室:6回 90人 相談:24人 平成27年度 栄養教室:6回 120人(見込み) 相談:30人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	5,524	39,804	45,328	0	0	137	45,191	正規	3.99	ｱﾊﾞｲﾄ	0.15
26当初予算	6,355	40,815	47,170	0	0	184	46,986	再任用	0.00	その他	1.34
26決算	5,597	40,815	46,412	0	0	96	46,316	任期付	1.84	合計	7.32
27当初予算	17,554	41,390	58,944	2,523	0	208	56,213				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	教室出務者(栄養士・食生活リーダー等)謝礼	635		報償費	ボランティア出務謝礼	274
旅費	研修旅費	146	旅費	研修旅費	319		
需用費	消耗品費(母子健康手帳等)、子育てパンフレット印刷製本費等	1,703	需用費	消耗品費(母子健康手帳等)、子育てパンフレット印刷製本費等	1,813		
役務費	検便手数料、体重計検査料等	128	役務費	検便手数料等	58		
委託料	乳幼児保健相談委託料他	2,608	委託料	乳幼児保健相談委託料、番号制度システム改修委託料 他	14,640		
その他	相談会場使用料、備品購入費、負担金	377	その他	相談会場使用料、備品購入費、負担金	450		
合計			5,597	合計			17,554

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-018	事務事業名	母子保健事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	乳幼児用身長計・体重計設置場所数	地域の身近な子育て支援の拠点に設置した数を指標とする。	か所	14	15	15
	家庭訪問実施件数	保健師が実施する家庭訪問の実施状況を活動指標とする。	件	1,268	1,476	1,500
指標で表せない成果						
事業を実施することで、乳幼児の発育・発達を支援したり、子育てに関する不安を軽減し、安心して子育てが出来る環境を整備している。また、乳幼児の計測場所を地域の身近な場所に設定し、保健師等の健康教育や健康相談を実施することにより、地域との交流が図られ、育児の孤立化を防ぐことが出来ている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
母子保健法で定められた事業のため、市民のニーズや社会状況等に対応しながら柔軟に事業のあり方を見直しながら継続実施していく必要がある。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	妊産婦・新生児訪問指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 019				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5656				
	目	母子保健費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
	事業	妊産婦・新生児訪問指導事業		根拠法令・要綱等	母子保健法第10・11・13・17条				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理			
個別計画	新あかし健康プラン21								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内に在住および市内に里帰りしている以下の対象者 妊産婦：妊娠届出書や電話相談等で訪問指導を希望する妊産婦 新生児：概ね生後2か月までの新生児・乳児で出生連絡票や電話による訪問希望者							
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊産婦に対し、妊娠・出産について適切な指導を行い、母親の心身の健康を保持増進し、安心して出産が迎えられるようにする。 ・ 新生児の発育、発達、栄養、環境、疾病予防に留意した適切な指導を行い、健全な発育を促すとともに保護者の育児等の不安を解消し、安心して子育てが出来る。 							
事業内容	① 対象者数：妊婦 年間約3,000人 未熟児・新生児 年間約2,700人 ② 訪問指導従事者：市が委託した助産師若しくは保健師（「新生児訪問指導員」という）、または健康推進課保健師により、訪問指導を実施する。 ③ 訪問回数：原則として1回とし、必要に応じて数回行う。 ④ 事後措置：訪問指導の結果、疾病や異常を発見した場合は、医療機関の受診勧奨などの適切な措置をとる。 引き続き指導を必要とするものについては、継続指導を行う。 ⑤ 業務連絡会：月1回開催し、委託者から報告を受ける。 ⑥ 電話相談：妊娠届出書および出生連絡票にて気になる記載のある対象者に対し、保健師による電話相談を実施し、訪問指導を勧奨する。 ⑦ 周知方法：母子健康手帳交付時、出生届出時、市内および近郊の産婦人科・小児科に対し、案内のちらしを配布し、訪問を勧奨する。 妊娠届出書に相談したいことや妊婦訪問の希望の有無などについて記載欄を設ける。 母子健康手帳の中に出生連絡票ハガキを添付し、出生後提出するよう勧奨する。 未熟児は保護者による届出が義務付けられており、出生連絡票が未熟児出生届出と兼ねているため、必ず提出するよう勧奨を行う。また、出生した病院との連携を行う。 こんにちは赤ちゃん事業と連携し、必要な家庭に訪問する。								
	⑧ 実績	平成25年度	出生数 2,539人	訪問件数 1,183件 (46.6%)					
	平成26年度	出生数 2,736人	訪問件数 1,136件 (41.5%)						
	平成27年度(見込み)	出生数 2,700人	訪問件数 1,350件 (50.0%)						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	5,245	5,848	11,093	0	0	0	11,093	正規	0.61	ｱﾊﾞｲﾄ	0.01
26当初予算	5,370	7,078	12,448	0	0	0	12,448	再任用	0.00	その他	1.00
26決算	4,606	7,078	11,684	0	0	0	11,684	任期付	0.77	合計	2.39
27当初予算	5,370	9,722	15,092	0	0	0	15,092				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	248	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費(チラシ)		248	需用費	370
委託料	4,358	保健師・助産師訪問指導委託料、ケースカンファレンス等	4,358	委託料	5,000	保健師・助産師訪問指導委託料、ケースカンファレンス等	5,000
合計			4,606	合計			5,370

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-019	事務事業名	妊産婦・新生児訪問指導事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	訪問実績	出生数に対する訪問割合を示す訪問率を成果指標とする	%	47	42	50
	指標で表せない成果					
専門職による妊産婦・新生児訪問は母親に安心をもたらし、早期の育児支援に大きな役割を果たしている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援が出来るように、引き続き相談、訪問を行っていく。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	乳幼児健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 020		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課		
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5656		
	目	母子保健費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度
	事業	乳幼児健康診査事業		根拠法令・要綱等	母子保健法第12条、第13条 母子保健法施行規則第2条、第3条		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-6 健康づくりの推進			委託		指定管理	
個別計画	新あかし健康プラン21						

事業の目的	対象（誰を・何を）	4か月児（4か月～7か月）とその保護者、10か月児（10か月～11か月）とその保護者 1歳6か月児（1歳6か月～1歳11か月）とその保護者 3歳児（3歳～3歳11か月）とその保護者														
	意図（どういう状態にしたいのか）	乳幼児期は心身の成長・発達が急速に進む時期であることから、健康状態を確認し、疾病の早期発見・早期治療や療育につなげることにより、健やかな発達を促すとともに育児の支援を行う。														
	事業内容	① 実施回数：4か月児 年間32回 1歳6か月児・3歳児 年間36回 10か月児：随時 実施場所：保健センター（4か月児、1歳6か月児、3歳児）・市内小児科医療機関（10か月児） 対象者数：年間各約2,700人 周知方法：毎月対象者へ個別通知、広報あかし スタッフ：市医師会委託（小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医）、市歯科医師会委託（歯科医師）、薬剤師会委託（薬剤師） 個人委託（保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士）、市保健師、市事務員 健診内容：離乳食指導、検尿、問診、眼科オートレフ検査、身体計測、診察（小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医）、歯科健診、結果説明・保健相談（保健師、臨床心理士）・栄養相談（栄養士） 健診終了後、ケースカンファレンスを実施（保健師・心理士） 事後措置：必要に応じて実施 1) 身体精密健康診査…受診票にて医療機関受診 2) 精神精密健康診査（1歳6か月児、3歳児）…精神科医の診察、臨床心理士による発達検査・相談（月1回、1回3ケース） 3) すこやかクリニック…小児科医師、作業療法士の診察・相談、保健師・栄養士の相談（年6回） ② 乳幼児健康診査未受診児対策 乳幼児健診未受診児に対し問診票を再送付、保育所等入所・生活保護状況・予防接種状況などの確認、保健師や民生児童委員の訪問にて受診勧奨や児の発達確認、育児状況の確認を早期に行う。必要に応じて虐待部門である要保護児童地域対策協議会へ連携し、市内の乳幼児の発育・発達・養育環境などの実態を全数把握する。 ③ 事業実績 <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td>平成25年度</td> <td>4か月児：受診者2,646人（95.6%）</td> <td>1歳6か月児：受診者2,594人（94.5%）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3歳児：受診者2,541人（94.8%）</td> <td>10か月児：受診者2,570人（96.2%）</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>4か月児：受診者2,499人（96.9%）</td> <td>1歳6か月児：受診者2,679人（97.5%）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3歳児：受診者2,676人（97.5%）</td> <td>10か月児：受診者2,488人（96.2%）</td> </tr> <tr> <td>平成27年度見込み</td> <td colspan="2">各健診：受診者2,700人（100.0%）</td> </tr> </table>	平成25年度	4か月児：受診者2,646人（95.6%）	1歳6か月児：受診者2,594人（94.5%）		3歳児：受診者2,541人（94.8%）	10か月児：受診者2,570人（96.2%）	平成26年度	4か月児：受診者2,499人（96.9%）	1歳6か月児：受診者2,679人（97.5%）		3歳児：受診者2,676人（97.5%）	10か月児：受診者2,488人（96.2%）	平成27年度見込み	各健診：受診者2,700人（100.0%）
平成25年度	4か月児：受診者2,646人（95.6%）	1歳6か月児：受診者2,594人（94.5%）														
	3歳児：受診者2,541人（94.8%）	10か月児：受診者2,570人（96.2%）														
平成26年度	4か月児：受診者2,499人（96.9%）	1歳6か月児：受診者2,679人（97.5%）														
	3歳児：受診者2,676人（97.5%）	10か月児：受診者2,488人（96.2%）														
平成27年度見込み	各健診：受診者2,700人（100.0%）															

事業内容	① 実施回数：4か月児 年間32回 1歳6か月児・3歳児 年間36回 10か月児：随時	
	実施場所：保健センター（4か月児、1歳6か月児、3歳児）・市内小児科医療機関（10か月児）	
事業内容	対象者数：年間各約2,700人	
	周知方法：毎月対象者へ個別通知、広報あかし	
事業内容	スタッフ：市医師会委託（小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医）、市歯科医師会委託（歯科医師）、薬剤師会委託（薬剤師）	
	個人委託（保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士）、市保健師、市事務員	
事業内容	健診内容：離乳食指導、検尿、問診、眼科オートレフ検査、身体計測、診察（小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医）、歯科健診、結果説明・保健相談（保健師、臨床心理士）・栄養相談（栄養士）	
	健診終了後、ケースカンファレンスを実施（保健師・心理士）	
事業内容	事後措置：必要に応じて実施	
	1) 身体精密健康診査…受診票にて医療機関受診	
事業内容	2) 精神精密健康診査（1歳6か月児、3歳児）…精神科医の診察、臨床心理士による発達検査・相談（月1回、1回3ケース）	
	3) すこやかクリニック…小児科医師、作業療法士の診察・相談、保健師・栄養士の相談（年6回）	
事業内容	② 乳幼児健康診査未受診児対策	
	乳幼児健診未受診児に対し問診票を再送付、保育所等入所・生活保護状況・予防接種状況などの確認、保健師や民生児童委員の訪問にて受診勧奨や児の発達確認、育児状況の確認を早期に行う。必要に応じて虐待部門である要保護児童地域対策協議会へ連携し、市内の乳幼児の発育・発達・養育環境などの実態を全数把握する。	
事業内容	③ 事業実績	
	平成25年度 4か月児：受診者2,646人（95.6%） 1歳6か月児：受診者2,594人（94.5%）	
事業内容	平成26年度 4か月児：受診者2,499人（96.9%） 1歳6か月児：受診者2,679人（97.5%）	
	平成27年度見込み 各健診：受診者2,700人（100.0%）	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	47,019	45,461	92,480	0	0	0	92,480	正規	3.84	ｱﾊﾞｲﾄ	0.28
26当初予算	48,558	41,256	89,814	0	0	0	89,814	再任用	0.00	その他	0.33
26決算	48,005	41,256	89,261	0	0	0	89,261	任期付	1.11	合計	5.56
27当初予算	44,845	35,769	80,614	0	0	0	80,614				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	健診検討会出務謝礼等	196		報償費	健診検討会出務謝礼等	140
需用費	消耗品費（採尿容器等、印刷製本費、医薬材料費（ディスプレイ等））	1,319	需用費	消耗品費（採尿容器等、印刷製本費、医薬材料費（ディスプレイ等））	1,645		
役務費	タオル等クリーニング代	251	役務費	タオル等クリーニング代	250		
委託料	医師・看護師等出務委託料	44,835	委託料	医師・看護師等出務委託料	42,810		
備品購入費	検査器購入	1,404					
	合計		48,005		合計		44,845

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-020	事務事業名	乳幼児健康診査事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率を成果指標とする	%	4か月児:95.6 10か月児:96.2 1歳6か月児:94.5 3歳児:94.8	4か月児:96.9 10か月児:96.2 1歳6か月児:97.5 3歳児:97.5	全健診:100
	未受診児の把握率	健診未受診児(4か月、1歳6か月児、3歳児健診)の把握率	%	100	100	100

指標で表せない成果

高い受診率を維持しており、幼児の健康維持や保護者への育児支援の充実につながっている。
適切な時期に医療機関や療育へつなげることができている。
健診を通じて虐待の早期発見や、適切な時期に育児支援を行なうことで虐待予防につながっている。
未受診児は家庭訪問等により100%実態把握出来ている。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
乳幼児健康診査事業(集団健診)として、経費の効率化が図られるよう、他自治体の状況などを参考に、委託の方法、経費の見直しを図る。 健診未受診者に対しては、虐待等養育上問題のある家庭が多くみられることから早期に100%把握していくことを目指すなど事業の強化を図る。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	妊婦健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 021		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	母子保健費					
	事業	妊婦健康診査事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	1-6 健康づくりの推進		連絡先	(078)918-5656			
個別計画	新あかし健康プラン21	自治/法定		自治事務		開始年度	平成 18 年度
			根拠法令・要綱等	母子保健法、明石市妊婦健診の助成に関する要綱			
実施方法	直営			補助・助成		その他	
	委託	○	指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市に住民票を有する妊婦
	意図（どういう状態にしたいのか）	妊婦健康診査に係る費用を助成することにより、妊婦が定期的に健診を受け、健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産が迎えられるようにする。
事業内容	① 助成券交付	申請場所: 保健センター、市民センター、サービスコーナー 交付方法: (1)保健センター…窓口で申請受付後、資格要件を確認し助成券を交付 (2)保健センター以外…申請書受付後、保健センターにて資格要件を確認し、郵送にて助成券を交付 助成金額: 受診回数14回を上限として、82,000円(4,000円×12枚、11,000円×2枚、1,000円×12枚)を限度に助成を行う(平成27年度より助成を増額)
	② 健診機関	県内及び県外で産科・婦人科を標榜する医療機関等
	③ 健診内容	診察、尿化学検査、子宮頸管部細胞診、血液型(ABO・Rh)、不規則抗体、梅毒(定性)、HBs抗原、HCV抗体、血算、随時血糖、HIV抗体、クラミジア抗原抗体、膣分泌物検査、超音波検査、NST、風疹抗体、トキソプラズマ、サイトメガロウイルス、HTLV-1抗体、B群溶血性レンサ球菌S培養、その他医師が必要と認めた検査
	④ 健診費補助	委託医療機関への直接支払い(明石市、加古川市、神戸市、高砂市、稲美町の指定医療機関受診時)償還払い(上記以外の協力医療機関や助産所受診時及び助成券交付前受診時)
	⑤ 事業実績	平成25年度助成券交付数 2,842人 平成26年度助成券交付数 2,948人 平成27年度助成券交付数見込み 3,000人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	158,556	5,876	164,432	0	0	0	164,432	正規	0.58	パート	0.15
26当初予算	169,570	10,172	179,742	0	0	0	179,742	再任用	0.00	その他	0.03
26決算	163,409	10,172	173,581	0	0	0	173,581	任期付	0.52	合計	1.28
27当初予算	198,200	6,459	204,659	0	0	0	204,659				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、助成券印刷製本費等	430		需用費	消耗品費、助成券印刷製本費等	1,000
役務費	郵送料	140	役務費	郵送料	200		
扶助費	妊婦健康診査費	162,839	扶助費	妊婦健康診査費	197,000		
	合計		163,409	合計	198,200		

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-021	事務事業名	妊婦健康診査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	交付者数	助成券の交付者数を成果指標とする	人	2,842	2,948	3,000
	指標で表せない成果					
妊婦健康診査にかかる費用の一部を助成することにより、早期受診・定期受診につながっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成25年度より、国からの助成が廃止され、地財措置となり、恒久的な制度となった。本事業は東播3市2町で制度の統一を図っており、各市町の状況を踏まえながら今後の展開については検討していく必要がある。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		妊婦歯科健康診査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 022		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5656				
	目	母子保健費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
	事業	妊婦歯科健康診査事業		根拠法令・要綱等	母子保健法10条及び13条				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他
		1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理		
個別計画		新あかし健康プラン21							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	明石市に住民票を有する妊婦								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	妊娠するとホルモンバランスの変化やつわりにより、口腔内の衛生環境が悪化し、齲歯や歯周病に罹患しやすくなる。重度の歯周病は早産や低出生体重児出産の頻度が高まるといわれている。また、子どもの齲歯は感染症といわれていることから、妊婦自身の健康管理、口腔衛生の向上を図る。								
事業内容	① 受診券交付 申請場所:保健センター、市民センター、サービスコーナー 交付方法:(1)保健センター…窓口で申請受付後、資格要件を確認し受診券を交付 (2)保健センター以外…申請書受付後、保健センターにて資格要件を確認し、郵送にて受診券を交付 自己負担金:500円								
	② 健診機関 明石市内の協力歯科医療機関								
	③ 健診内容 問診、歯科健診、歯科指導等								
	④ 健診費補助 委託歯科医療機関への直接支払い								
	⑤ 平成26年度受診者見込み 受診者数:414人 受診率17.6% 平成27年度受診者見込み 受診者数:525人 受診率30%								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	0	0	0	0	0	0	0				
26当初予算	6,630	4,718	11,348	0	0	0	11,348	正規	0.38	ｱﾊﾞｲﾄ	0.20
26決算	4,312	4,718	9,030	0	0	0	9,030	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	4,283	4,048	8,331	0	0	0	8,331	任期付	0.22	合計	0.80

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	470		需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	360
役務費	受診券等郵送料	200	役務費	受診券等郵送料	258		
委託料	妊婦歯科健康診査	3,642	委託料	妊婦歯科健康診査	3,665		
合計			4,312	合計			4,283

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-022	事務事業名	妊婦歯科健康診査事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	受診率	対象者数(妊娠届出者数)に対する受診割合を成果指標とする。	%	-	18	30
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
新規事業であり、今後受診率の動向を見て行くとともに、積極的な啓発に努める。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		2歳児歯科健康診査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 023														
				分割/統合																	
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容																	
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課																
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5656																
	目	母子保健費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度														
	事業	2歳児歯科健康診査事業		根拠法令・要綱等	母子保健法10条及び13条																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他												
		1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理														
個別計画		新あかし健康プラン21																			
事業の目的	対象（誰を・何を）																				
	2歳児(2歳3か月～2歳8か月)																				
	意図（どういう状態にしたいのか）																				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・乳歯の生えそろう時期の幼児に歯科健診・フッ素塗布を実施し、むし歯罹患率を減少させる。 ・子どもの健診をおこなうことで、親の健診を推奨し、家族全体の口腔内の健康に関心をもつきっかけとする。 ・市内の指定歯科医療機関で受診、歯科のかかりつけ医をもつことにつながる。 																				
	① 受診券交付 児が2歳3か月になる月に受診券、案内文、問診票を送付 ② 健診機関 明石市内の協力歯科医療機関 ③ 健診内容 問診、歯科健診、歯科指導、フッ素塗布(希望者) ④ 健診費補助 委託歯科医療機関への直接支払い																				
	⑤ 事業実績 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成25年度受診者数</td> <td style="width: 20%;">1,524人(57.4%)</td> <td style="width: 30%;">フッ素塗布実施者:1,469人</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>平成26年度受診者数</td> <td>1,725人(64.1%)</td> <td>フッ素塗布実施者:1,660人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成27年度受診者数見込み</td> <td>1,680人(62.0%)</td> <td>フッ素塗布実施者:1,680人</td> <td></td> </tr> </table> ※ 平成25年度までの「母子歯科健康診査事業」を平成26年度より「2歳児歯科健康診査事業」として実施。										平成25年度受診者数	1,524人(57.4%)	フッ素塗布実施者:1,469人		平成26年度受診者数	1,725人(64.1%)	フッ素塗布実施者:1,660人		平成27年度受診者数見込み	1,680人(62.0%)	フッ素塗布実施者:1,680人
平成25年度受診者数	1,524人(57.4%)	フッ素塗布実施者:1,469人																			
平成26年度受診者数	1,725人(64.1%)	フッ素塗布実施者:1,660人																			
平成27年度受診者数見込み	1,680人(62.0%)	フッ素塗布実施者:1,680人																			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	12,455	3,167	15,622	0	0	0	15,622	正規	0.39	ｱﾊﾞｲﾄ	0.20
26当初予算	10,186	4,800	14,986	0	0	0	14,986	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	8,782	4,800	13,582	0	0	0	13,582	任期付	0.22	合計	0.81
27当初予算	7,335	4,130	11,465	0	0	0	11,465				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	143		300		
役務費	受診券郵送料	224	220				
委託料	歯科健診・フッ化物塗布委託料	8,415	6,815				
合計			8,782	合計			7,335

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-023	事務事業名	2歳児歯科健康診査事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	受診率	事業利用者の利用効果はもちろんであるが、保健衛生のきっかけとしてはその利用率である受診率が第1指標となる。 受診者数／対象者数%	%	57	64	62
	3歳児健康診査における子どものう歯率	2歳児で健診やフッ素塗布を行うことで、3歳児健診でのう歯率が減少する	%	14	13	12
指標で表せない成果						
母子の生活習慣の改善や、幼児期から早期の歯科受診、親のかかりつけ歯科医をもつ等、さまざまなきっかけを作ることにより、その後の歯科受診をスムーズにする。また、こどものう歯予防、親のう歯・歯周疾患の早期発見・早期治療効果がある。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性			×			
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成25年度の事務事業の見直し(上記の観点)により、平成26年度から「母子歯科健康診査事業」を廃止し、「2歳児歯科健康診査事業」として実施している。 2歳児の歯科健診を実施することで、3歳児健診の歯科健診で、齲歯の罹患率が年々減少している。引き続き2歳児を対象とした歯科健診は継続し、う歯予防や生活習慣の改善の意識づけを行っていく。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子発達支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 024								
				分割/統合											
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容											
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課										
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5656										
	目	母子保健費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度								
	事業	母子発達支援事業		根拠法令・要綱等	母子保健法第10条										
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他							
		1-6 健康づくりの推進			委託		指定管理								
個別計画		新あかし健康プラン21													
事業の目的	対象（誰を・何を）														
	1歳6か月児・3歳児健康診査等で把握した発達の遅れや偏りのある児、及び育児不安がある親														
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）														
	①親と子の遊びを中心とした体験学習を通して子どもの発達を促す。 ②保護者が子どもとの関わり方を具体的に学ぶ機会とし、子育てを楽しみと感じられるものにする。 ③保護者同士、子ども同士の交流を図り、人とのふれあいの場を広げる。 ④遊びの場面で観察や個別相談により、児の発育発達を把握し、必要に応じて療育等につなげる。														
発達の遅れや偏りのある児、および育児不安がある親を対象に、集団での遊びを中心とした教室を開催し、終了後は必要に応じて療育等につなげる。（概ね1～2歳児を対象としてにこにこ教室を、3歳児～就園前までの児を対象としてびよんびよんクラブを実施。）															
【にこにこ教室・びよんびよんクラブ】 ① 実施回数：各々年48回ずつ（6回を1クールとして4クールを2クラス実施） ② 定員：1クラス20人（年間320人） ③ 実施場所：保健センター ④ 内容 (1) 保育士の指導による集団あそび（親子体操、手あそび） (2) おもちゃや粘土を使った自由あそび、プールボールやトランポリンを使った運動あそび、製作あそび (3) 保育士による家庭での遊び、日常生活等についての講話とグループワーク (4) 臨床心理士による子どもの発達、関わり方等についての講話とグループワーク (5) お弁当（食生活や生活リズムに関すること等の個別相談） (6) 教室終了後にカンファレンスを実施し、スタッフ間で情報を共有し、今後の支援について検討する															
【にこびよん相談】 医師と臨床心理士による個別相談、発達検査（年間12回）															
※ 実績（年間参加延人数） <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td>平成25年度</td> <td>1,427人（教室）、36人（にこびよん相談）</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>1,425人（教室）、35人（にこびよん相談）</td> </tr> <tr> <td>平成27年度（見込み）</td> <td>1,500人（教室）、40人（にこびよん相談）</td> </tr> </table>										平成25年度	1,427人（教室）、36人（にこびよん相談）	平成26年度	1,425人（教室）、35人（にこびよん相談）	平成27年度（見込み）	1,500人（教室）、40人（にこびよん相談）
平成25年度	1,427人（教室）、36人（にこびよん相談）														
平成26年度	1,425人（教室）、35人（にこびよん相談）														
平成27年度（見込み）	1,500人（教室）、40人（にこびよん相談）														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	7,809	12,254	20,063	0	0	0	20,063	正規	1.67	パート	0.01
26当初予算	8,878	10,733	19,611	0	0	0	19,611	再任用	0.00	その他	0.30
26決算	7,913	10,733	18,646	0	0	0	18,646	任期付	0.32	合計	2.30
27当初予算	8,704	15,354	24,058	0	0	0	24,058				

区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼	392		報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼	512
需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	184		需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	192
役務費	参加者障害保険	41		委託料	集団保育委託料	8,000
委託料	集団保育委託料	7,257				
備品購入費	ベビーベッド	39				
合計		7,913		合計		8,704

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-024	事務事業名	母子発達支援事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	参加人数	教室の参加人数	人	1,427	1,425	1,500

指標で表せない成果

教室終了後のアンケートでは、同じ悩みを持つ親同士で話ができ、気持ちが楽になった、スタッフにアドバイスをもらうことで、子どもの接し方が理解でき育児に自信がついた等の意見が多かった。児の発達や育児に対する不安を軽減・解消できる体制がとれたことで、母子関係の確立が図れ、母子ともに表情の変化が見られた。また、発達の遅れや偏りがある児については、早期療育または医療へつなげるための相談体制がとれた。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児の発達障害の早期療育の支援や保護者支援のため、今後も継続して実施する。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 025			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業の分割/統合の内容					
	款	総務費								
	項	総務管理費			事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	目	一般管理費			連絡先	(078)918-5657				
	事業	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
	1-6 健康づくりの推進									
個別計画	新あかし健康プラン21			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
					委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	○特定健康診査 明石市国民健康保険に加入しており、当該年度末時点40歳以上の人。 ○特定保健指導 特定健康診査の結果、積極的支援及び動機づけ支援が必要であるとされた人。									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	健康診査の実施によりメタボリックシンドローム該当者及びその予備群を早期に発見・保健指導を行うことで、生活習慣病を予防し、将来的な医療費の適正化を図る。同時に、生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。									

事業内容	①5月上旬に「明石市健診費用助成券」を案内文（無料クーポン対象者は無料クーポンも）と併せて送付。 ※助成券をはじめとした帳票類の作成及び封入封緘を外部委託。 ※平成22年度より、がん検診等助成券を同封して送付。また、同世帯の被保険者の助成券を同封して送付することにより役務費を削減。 ②対象者情報及び健診結果・保健指導結果情報を電子データで管理を行い、端末での情報閲覧を行う。 （県国民健康保険団体連合会への管理委託） ③国民健康保険課とも連携し、パンフレット、ポスターの作成や、各種郵送物への封入、封筒印字等での健診普及啓発。 ④保健指導の技術向上のための研修会を実施。（1回/年） ⑤特定保健指導未利用者に対して通知・電話等にて利用勧奨を実施。									
-------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	9,473	5,027	14,500	0	0	0	14,500	正規	0.39	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	11,483	3,858	15,341	0	0	0	15,341	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	8,463	3,858	12,321	0	0	0	12,321	任期付	0.60	合計	0.99
27当初予算	11,505	4,758	16,263	0	0	0	16,263				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	特定保健指導研修会講師謝礼	94		27	報償費	特定保健指導研修会講師謝礼
旅費	近接地旅費、研修旅費	3	27	旅費	近接地旅費、研修旅費	10	
需用費	消耗品費（パンフレット等、印刷製本費等、受診啓発リーフレット）	978	27	需用費	消耗品費（パンフレット等、印刷製本費等、受診啓発リーフレット）	1,912	
役務費	助成券郵送料等	2,097	27	役務費	助成券郵送料等	2,216	
委託料	助成券封入封緘、特定健診データ管理等	5,291	27	委託料	助成券封入封緘、特定健診データ管理等	7,240	
			27	その他	研修会場賃借料、研修会参加負担金	97	
	合計		8,463		合計	11,505	

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-025	事務事業名	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業
------	----------------	-------	---------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	特定健康診査受診率	受診者数÷対象者数×100 受診者数及び対象者数は、各年度の4月1日現在加入者で、且つ年度途中の脱退がない者	%	25	27	30
	特定保健指導利用率	利用者数÷対象者数×100 特定健診受診者のうち、メタボリックシンドロームが疑われるものが対象	%	31	42	50
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>特定健診の案内や広報・啓発により受診率の向上を目指す。助成券のがん検診との同時発行や同世帯員への同封送付をするなどコスト削減に向けたこれまでの見直し・改善に加え、更なる事務の効率化を図る。</p> <p>特定保健指導未利用者に対するの利用勧奨を強化し、利用率の向上を図る。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 026		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業の分割/統合の内容				
	款	保健事業費							
	項	特定健康診査・特定保健指導事業費			事業所管課	市民・健康部健康推進課			
	目	特定健康診査・特定保健指導事業費			連絡先	(078)918-5657			
	事業	特定健康診査・特定保健指導事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	1-6 健康づくりの推進								
個別計画	新あかし健康プラン21			実施方法	直営	○	補助・助成		その他
					委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	○特定健康診査 明石市国民健康保険に加入しており、当該年度末時点40歳以上の人。 ○特定保健指導 特定健康診査の結果、積極的支援及び動機づけ支援が必要であるとされた人。									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	健康診査の実施によりメタボリックシンドローム該当者及びその予備群を早期に発見・保健指導を行うことで、生活習慣病を予防し、将来的な医療費の適正化を図る。同時に、生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。									
事業内容	○特定健康診査									
	①検査項目＜問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察＞を実施。健診結果を医療機関より直接説明。 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。 ③5月に対象者に受診券を送付し、翌年3月までに受診する。 ④各医療機関で通年実施。市内108医療機関（平成26年度）で実施。その他保健センターで実施。また地域のニーズにこたえるため地域への出前健診をコミセン等で実施。 ⑤自己負担額・・・平成23年度より無料 ⑥平成25年度・・・12,001人受診（受診率24.9%）／平成26年度・・・13,020人受診（受診率27.0%） ／平成27年度・・・15,720人受診見込み（受診率30.0%） ※平成25年度は法定報告値									
事業内容	○特定保健指導									
	①個別面接・集団面接・電話・E-mail等による6ヶ月以上の生活習慣改善支援を実施。 ②明石市医師会に委託及び保健センターでの直営実施。 ③特定健康診査の結果、保健指導が必要となった人に対し、健診結果の説明と合わせて、特定保健指導を実施。健診結果の説明と同時に実施できない場合は、後日別医療機関又は保健センターで実施。 ④自己負担額・・・無料 ⑤平成25年度・・・407人利用（利用率31.0%）／平成26年度・・・570人利用（利用率41.9%） 平成27年度・・・目標：（利用率50%） ※平成25年度は法定報告値／平成26年度は概数値 <input type="checkbox"/>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	99,364	12,051	111,415	64,828	0	34,536	12,051	正規	0.97	パート	0.00
26当初予算	130,112	9,802	139,914	64,198	0	65,914	9,802	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	103,127	9,802	112,929	59,677	0	43,450	9,802	任期付	0.30	合計	1.27
27当初予算	135,472	8,734	144,206	66,910	0	68,562	8,734				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	特定健康診査・特定保健指導業務委託料	103,127			委託料	特定健康診査・特定保健指導業務委託料
	合計		103,127		合計		135,472

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-026	事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	特定健康診査受診率	受診者数÷対象者数×100 受診者数及び対象者数は、各年度の4月1日現在加入者で、且つ年度途中の脱退がない者	%	25	27	30
	特定保健指導利用率	利用者数÷対象者数×100 特定健診受診者のうち、メタボリックシンドロームが疑われるものが対象	%	31	41.9	50
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
特定健診の案内や広報・啓発により受診率の向上を目指す。また、事業の実施における効果を検証し、被保険者の健康増進や医療費の適正化につなげていく。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 027		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	介護予防事業費					
	目	一次予防事業費					
	事業	介護予防普及啓発事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民・健康部健康推進課			
	1-6 健康づくりの推進		連絡先	(078)918-5657			
個別計画	新あかし健康プラン21		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
			根拠法令・要綱等	介護保険法			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	65歳以上の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	健康教育・健康相談等の取り組みを通じて、介護予防に関する知識の普及・啓発を行う。また、地域ぐるみの自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行う。

事業内容	【介護予防普及啓発事業】	<p>①高齢者大学では、H27年度、健康管理に重点をおいた健康教育を実施。H26年度は、「青春ここカラダ塾～若さを保つヒケツを教えます～」と題して、介護予防に関する健康教育を実施した。</p> <p>②「青春ここカラダ塾」では、運動器・栄養・認知症予防に重点をおいた講話や、何時でも・何処でも・簡単に出来る4つの体操「骨コツ筋トレ体操」を通して介護予防に対する意識を高める。市内で活動されている既存グループへの出前型や公募型教室も開催し、市内全域において介護予防に関する知識の普及・啓発を図る。H27年度は、ミニケアサロン等の虚弱高齢者でも取り組める「骨コツ筋トレ体操」の視覚教材を活用し知識の普及を図る。</p> <p>③地域からの要請に応じ、口腔ケアに関する理解を深める「さわやか口腔講座」や、低栄養防止のための食事の摂り方等について学ぶ「お手軽！食生活アップ教室」、うつ・閉じこもり・認知症に関する講座や、椅子に座って出来る健康体操等の出前型介護予防教室を随時実施。</p> <p>④高齢者層で増加する腰痛、膝痛の発生原因や解消方法等について学ぶ教室の開催。また、元気高齢者と虚弱高齢者が、共に活動できる地域密着型の介護予防教室を実施。 (①～④の参加延人数 25年度 5,089人、26年度 5,061人、27年度見込み 5,600人)</p>
	【地域介護予防活動支援事業】	<p>⑤自主的に介護予防活動に取り組むグループの育成、支援を行うために、自主グループ活動支援を実施。1グループ5回程度の指導を行う。その後も、必要に応じ定期的にグループの活動継続支援を行う。</p> <p>⑥運動を主とする活動を定期的に継続している自主グループの活動を認証することにより、その取り組みの増進を図るとして認証書を発行。また、地域における自主活動グループの把握に努める。 (自主グループ活動実施か所数 25年度 58か所、26年度 63か所、27年度見込み 70か所)</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,472	12,837	14,309	552	0	736	13,021	正規	0.98	パート	1.98
26当初予算	2,226	18,818	21,044	835	0	1,113	19,096	再任用	0.00	その他	0.44
26決算	1,398	18,818	20,216	507	0	722	18,987	任期付	0.68	合計	4.08
27当初予算	2,201	14,556	16,757	825	0	1,096	14,836				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	出前講座等出務謝礼		634		報償費
	旅費	健康ソムリエ交通費	49		旅費	健康ソムリエ交通費	72
	需用費	消耗品費(リーフレット)、印刷製本費等	685		需用費	消耗品費(リーフレット)、印刷製本費等	636
	使用料及び賃借料	介護予防教室会場使用料	30		役務費	栄養士検便手数料	3
					委託料	出前講座・教室出務委託料	1,000
					使用料及び賃借料	介護予防教室会場使用料	35
	合計		1,398		合計		2,201

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-027	事務事業名	介護予防普及啓発事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	介護予防普及啓発事業 参加延人数	介護予防に関する講座を受講した人数を指標とする。	人	5,089	5,061	5,600
	・自主グループ活動実施箇所数 ・体力測定結果	・介護予防活動に取り組む自主グループの箇所数。 ・75歳以上で20秒以上の開眼片足立ができる人の割合(目標値男性:60% 女性:50%以上)	箇所数 (参加者延人数)割合	58 (3,181) 男性56 女性56	63 (3,607) 男性59 女性60	70 (4,000) 男性60 女性60
	指標で表せない成果					
<p>継続的に体操に取り組むことで、「高齢者の多くが抱えている腰痛や膝痛の軽減」を実感し、「疼痛や身体機能の低下、地域や家庭内における人間関係の疎遠化による精神機能の低下等に起因する不活発状態が、予防もしくは改善されている」という効果が出ている。また、自主活動グループが少ない地域で自主活動化を支援することで、市内全域に住民主体の活動の場が広がりつつある。</p>						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・対象者に合わせながら事業内容も柔軟に対応していくことで、より広い層への普及啓発を図り、自主活動グループの増加を目指す。 ・介護予防を広く啓発し、各自が取り組んでもらえるよう支援することで、生活不活発病予防、寝たきり予防につながる。 						

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-028	事務事業名	後期高齢者健康診査事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	受診率	受診率＝受診者数／対象者数×100 ※対象者＝3月末の後期高齢者医療毎月事業状況報告書における被保険者数	%	2.6	3.9	5.1
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者にとって生活習慣病を早期に発見し、医療につなげていくことは健康保持増進の面で有効であるとともに、医療費の適正化につながる。受診者数は微量であるが増加傾向であり、市のホームページなどで健診の周知に努め、受診率の向上を図る。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	健康診査補助金返還金事業	新規/継続	H26休廃止	整理番号	0127004000 - 029		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容				
	款	諸支出金					
	項	償還金及び還付加算金					
	目	償還金及び還付加算金					
	事業	健康診査補助金返還金事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	1-6 健康づくりの推進						
個別計画	新あかし健康プラン21	連絡先	(078)918-5657				
実施方法		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
自治/法定		自治/法定	自治事務				
開始年度		開始年度	平成 20 年度				
実施方法		実施方法	直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="radio"/> その他 <input type="checkbox"/>				
			委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>				

事業の目的	対象（誰を・何を）
	平成25年度 兵庫県後期高齢者医療広域連合健康診査補助金(国庫補助金及び広域連合補助金)及び兵庫県後期高齢者医療制度特別対策補助金
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）
	概算で受領済みである上記の各補助金が出納閉鎖後に交付額が最終確定することから、償還金として翌年度に返還し清算するもの。
事業内容	後期高齢者健康診査事業に係る補助金 平成25年度 兵庫県後期高齢者医療広域連合 健康診査補助金 国庫補助金清算分 既受領額 2,131,000円 交付確定額 1,539,000円 【返還額 592,000円】
	平成25年度 兵庫県後期高齢者医療広域連合 健康診査補助金 広域連合補助金清算分 既受領額 7,403,000円 交付確定額 5,563,000円 【返還額 1,840,000円】
	後期高齢者医療保険人間ドック事業、後期高齢者健康診査事業検査追加項目費用に係る補助金 平成25年度 兵庫県後期高齢者医療制度特別補助金 広域連合補助金清算分 既受領額 2,462,145円 交付確定額 1,891,039円 【返還額 571,106円】
	平成26年度健康診査補助金返還金があれば、平成27年度補正予算で対応する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,025	84	1,109	0	0	1,025	84	正規	アハハ	その他	
26当初予算	0	84	84	0	0	0	84				
26決算	3,003	84	3,087	0	0	3,003	84				再任用
27当初予算											任期付
26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
		償還金利息及び割引料	3,003								
	合計		3,003		合計						

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-029	事務事業名	健康診査補助金返還金事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	補助金返還額	兵庫県後期高齢者医療広域連合へ返還した額	千円	1,025	3,003	/
						/

指標で表せない成果

本事業は後期高齢者健康診査事業及び後期高齢者医療保険人間ドック事業の補助金受領に伴い必然的に生じるものである。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	戸籍事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127005000 - 001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費				
	項	戸籍住民基本台帳費	事業所管課	市民・健康部市民課		
	目	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020		
	事業	戸籍事務事業	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	戸籍法		
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			実施方法	直営	○
個別計画			委託			指定管理

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	人の身分関係を登録公証する戸籍事務の適切な遂行を図る。

事業内容	①戸籍に係る届出書の受理及び審査 ②戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管 ③戸籍事件表の作成及び報告 ④埋葬許可証等の作成及び交付 ⑤相続税法の規定による報告
	《25年度》 戸籍数等 本籍数 92,991 本籍人口 234,494 1戸当り人員 2.52 戸籍謄抄本等取扱件数 65,782(市民課分37,357) 戸籍届出件数 13,567(市民課分10,747)【平成26年4月1日事務概要による】
	《26年度》 戸籍数等 本籍数 93,779 本籍人口 235,867 1戸当り人員 2.52 戸籍謄抄本等取扱件数 66,311(市民課分37,657) 戸籍届出件数 13,565(市民課分10,900)【平成27年4月1日事務概要による】
	《27年度見込》 戸籍数等 本籍数 94,579 本籍人口 237,267 1戸当り人員 2.51 【平成27年6月末現在】 戸籍謄抄本等取扱件数66,300 (市民課分37,600) 【見込】 戸籍届出件数 13,600

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	34,533	61,210	95,743	0	0	27,216	68,527	正規	4.70	パート	0.00
26当初予算	32,806	59,740	92,546	0	0	27,700	64,846	再任用	0.00	その他	1.00
26決算	31,816	59,740	91,556	0	0	27,670	63,886	任期付	4.50	合計	10.20
27当初予算	31,768	52,940	84,708	0	0	27,300	57,408				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	20		旅費	研修会旅費等	95
需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)、修繕料	1,359	需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)、修繕料	1,361		
役務費	戸籍情報システム回線使用料	1,520	役務費	戸籍情報システム回線使用料	1,540		
委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守	10,681	委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守	9,968		
使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料・コピー使用料	18,152	使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料・コピー使用料	18,720		
負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	84	負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	84		
合計			31,816	合計			31,768

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127005000-001	事務事業名	戸籍事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	戸籍届出件数	年間届出件数	件	13,567	13,565	13,600
	指標で表せない成果					
戸籍事務の多様化に伴う事務負担の増加に対応している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
戸籍の記載にあたり、その正確性とさらなる職員の知識の向上と共有化を図る。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		戸籍住民基本台帳一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127005000 - 002		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民・健康部市民課				
	項	戸籍住民基本台帳費		連絡先	(078)918-5020				
	目	戸籍住民基本台帳費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	戸籍住民基本台帳一般事務事業		根拠法令 ・要綱等	戸籍法、住民基本台帳法				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 一般市民等								
	意図（どういう状態にしたいのか） 市民課窓口における各種証明等の適正かつ円滑な交付に努めることにより市民サービスを図る。								
事業 内容	①窓口における戸籍の記載事項証明、住民票の写し等各種証明書の交付事務。（含む郵送関係） ②上記事務にかかる手数料の徴収（含む郵送関係） ③住居表示番号の決定等住居表示実施後の事務 ④3サービスコーナー及び3市民センターとの連絡調整								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	2,891	82,830	85,721	0	0	0	85,721	正規	8.10	非常勤	0.00
26当初予算	3,127	82,020	85,147	0	0	0	85,147	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	2,945	82,020	84,965	0	0	0	84,965	任期付	6.00	合計	14.10
27当初予算	2,918	82,020	84,938	0	0	0	84,938				

26年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	需用費		消耗品費（一般事務用）、印刷製本費（各種証明交付申請書）等		2,241	需用費	
役務費		郵便申請定額小為替（釣銭用）発行手数料等	155	役務費		郵便申請定額小為替（釣銭用）発行手数料等	105
委託料		レジスター保守料	135	委託料		レジスター保守料	127
使用料及び賃借料		コピー使用料	109	使用料及び賃借料		コピー使用料	130
備品購入費		備品購入	305	備品購入費		備品購入	200
	合計		2,945		合計		2,918

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127005000-002	事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	職員1人あたりの窓口における証明書(印鑑除く)発行件数	証明書発行件数/担当職員5名	件	14,070	13,420	13,000
	職員1人あたりの郵便による証明書(印鑑除く)発行件数	証明書発行件数/担当職員3名	件	13,930	14,350	14,000
指標で表せない成果						
市民サービスの向上を目指して、3サービスコーナー及び3市民センターとの情報共有や連携により、職員のレベルアップを図っている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>現在、本市における各種証明書の交付手段は、窓口交付及び郵送交付の2種類しかないが、平成28年1月に導入予定の社会保障・税番号制度実施後は、個人番号カードを活用した住民票等のコンビニ交付の導入を検討している。</p> <p>DV・ストーカー等被害者についての閲覧制限に関する事務において、警察や配偶者暴力防止支援センター及び市の関係部署との連携を図り、個人情報の管理を徹底させる。</p> <p>事前登録した方の住民票等を代理人や第三者に交付した場合、登録者本人に交付した事実を通知する「事前登録型本人通知制度」を導入し、住民票や戸籍謄抄本の不正請求の抑止や不正取得による個人情報の不正利用の防止に努めている。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	住民基本台帳事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127005000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	戸籍住民基本台帳費					
	目	戸籍住民基本台帳費					
	事業	住民基本台帳事務事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	市民・健康部市民課			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			連絡先	(078)918-5020		
個別計画			自治/法定		自治事務		開始年度
				根拠法令・要綱等	住民基本台帳法		
		実施方法	直営		○	補助・助成	
			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	住民の居住を登録公証し、住民基本台帳事務を適切に遂行することにより、市民サービスの充実を図る。

事業内容	①住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付 ②住民基本台帳の記録及び保管 ③住民基本台帳ネットワークシステム ④公的個人認証サービス
	※平成27年10月個人番号通知カード送付開始（地方公共団体情報システム機構より発送） ※平成28年1月個人番号カード交付開始

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	6,646	63,840	70,486	16	0	48,746	21,724	正規	5.20	パート	0.00
26当初予算	23,486	60,560	84,046	15	0	43,400	40,631	再任用	0.00	その他	0.80
26決算	20,366	60,560	80,926	16	0	43,968	36,942	任期付	5.00	合計	11.00
27当初予算	4,235	57,800	62,035	14	0	44,700	17,321				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	実態調査等旅費	8		8	旅費	実態調査等旅費
需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍	2,429	2,429	需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍	1,795	
役務費	INS64(G4)回線使用料	859	859	役務費	INS64(G4)回線使用料	946	
委託料	鍵ペア生成装置保守・模写電送装置保守料	16,120	16,120	委託料	鍵ペア生成装置保守・模写電送装置保守料	484	
使用料及び賃借料	公的個人認証機器賃借、コピー使用料、模写電送装置賃借	950	950	使用料及び賃借料	公的個人認証機器賃借、コピー使用料、模写電送装置賃借	1,000	
合計			20,366	合計			4,235

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127005000-003	事務事業名	住民基本台帳事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	住民基本台帳カードの普及率	交付枚数÷住民基本台帳人口	%	5.9	6	6
	住民基本台帳異動届出件数	1年間に届出のあった件数	件	26,813	26,582	26,900
指標で表せない成果						
市の各種施策の企画・立案に必要な住民に関する基礎資料の提供を行うとともに、住民基本台帳ネットワークを通じて外部機関に必要な情報を提供している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
当事業は住民基本台帳法に定められた全国一律の事業のため、今後も継続し実施する。また、平成28年1月実施予定の社会保障・税番号制度による新たな番号の設定などのシステム改修と個人番号カードの交付のための準備を行う。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	印鑑登録事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127005000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	総務費							
	項	戸籍住民基本台帳費							
	目	戸籍住民基本台帳費							
	事業	印鑑登録事務事業							
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	市民・健康部市民課					
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		連絡先	(078)918-5020					
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度			
			根拠法令・要綱等	明石市印鑑条例					
			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の公証を図る印鑑登録及び証明事務を適切に遂行し、市民サービスを図る。
事業内容	①印鑑登録申請者の印鑑を登録し、印鑑登録証を交付する。 ②印鑑登録の廃止、印鑑登録証の再交付、印鑑登録証及び登録印鑑の亡失届の受理。 ③印鑑証明書の交付	
	≪25年度≫ 印鑑登録人口 181,390(市民課分 85,507) 取扱件数 108,605(市民課分25,539)【平成26年4月1日事務概要による】 ≪26年度≫ 印鑑登録人口 181,839(市民課分 85,479) 取扱件数 100,971(市民課分24,518)【平成27年4月1日事務概要による】 ≪27年度見込≫ 印鑑登録人口 182,014(市民課分 85,507) 【平成27年7月1日現在】 取扱件数 101,000(市民課分24,600)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,019	21,800	22,819	0	0	31,692	-8,873				
26当初予算	1,331	21,600	22,931	0	0	32,000	-9,069	正規	2.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	1,044	21,600	22,644	0	0	29,445	-6,801	再任用	0.00	その他	0.80
27当初予算	1,276	25,400	26,676	0	0	31,700	-5,024	任期付	2.00	合計	5.00

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)		949	需用費	
使用料及び賃借料		コピー使用料	95	使用料及び賃借料		コピー使用料	183
合計			1,044	合計			1,276

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127005000-004	事務事業名	印鑑登録事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	印鑑登録件数	1年間に印鑑登録された件数	件	10,423	10,012	10,100
	印鑑証明書発行件数	1年間に発行された印鑑証明書の件数	件	95,208	88,129	88,200
指標で表せない成果						
適正な印鑑登録及び証明発行により、市民の財産保護、取引の安全に寄与している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
印鑑登録及び証明事務は、不動産の売買や登記、金銭の貸借、保証、商取引等の市民の財産及び権利義務に大きく関わり、また、市民の財産保護、取引の安全に寄与するものであるため、今後もその取扱いについては特に慎重を期すとともに正確・迅速な事業に遂行を図る。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	サービスコーナー運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127005000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	戸籍住民基本台帳費					
	目	戸籍住民基本台帳費					
	事業	サービスコーナー運営事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	市民・健康部市民課			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		連絡先	(078)918-5020			
個別計画			自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 47 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則			
実施方法			直営	○	補助・助成		
			委託		指定管理		
その他							

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	サービスコーナーを適正に運営し、市民サービスの向上を図る。

事業内容	①戸籍及び住民異動に係る諸届の受付 ②戸籍及び住民票に係る写し、各種証明書の作成・交付 ③印鑑登録・印鑑証明 ④埋火葬許可証の作成・交付 ⑤税証明の発行 ⑥母子健康手帳の発行 ⑦し尿及びごみの収集申込受付及び連絡 ⑧手数料の収納 ⑨庁内各課との連絡事務
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	23,389	88,515	111,904	0	0	0	111,904	正規	5.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	24,244	88,010	112,254	0	0	0	112,254	再任用	1.00	その他	2.00
26決算	21,291	88,010	109,301	0	0	0	109,301	任期付	13.00	合計	21.05
27当初予算	8,472	85,410	93,882	0	0	0	93,882				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	45		78		
需用費	消耗品費(サービスコーナー運営)等	668	219				
役務費	電話料(ファクシミリ含む)等	150	143				
委託料	清掃委託料	718	356				
使用料及び賃借料	施設賃借料等	13,337	6,822				
負担金補助及び交付金	施設公益費等	6,373	854				
合計			21,291	合計			8,472

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127005000-005	事務事業名	サービスコーナー運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	明石駅市民サービスコーナーでの夜間証明発行(税除く)取扱件数	午後8時まで開庁により、多くの市民の利便性、サービスの向上に貢献している。	件	8,626	7,793	7,000
	明石駅市民サービスコーナーでの土日祝日証明発行(税除く)取扱件数	土日祝日の開庁により、多くの市民の利便性、サービスの向上に貢献している。	件	12,951	12,571	12,000
指標で表せない成果						
明舞、西明石の両サービスコーナーは地域住民の利便性の向上に貢献している。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>各サービスコーナーとも、地域住民の利便の向上に貢献している。</p> <p>特に明石駅市民サービスコーナーについては、平日夜間、土日祝日に住民票等が取得できる施設として必要性が高い。</p> <p>しかし、今後住民票のコンビニ交付の普及が進めば、明石駅市民サービスコーナーの夜間、休日等の業務の取り止め、明舞・西明石サービスコーナーの窓口縮小・閉庁について検討する必要がある。</p> <p>また、明石駅市民サービスコーナーは、ステーションプラザ明石のリニューアル工事に伴い、現在アスパ明石北館8階で業務を行っているが、明石駅前南地区再開発ビルの市役所窓口の完成に合わせて移転する予定である。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	自衛官募集事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127005000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	戸籍住民基本台帳費					
	目	戸籍住民基本台帳費					
	事業	自衛官募集事務事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	市民・健康部市民課			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		連絡先	(078)918-5020			
個別計画			自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令			
			実施方法	直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	
					その他		

事業の目的	対象（誰を・何を）	募集適齢期の一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	広報誌等の活用を図り、自衛官募集事務の推進を図る。

事業内容	①自衛官応募適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧)	
	②自衛官募集相談員委嘱状交付	
③自衛官募集広報(広報あかしへ年2~3回掲載・たこバスへのポスター掲出)		
④自衛隊入隊予定者激励会		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	29	1,245	1,274	30	0	0	1,244	正規	0.15	パート	0.00
26当初予算	33	1,230	1,263	33	0	0	1,230	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	29	1,230	1,259	30	0	0	1,229	任期付	0.00	合計	0.15
27当初予算	33	1,230	1,263	33	0	0	1,230				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	1		27年度	旅費	近接地旅費
役務費	ポスター掲出料	23	27年度	役務費	ポスター掲出料	23	
使用料及び賃借料	会場使用料	5	27年度	使用料及び賃借料	会場使用料	7	
合計			29	合計			33

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127005000-006	事務事業名	自衛官募集事務事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	自衛隊員募集の広報	広報あかし掲載回数	回	4	2	2
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き協力体制を維持し、円滑な運営に努める。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127005000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	市民・健康部市民課			
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020			
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	中長期在留者住居地届出等事務事業	根拠法令・要綱等	出入国管理及び難民認定法 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内居住の住民基本台帳に記録された中長期在留者及び特別永住者
	意図（どういう状態にしたいのか）	入管法、入管特例法の法定受託事務を適正かつ円滑に遂行し、外国人の市内居住関係を明確にし、よりよい行政サービスを提供する。

事業内容	①特別永住者に対する特別永住者証明書の各種申請受付及び交付 ②特別永住許可申請に関する許可等 ③特別永住者証明書及び在留カード所持者の転入、転居時の新住所裏書き ④法務省への市町村通知送信及び法務省からの法務省通知受取
	<<25年度>> 外国人住民登録者数 2,901人(1,504世帯)【平成25年12月末現在】
	<<26年度>> 外国人住民登録者数 2,926人(1,526世帯)【平成26年12月末現在】
	<<27年度>> 外国人住民登録者数 2,903人(1,548世帯)【平成27年6月末現在】

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	48	7,995	8,043	691	0	0	7,352	正規	1.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
26当初予算	44	7,930	7,974	513	0	0	7,461	再任用	0.00	その他	0.40
26決算	12	7,930	7,942	527	0	0	7,415	任期付	1.00	合計	2.45
27当初予算	68	12,290	12,358	628	0	0	11,730				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	使用料及び賃借料	コピー使用料			12	旅費	研修会旅費等
				需用費	消耗品費、関連書籍	50	
				使用料及び賃借料	コピー使用料	15	
	合計		12	合計		68	

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127005000-007	事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	特別永住事務及び在留カード裏書事務	特別永住者証明書の各種申請、交付。 特別永住者証明書及び在留カードの新住所裏書事務。	件	658	833	1,100
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
特別永住者、永住者の在留資格のある外国人住民の所有する旧外国人登録証が、平成27年7月8日に有効期間の満了を迎えた。そのため、まだ手続きをしていない人への再度のお知らせなど、外国人住民への適正な行政サービスを提供する。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	人口動態調査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127005000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	統計調査費					
	目	基幹統計調査費					
	事業	人口動態調査事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	市民・健康部市民課			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		連絡先	(078)918-5020			
個別計画			自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度	
			根拠法令・要綱等	人口動態調査令及び同令施行細則			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	厚生統計に供するため、正確・迅速に処理する。

事業内容	①調査票の作成、審査。 ②調査票の送付(明石健康福祉事務所月2回) ③調査票の追加、除外、訂正報告 ④死産届の送付
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	234	4,565	4,799	234	0	0	4,565	正規	0.55	パート	0.00
26当初予算	252	4,510	4,762	252	0	0	4,510	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	250	4,510	4,760	251	0	0	4,509	任期付	0.50	合計	1.05
27当初予算	249	5,810	6,059	249	0	0	5,810				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(人口動態調査用)	250		250	需用費	消耗品費(人口動態調査用)
	合計		250	合計			249

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127005000-008	事務事業名	人口動態調査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	調査票件数	戸籍届書により5種類の届書の調査票を 県健康福祉事務所に送付した件数	件数	7,362	7,255	7,300
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等
 地域保健活動の基礎資料となる「人口動態調査票」を期限内に遅延なく作成し報告を行う。

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	管理センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127006000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	葬祭事業					
	款	葬祭事業費					
	項	葬祭事業費					
	目	総務費					
	事業	管理センター運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	市民・健康部斎場管理センター			
	4-7 斎場・墓園の整備、管理		連絡先	(078)928-0940			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度	
			根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
実施方法			直営	○	補助・助成		その他
			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	斎場管理センターの事務所職員 斎場管理センターの施設（葬祭式場、火葬場）
	意図（どういう状態にしたいのか）	斎場管理センターを適正、かつ円滑に運営するとともに効率的な維持管理を図る。

事業内容	①斎場等の使用許可を行う。	
	②火葬場使用料及び葬祭用具使用料の収納を行う。 「収納実績」 火葬場使用料 平成25年度決算 40,923,000円 平成26年度決算 39,617,000円 平成27年度見込 54,390,000円 葬祭用具使用料 平成25年度決算 89,345,525円 平成26年度決算 89,454,520円 平成27年度見込 102,000,000円	
	③葬祭諸用品の販売収納を行う。 「収納実績」 平成25年度決算 68,667,105円 平成26年度決算 74,570,744円 平成27年度見込 74,500,000円	
	④事前相談、出前講座の実施	
	⑤緑地管理業務	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,609	24,600	26,209	0	0	1,609	24,600	正規	2.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	11,653	23,580	35,233	0	0	715	34,518	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	10,904	23,580	34,484	0	0	2,477	32,007	任期付	1.50	合計	3.90
27当初予算	17,339	23,580	40,919	0	0	715	40,204				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	4		4	旅費	近接地旅費
需用費	設備等修繕料ほか	583	583	需用費	設備等修繕料ほか	717	
役務費	電話料金ほか	510	510	役務費	電話料金ほか	561	
委託料	緑地管理	1,859	1,859	委託料	緑地管理	1,857	
公課費	消費税及び地方消費税	7,704	7,704	公課費	消費税及び地方消費税	14,000	
その他	コピー使用料、防火管理講習会費ほか	244	244	その他	コピー使用料、防火管理講習会費ほか	186	
	合計		10,904		合計		17,339

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127006000-001	事務事業名	管理センター運営事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	出前講座 実施状況	葬祭に対する市民の関心度の深まり	回	11	8	10
	式場利用件数	市営式場の利用状況	件	492	483	487
指標で表せない成果						
市営斎場のPRのため、案内パンフレットやホームページの作成。 葬祭に関する市民の関心が高まっており、問い合わせや事前相談が多い。 葬祭・遺言についての講演会「旅立ちの丘講座」を開催した。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
市の施設として、適正かつ効率よく活用されており、市民の満足度も高いことから、引続き適切な管理運営に努める。市営葬祭の場として、市民に喜ばれる施設を維持できるよう、今後とも市民サービスの充実に努める。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		葬祭事業運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127006000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業の分割/統合の内容					
	款	葬祭事業費	事業所管課	市民・健康部斎場管理センター				
	項	葬祭事業費	連絡先	(078)928-0940				
	目	葬祭費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度		
	事業	葬祭事業運営事業	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-7 斎場・墓園の整備、管理		委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市営葬儀の実施及び葬祭式場施設の維持、管理運営													
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民が安心して利用でき、厳粛な最後のお別れにふさわしい通夜式、葬儀・告別式を提供する。													
事業内容	①市営葬儀依頼者との協議														
	②市営葬儀の実施	<p>【市営葬儀の実績】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">25年度決算</td> <td style="text-align: center;">26年度決算</td> <td style="text-align: center;">27年度見込</td> </tr> <tr> <td>式場</td> <td style="text-align: center;">492件</td> <td style="text-align: center;">483件</td> <td style="text-align: center;">487件</td> </tr> <tr> <td>霊柩車</td> <td style="text-align: center;">98件</td> <td style="text-align: center;">17件</td> <td style="text-align: center;">67件</td> </tr> </table>				25年度決算	26年度決算	27年度見込	式場	492件	483件	487件	霊柩車	98件	17件
	25年度決算	26年度決算	27年度見込												
式場	492件	483件	487件												
霊柩車	98件	17件	67件												
	③案内リーフレット等の発行	市営斎場のご案内													
	④葬祭式場施設維持管理業務														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	89,495	54,250	143,745	0	0	89,495	54,250	正規	4.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	94,006	48,410	142,416	0	0	94,006	48,410	再任用	1.00	その他	0.00
26決算	86,499	48,410	134,909	0	0	86,499	48,410	任期付	3.75	合計	9.05
27当初予算	92,691	48,410	141,101	0	0	92,691	48,410				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	光熱水費ほか	12,371			需用費	光熱水費ほか
役務費	電話料金ほか	203		役務費	電話料金ほか	329	
委託料	式場施設維持管理業務委託料ほか	20,202		委託料	式場施設維持管理業務委託料ほか	22,535	
使用料及び賃借料	玄関マット賃借料ほか	143		使用料及び賃借料	玄関マット賃借料ほか	163	
原材料費	葬儀用物品	53,579		原材料費	葬儀用物品	55,700	
公課費	車検印紙代	1		その他	備品購入費ほか	884	
	合計	86,499			合計	92,691	

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127006000-002	事務事業名	葬祭事業運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	式場利用件数	市営式場の利用状況	件	492	483	487
	指標で表せない成果					
利用者アンケートにおける市営葬儀への満足度調査では、「非常に満足」と「満足」と答えた人の割合が高い水準で推移している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民が安心して利用でき、厳粛な最後のお別れにふさわしい通夜式、葬儀・告別式を行う場としての事業展開を進める。 市民の満足度の高い葬儀が行えるよう職員が一丸となり、利用者へのサービスに努めるとともに、維持運営経費の削減に努める。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	火葬場運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127006000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業の分割/統合の内容				
	款	葬祭事業費					
	項	葬祭事業費					
	目	火葬場費					
	事業	火葬場運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	市民・健康部斎場管理センター			
	4-7 斎場・墓園の整備、管理		連絡先	(078)928-0940			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度	
			根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
			実施方法	直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	
					その他		

事業の目的	対象（誰を・何を）	火葬場施設の維持、管理運営
	意図（どういう状態にしたいのか）	平成25年度から全面稼働した火葬場の維持及び適正な管理運営を図る。

事業内容	①火葬の実施					
	【火葬の実績】	平成25年度決算	市民 2,483件	市民以外 449件	計2,932件	
		平成26年度決算	市民 2,499件	市民以外 408件	計2,907件	
		平成27年度見込	市民 2,714件	市民以外 461件	計3,175件	
	②火葬場施設維持管理業務					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	74,488	56,450	130,938	0	0	40,936	90,002	正規	6.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	81,180	58,810	139,990	0	0	44,779	95,211	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	79,991	58,810	138,801	0	0	39,630	99,171	任期付	2.75	合計	9.05
27当初予算	102,302	58,810	161,112	0	0	54,399	106,713				

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	光熱水費、修繕料ほか	49,944		需用費	光熱水費、修繕料ほか	65,400
役務費	電話料金ほか	46		役務費	電話料金ほか	75
委託料	火葬場施設維持管理業務ほか	23,709		委託料	火葬場施設維持管理業務ほか	30,364
使用料及び賃借料	斎場土地使用料ほか	6,292		使用料及び賃借料	斎場土地使用料ほか	6,463
合計		79,991		合計		102,302

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127006000-003	事務事業名	火葬場運営事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	火葬件数	当斎場における年間の火葬件数	件	2,932	2,907	3,175
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>今後の死亡者数増加に対応するため、火葬場の建て替えを行い、平成25年度に全面供用開始した。火葬場全面供用開始後も利用者への円滑なサービス向上に努めている。</p> <p>また、平成25年度から2年間の経過措置を設け、火葬料金の改定を実施した。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債元金償還金			新規/継続	継続事業	整理番号	0127006000 - 004				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	葬祭事業			事業の分割/統合の内容						
	款	公債費			事業所管課			市民・健康部斎場管理センター			
	項	公債費			連絡先			(078)928-0940			
	目	元金			自治/法定			自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	事業	長期債元金償還金			根拠法令・要綱等			墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
施策分野		4 生活・環境分野			実施方法			直営	○	補助・助成	その他
個別計画		4-7 斎場・墓園の整備、管理						委託	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに必要な借入金の元金返済									
	意図（どういう状態にしたいのか）	長期債元金償還金の確実な支払いに努める。									
事業内容	借入金の元金返済										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	153,366	0	153,366	0	0	90,718	62,648	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	176,458	0	176,458	0	0	79,994	96,464	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	176,458	0	176,458	0	0	77,527	98,931	任期付	0.00	合計	0.00
27当初予算	185,300	0	185,300	0	0	83,809	101,491				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利息及び割引料	償還金利息及び割引料(元金)		176,458		償還金利息及び割引料
	合計		176,458		合計		185,300

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127006000-004	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	償還金残高	償還金の残高	千円	153,366	176,458	185,300
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
斎場の建替えに要した市債に関する事業であるため、現行のまま継続する。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0127006000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	葬祭事業							
	款	公債費							
	項	公債費							
	目	利子							
	事業	長期債利子							
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	市民・健康部斎場管理センター					
	4-7 斎場・墓園の整備、管理		連絡先	(078)928-0940					
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
			根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="radio"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的	対象（誰を・何を）	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに必要な借入金の利子
	意図（どういう状態にしたいのか）	長期債利子の確実な支払いに努める。
	事業内容	借入金の利子

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	29,776	0	29,776	0	0	0	29,776	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	28,212	0	28,212	0	0	0	28,212	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	28,212	0	28,212	0	0	0	28,212	任期付	0.00	合計	0.00
27当初予算	25,968	0	25,968	0	0	0	25,968				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	償還金利子及び割引料(利子)		28,212		償還金利子及び割引料
	合計		28,212		合計		25,968

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127006000-005	事務事業名	長期債利子
------	----------------	-------	-------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	元金及び利子の支払い	元金及び利子の支払い	千円	29,776	28,212	25,968
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
斎場の建替えに要した市債に関する事業であるため、現行のまま継続する。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0127006000 - 006		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	葬祭事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	予備費	事業所管課	市民・健康部斎場管理センター				
	項	予備費	連絡先	(078)928-0940				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		4-7 斎場・墓園の整備、管理		委託		指定管理		
個別計画								

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	斎場管理センターの不測の支出に充てるための予算
	意図（どういう状態にしたいのか）	不測の支出がないようにしたい。

事業 内容	年度途中における災害等不測の事態により予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費の充当を行い事業の執行を行う。													
	<p>【予算計上と執行の状況(千円)】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">予算計上</th> <th style="text-align: center;">決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td style="text-align: right;">500</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成27年度見込</td> <td style="text-align: right;">500</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>				予算計上	決算	平成25年度	1,000	0	平成26年度	500	0	平成27年度見込	500
	予算計上	決算												
平成25年度	1,000	0												
平成26年度	500	0												
平成27年度見込	500	0												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	500	0	500	0	0	0	500	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
27当初予算	500	0	500	0	0	0	500				

26 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		予備費			0		予備費
	合計		0		合計		500

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127006000-006	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0	0	0
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
予備費の執行率を低くする。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	サービスコーナー維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127100000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	市民センター費					
	事業	サービスコーナー維持管理事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	市民・健康部大久保市民センター			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		連絡先	(078)918-5620			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則			
実施方法			直営	○	補助・助成		その他
			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすいサービスコーナーであること

事業内容	江井島サービスコーナー	
	① 住基・戸籍等窓口事務・・・取扱件数	平成25年度 9,035件 平成26年度 8,197件 平成27年度 9,000件(見込)
	② 市税証明書他・・・取扱件数	平成25年度 1,020件 平成26年度 1,196件 平成27年度 1,000件(見込)
	高丘サービスコーナー	
	① 住基・戸籍等窓口事務・・・取扱件数	平成25年度 6,503件 平成26年度 5,431件 平成27年度 6,000件(見込)
	② 市税証明書他・・・取扱件数	平成25年度 675件 平成26年度 820件 平成27年度 700件(見込)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,365	10,400	11,765	0	0	0	11,765	正規	0.00	パート	0.00
26当初予算	1,048	10,400	11,448	0	0	0	11,448	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	936	10,400	11,336	0	0	0	11,336	任期付	4.00	合計	4.00
27当初予算	1,046	10,400	11,446	0	0	0	11,446				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	燃料費、光熱水費	191		243		
役務費	電話料	65	90				
委託料	庁舎清掃委託 ほか	171	204				
使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料	509	509				
合計			936	合計			1,046

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127100000-001	事務事業名	サービスコーナー維持管理事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する	件	17,233	15,644	16,700
	指標で表せない成果					

・地域住民への情報提供のため、各種パンフレットの配布等も行っている。
 ・市民からの各種相談にも応じている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

サービスコーナー事業については、市民センターのあり方を踏まえ検討を行う。

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127100000-002	事務事業名	大久保市民センター管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	件	97,138	96,977	98,000
	会議室受付件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	件	586	765	700
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。 ・その他電話や窓口などで、問合せ、相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。 						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>市民が安全で快適に施設を利用できるよう、施設の改修計画に沿って緊急性の高いものから年次的に実施していく。3市民センターのあり方について、引き続き検討を行っていく。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	魚住市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127200000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民・健康部魚住市民センター		
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5630		
	目	市民センター費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 25 年度
	事業	魚住市民センター管理運営事業		根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか		
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	<input type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 地域活動団体(自治会等)					
	意図（どういう状態にしたいのか）	<input type="checkbox"/> 市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすい市民センターであること <input type="checkbox"/> 地域コミュニティ活動の支援					
事業内容	① 住基・戸籍窓口事務……………取扱件数	(40,672件 / H25)	(37,530件 / H26)				
		(39,000件 / H27見込)					
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数	(42,675件 / H25)	(43,494件 / H26)				
		(44,000件 / H27見込)					
	③ 会議室の使用受付……………取扱件数	(952件 / H25)	(960件 / H26)				
		(950件 / H27見込)					
④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務……………取扱金額	(319,501千円 / H25)	(318,252千円 / H26)					
	(320,000千円 / H27見込)						
⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援……………	明石市消防団(第5・第6分団)、魚住町婦人防火クラブ 魚住町4校区自治連絡会等の活動支援						
⑥ 選挙事務……………	平成25年度 参議院議員通常選挙、兵庫県知事選挙 平成26年度 衆議院議員総選挙・国民審査 平成27年度 兵庫県議会議員選挙、明石市長選挙、明石市議会議員選挙						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	11,236	103,300	114,536	0	0	1,143	113,393	正規	8.00	パート	0.00
26当初予算	10,246	97,600	107,846	0	0	1,137	106,709	再任用	2.00	その他	1.00
26決算	9,569	97,600	107,169	0	0	1,079	106,090	任期付	10.00	合計	21.00
27当初予算	10,656	101,100	111,756	0	0	1,138	110,618				

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
委託料	庁舎警備、庁舎清掃、自家電保守、エレベーター保守、庁舎管理他	5,475	委託料	庁舎警備、庁舎清掃、自家電保守、エレベーター保守、庁舎管理他	5,900	
使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー使用料、モップ賃借料	184	使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー使用料、モップ賃借料	250	
備品購入費	事務備品	14	備品購入費	事務備品	50	
その他	近接地旅費、電話使用料金他	118	その他	近接地旅費、電話使用料金、受講料、受講料振込手数料他	166	
合計		9,569		合計	10,656	

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127200000-001	事務事業名	魚住市民センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	件	83,347	81,024	82,000
	会議室受付件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	件	952	960	950
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。 ○ その他電話や窓口などで、問合せ、相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。 						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>市民が安全で快適に施設を利用できるよう、施設の改修計画に沿って緊急性の高いものから年次的に実施していく。3市民センターのあり方について、引き続き検討を行っていく。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	二見市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127300000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	市民センター費					
	事業	二見市民センター管理運営事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	市民・健康部二見市民センター			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		連絡先	(078)918-5640			
個別計画			自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 25 年度	
			根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	
	<input type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 地域活動団体（自治会等）	
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）	
	<input type="checkbox"/> 市民にとって、身近でわかりやすく、利用しやすい市民センターであること <input type="checkbox"/> 地域コミュニティ活動の支援	
事業内容	① 住基・戸籍窓口事務……………取扱件数	平成25年度 27,622件 平成26年度 25,920件 平成27年度見込み 26,000件
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数	平成25年度 30,861件 平成26年度 32,018件 平成27年度見込み 32,000件
	③ 会議室の使用受付……………取扱件数	平成25年度 119件 平成26年度 496件 平成27年度見込み 570件
	④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務…取扱金額	平成25年度 225,797千円 平成26年度 235,228千円 平成27年度見込み 235,000千円
	⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援……………二見町連合自治協議会、明石防犯協会二見地域3支部、二見地区消防団など各団体への支援	
	⑥ 選挙事務……………	平成25年度 参議院議員通常選挙・兵庫県知事選挙 平成26年度 衆議院議員総選挙・国民審査 平成27年度 兵庫県議会議員選挙・明石市長選挙・明石市議会議員選挙

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	76,985	76,300	153,285	61,994	0	145	91,146	正規	6.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	60,512	70,000	130,512	0	51,500	534	78,478	再任用	1.00	その他	1.00
26決算	47,952	70,000	117,952	0	0	283	117,669	任期付	7.00	合計	15.00
27当初予算	8,475	73,500	81,975	0	0	491	81,484				

区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	2,465		旅費	近接地旅費	60
委託料	庁舎清掃等	3,472		需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	2,975
使用料及び賃借料	コピー使用料、電話交換機リース料等	563		役務費	通信運搬費等	120
工事請負費	エレベーター棟増築ほか工事他	40,496		委託料	庁舎清掃等	4,714
備品購入費		852		使用料及び賃借料	コピー使用料、電話交換機リース料等	599
その他	旅費、役務費(通信運搬費等)	104		負担金補助及び交付金	受講料	7
合計		47,952		合計		8,475

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0127300000-001	事務事業名	二見市民センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	窓口の受付件数	身近な市の窓口として、利用されているかどうかの指標として設定する。	件	58,483	57,938	58,000
	会議室の受付件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	件	119	496	570

指標で表せない成果

- ・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。
- ・その他電話や窓口などで、問合せ、相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。
- ・会議室の受付件数における平成25年度は、施設の耐震補強工事及び事務室等改修工事に伴い会議室の受付を行っていなかったため、平成25年6月末までの実績値となっている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が安全で快適に施設を利用できるよう、施設の改修計画に沿って緊急性の高いものから年次的に実施していく。 ・3市民センターのあり方について、引き続き検討を行っていく。 					